

第5章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	181101	企業立地推進事業／企業誘致調査事業	3 ～ 6	
2	181102	企業立地推進事業／工業振興利子補給金事業	7 ～ 10	
3	181103	企業立地推進事業／工場等設置奨励金事業	11 ～ 14	
4	181104	企業立地推進事業費／(仮称)鈴鹿PA関連事業整備費	15 ～ 18	
5	181107	(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺土地利用整備事業費	19 ～ 22	
6	181201	次世代自動車推進事業	23 ～ 26	
7	181202	水素ステーション導入事業	27 ～ 30	
8	182101	未来のモノづくり人材育成事業	31 ～ 34	
9	182102	産業政策推進事業	35 ～ 38	
10	182103	モノづくり元気企業支援事業	39 ～ 42	
11	182201	官公需	43 ～ 46	
12	182202	ものづくり産業支援センター事業	47 ～ 50	
13	191102	地産地消推進事業	51 ～ 54	
14	191103	特産物振興事業	55 ～ 58	
15	191104	ふれあい農園推進事業	59 ～ 62	
16	191201	農用地利用集積特別対策事業	63 ～ 66	
17	191202	漁港施設、海岸保全施設の維持管理事業	67 ～ 70	
18	191203	施設整備事業／漁港施設長寿命化	71 ～ 74	
19	191204	新規就農・経営継承総合支援事業	75 ～ 78	
20	191205	農村環境改善センター／管理運営委託事業	79 ～ 82	
21	191206	農業後継者育成事業	83 ～ 86	
22	191207	農村環境改善センター／維持修繕費	87 ～ 90	
23	191208	農業経営力向上支援事業	91 ～ 94	
24	191301	農業近代化資金利子補給金事務	95 ～ 98	
25	191302	農業経営基盤強化資金利子補給金事務	99 ～ 102	
26	191303	経営体育成支援事業	103 ～ 106	
27	191304	水産業振興事業費補助事務	107 ～ 110	
28	191306	畜産振興事業／畜産経営支援事業	111 ～ 114	
29	191307	家畜伝染病予防事業	115 ～ 118	
30	191309	生産調整推進対策事業／水田営農促進事業	119 ～ 122	
31	191402	環境保全型農業直接支援対策事業	123 ～ 126	
32	191404	北勢地方卸売市場負担金事務	127 ～ 130	
33	191406	林道維持管理事業	131 ～ 134	
34	191407	林道改良事業	135 ～ 138	
35	191408	鳥獣被害対策事業	139 ～ 142	
36	191409	農地利用計画地図情報管理事業	143 ～ 146	
37	191411	地域農政推進対策事業	147 ～ 150	
38	191412	畜産環境施設整備事業	151 ～ 154	
39	191413	森林保全事業	155 ～ 158	
40	191501	県営事業負担金／稲生地区	159 ～ 162	
41	191503	県営事業負担金／鈴鹿川沿岸6期	163 ～ 166	
42	191504	県営事業負担金／鈴鹿川沿岸8期	167 ～ 170	
43	191506	現年発生農林水産施設災害復旧事業／補助対象事業	171 ～ 174	
44	191507	三重用水事業	175 ～ 178	
45	191508	市費単独小規模事業	179 ～ 182	
46	191509	市費単独大規模事業	183 ～ 186	
47	191510	資材事業	187 ～ 190	

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
48	191511	水路・溜池等整備事業	191 ~ 194	
49	191512	多面的機能支払交付金事業	195 ~ 198	
50	191513	団体営土地改良事業	199 ~ 202	
51	191514	土地改良区設立・運営指導事業	203 ~ 206	
52	191515	土地改良事業費補助事業	207 ~ 210	
53	191516	農業用施設維持管理事業	211 ~ 214	
54	191517	農道等維持修繕事業	215 ~ 218	
55	191518	農業水利施設保全合理化事業	219 ~ 222	
56	191601	農業委員会運営事業	223 ~ 226	
57	191602	農業者年金事務	227 ~ 230	
58	191603	農地情報管理事業	231 ~ 234	
59	191604	農地台帳整備事業	235 ~ 238	
60	201101	商店街共同施設設置事業費補助事業／消費分	239 ~ 242	
61	201102	商店街共同施設設置事業費補助事業／投資分	243 ~ 246	
62	201103	商店街近代化促進事業	247 ~ 250	
63	201201	商工振興事業／中小企業指導育成事業	251 ~ 254	
64	201202	中小企業育成事業	255 ~ 258	
65	201301	消費者保護事業／計量器検査事業	259 ~ 262	
66	201302	消費者保護事業／消費者支援事業	263 ~ 266	
67	211101	シルバー人材センター運営支援事業／運営資金貸付金事業	267 ~ 270	
68	211102	シルバー人材センター運営支援事業／運営費等補助事業	271 ~ 274	
69	211105	労働雇用支援事業／一ノ宮共同作業場運営事業	275 ~ 278	
70	211106	労働雇用支援事業／職業訓練費補助等	279 ~ 282	
71	211107	共同倉庫運営事業	283 ~ 286	
72	211108	雇用経済政策推進事業	287 ~ 290	
73	211201	労働福祉会館／管理運営委託事業	291 ~ 294	
74	211202	勤労者福祉支援事業／勤労青少年交流事業	295 ~ 298	
75	211203	勤労者福祉支援事業／労働組合各種事業費補助事業	299 ~ 302	
76	211204	中小企業退職金共済制度等奨励事業	303 ~ 306	
77	221102	伝統産業会館／管理運営委託事業	307 ~ 310	
78	221103	メイド・インSUZUKA応援事業	311 ~ 314	
79	221104	伝統産業創生事業	315 ~ 318	
80	221106	すずか応援寄附金推進事業	319 ~ 322	
81	221107	物産振興事業	323 ~ 326	
82	221108	オリンピック・パラリンピック活用事業	327 ~ 330	
83	221201	海水浴場運営事業	331 ~ 334	
84	221202	海水浴場駐車場管理運営事業	335 ~ 338	
85	221203	駐車場管理運営事業／人件費	339 ~ 342	
86	221204	観光振興事業	343 ~ 346	
87	221205	東海自然歩道維持管理事業	347 ~ 350	
88	221206	鈴鹿山溪施設運営事業	351 ~ 354	
89	221301	モータースポーツ等振興支援事業	355 ~ 358	
90	221302	モータースポーツ団体支援事業	359 ~ 362	
91	221303	鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会事業	363 ~ 366	

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	181101	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業／企業誘致調査事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略10 企業誘致の推進					基本目標1-1
事業概要	日本全体同様に本市でも、今後、少子高齢化や人口減少が進んでいく。その進行に歯止めをかけるためには、企業誘致を行い、雇用を創出することで、人口移動の地域間競争に勝ち抜かなければならない。 ○企業誘致イベント 企業に市の空地情報などの情報提供の場を設けることで企業誘致を実現する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 ・企業立地参考図書等の消耗品 ・(仮称)鈴鹿PASスマートIC土地 区画整理事業調査・設計業務	・企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 ・企業立地参考図書等の消耗品 ・企業誘致イベントの開催費用	・企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 ・企業立地参考図書等の消耗品 ・企業誘致イベントの開催費用		
事業費(千円)	25,901	867	673		27,441
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	25,901	867	673	27,441

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 ・企業立地参考図書等の消耗品 ・企業誘致イベントの開催費用	・企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 ・企業立地参考図書等の消耗品 ・企業誘致イベントの開催費用		
事業費(千円)	867	867		29,175
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	867	867	29,175

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00617 企業立地推進事業費／企業誘致調査費	673	0	0	0	0	673
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		673	0	0	0	0	673

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・東京を中心に本社訪問を7社(本田技研工業(株), 旭化成(株), 富士電機(株), 住友電装(株), 味の素AGF(株), (株)フジクラ, 大日本住友製薬(株))実施し, 市内事業所の将来的投資の情報を得ることができた。 ・三重県が主催し, 大阪府で開催された企業ネットワークセミナーに参加し, 企業誘致の足がかりを作った。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		訪問した企業数			単位	社
事業費(千円)		367							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5		5	
	地方債	0	②実績値	5	7				
	その他	0	割合	100%	140%				
	一般財源	367	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	企業の投資の動き如何によって変動はあるが、常にコスト意識を持って業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特に無し

A 改善



改善手法	特に無し

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	181102	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業／工業振興利子補給金事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略10 企業誘致の推進					基本目標1-1
事業概要	【鈴鹿市工業振興条例に基づく補給金】 工場設置の際に、中小企業者が金融機関から借り入れた投資額に係る支払利子の一部を、操業開始日から3年間(36カ月間)交付する。(限度額:1千万円)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	工場設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給	工場等設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給 〔算式〕 支払利子額×[(借入利率-(預金利率+0.4%))/借入利率]×(対象物件額/借入総額) ただし、(対象物件額/借入総額)>1の場合は、(対象物件額/借入総額)=1	工場等設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給 〔算式〕 支払利子額×[(借入利率-(預金利率+0.4%))/借入利率]×(対象物件額/借入総額) ただし、(対象物件額/借入総額)>1の場合は、(対象物件額/借入総額)=1	・工場設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給	
事業費(千円)	13,193	14,352	9,395	10,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	13,193	14,352	9,395	
一般財源	13,193	14,352	9,395	10,000	46,940

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	工場設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給	工場設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給		
事業費(千円)	15,000	15,000		
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	15,000	15,000	
一般財源	15,000	15,000		76,940

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00618 企業立地推進事業費／工業振興利子補給金	9,395	0	0	0	0	9,395
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,395	0	0	0	0	9,395

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		2017年度は、中小企業の新規の利子補給が2件で、継続している案件の12件と合わせて14件の案件があり、この事業を継続していることが中小企業の新たな投資につながった。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		制度を活用する企業数			単位	社
事業費(千円)		14,351							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10		10	
	地方債	0	②実績値	15	14				
	その他	0	割合 (②÷①)	150%	140%				
	一般財源	14,351							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	将来的に、固定資産税や市民税の増が見込まれる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	支払う利子補給金の算出が複雑で、計算間違いをしやすい。 また、この支援制度の存在を知らない企業もあり、新たな投資につながらないことが考えられる。

A 改善



改善手法	利子補給金の算出について、複数の職員によるチェック体制を強化する。 支援制度の周知については、ものづくり産業支援センターのアドバイザーの巡回時に周知を図るなど、新たな投資の誘発につながるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	181103	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業／工場等設置奨励金事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略10 企業誘致の推進				基本目標1-1	
事業概要	【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 前年度納付した当該部分の固定資産税を5年間(各年度100%)交付。 用地取得費助成金の交付を受ける場合は、合わせて3億円を限度に3年間(各年度100%)交付。 ※特例措置を利用した場合、期間を最長6年間・限度額を最大10億円とする。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		予算は交付対象企業の前年度 固定資産税額 × 100/100による	予算は交付対象企業の前年度 固定資産税額 × 100/100による	予算は交付対象企業の前年度固定資産税額 × 100/100による	・旧奨励制度の奨励金の支払い ・新奨励制度の奨励金の支払い	
事業費(千円)		42,641	67,830	98,220	45,000	253,691
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	42,641	67,830	98,220	45,000	253,691

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・旧奨励制度の奨励金の支払い ・新奨励制度の奨励金の支払い	・旧奨励制度の奨励金の支払い ・新奨励制度の奨励金の支払い		
事業費(千円)	180,000	180,000		613,691
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	180,000	180,000	613,691

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00619 企業立地推進事業費／工場等設置奨励金	98,220	0	0	0	0	98,220
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		98,220	0	0	0	0	98,220

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	2017年度は、新規の奨励金の支払いが4件で、継続している案件の16件と合わせて20件の案件があり、この事業を継続していることが企業の新たな投資につながった。		0.5		0.5		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.5		0.5		—	
		決算額	活動指標		制度を活用した企業数		単位	社
事業費(千円)		67,829						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10	
	地方債	0	②実績値	18	20			
	その他	0	割合					
	一般財源	67,829	(②÷①)	180%	200%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	将来的に、固定資産税や市民税の増が見込まれる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	対象事業者の要件や制度の措置要件が複雑なため、認定や奨励措置に時間がかかる。 また、この支援制度の存在を知らない企業もあり、新たな投資につながらないことが考えられる。

A 改善



改善手法	奨励金制度の適用について、公平性を保つため、運用の事例集などを作成し、整理する。 支援制度の周知については、ものづくり産業支援センターのアドバイザーの巡回時に周知を図るなど、新たな投資の誘発につながるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	181104	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業費/(仮称)鈴鹿PA関連事業整備費				事業計画期間	事業開始	2016年10月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略11 新名神高速道路(仮)鈴鹿PAスマートIC周辺地域の活性化					基本目標1-1
事業概要	平成30年度に新名神高速道路の三重県区間が開通し、(仮称)鈴鹿PAが整備されると、そのサービス施設に年間約400万人の高速道路利用者が訪れ、地域振興が図れると同時に、近隣地域の人々など、高速道路利用者以外の方においても生活の利便性に繋がる等、魅力的な施設としての利用も可能になる。 そこで、現在、(仮称)鈴鹿PAと一般市道を繋ぐ進入道路に歩道の設置を進めており、これは高速道路利用者以外の方が歩いてPA内に入れることに加え、高速道路利用者がPAの外に歩いて出れることが可能になり、観光振興及び地域物産の販促に寄与できる。 よって、高速道路利用者がみだりに出入りすることを禁じる現行法令の緩和を進めながら、中日本高速道路㈱と共に歩道の設置を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	(仮称)鈴鹿PAサービス施設進入道路歩道整備のための設計変更・工事費の負担金	・(仮称)鈴鹿PAサービス施設進入道路歩道整備工事費負担金 工事費+経費4,500,000円 施行管理費135,000円((工事費+経費)×3%) 小計4,635,000円 事務費278,100円(小計×6%) 消費税393,048円((小計+事務費)×8%) ■合計5,306,148円	・(仮称)鈴鹿PAサービス施設進入道路歩道整備工事費負担金 工事費 1,710,509円 施工管理費 51,316円((工事費+経費)×3%) 小計 1,761,825円 事務費 105,710円(小計×6%) 消費税 149,403円((小計+事務費)×8%) ■合計 2,016,938円		
事業費(千円)	2,860	5,307	2,017		10,184
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,860	5,307	2,017	10,184

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				10,184
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			10,184

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01639 企業立地推進事業費／(仮称)鈴鹿PA関連事業整備費	2,017	0	0	0	0	2,017
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,017	0	0	0	0	2,017

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	パーキングエリアと一般道を結ぶ進入道路において、歩行者の安全を確保するため、歩道の設置を行う。平成29年度ではボックスカルバート部の施工範囲となるため、ボックスカルバート拡幅工事に係る契約書を締結し、工事着手・完了を行った。 2016年度からの繰越 1,741千円		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		中日本高速道路株式会社との打ち合わせ回数		単位	回
事業費(千円)		7,665						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	0	0	
	地方債	0	②実績値	3	4			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	133%			
	一般財源	7,665						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	地元農産物をPRL、販売促進を促すことによって、地域活性化となる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	法律の上、高速道路利用者が一般道へ出ることはみだり出入りになるため、禁止されている。

A 改善



改善手法	高速道路利用者が自由に一般道に出れるよう、規制緩和に向けた取組を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	181107	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺土地利用整備事業費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略11 新名神高速道路(仮)鈴鹿PAスマートIC周辺地域の活性化					基本目標1-1
事業概要	平成30年度に西部地域を横断する新名神高速道路の三重区間が開通し、併せて(仮称)鈴鹿PAスマートICが整備される本市の西部地域は、産業用地として企業からの注目度も高い。このことから、(仮称)鈴鹿PA周辺の土地活用について、地域が主体となってまちづくりを進めるため、地権者で組織された土地区画整理組合を立ち上げ、民間活力を活用した産業基盤の形成を実現し、企業誘致に繋げる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺 状況説明資料送付郵便料 ・(仮称)鈴鹿PAスマートIC土 地区画整理事業事業計画策定業 務 【特財】(繰入金)すずか応援基 金繰入金(仮称)鈴鹿PAスマー トIC周辺土地利用整備事業費分 52,966千円	(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺環境調査に関する業務 ・土地区画整理事業を行うための簡易的環境アセスメント調査の実施(2か年目)を行う。		
事業費(千円)		52,966	16,089		69,055
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	52,966	0		52,966
	一般財源	0	16,089		16,089

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				69,055
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			52,966
	一般財源			16,089

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01687 (仮称) 鈴鹿PAスマートIC周辺土地利用整備事業費	16,089	0	0	0	0	16,089
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		16,089	0	0	0	0	16,089

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	本地区は土地区画整理事業による工業団地の造成を目指し、平成29年3月4日に(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺土地区画整理組合設立準備会を立ち上げ、平成30年度末の事業認可を目指している。本市では、産業基盤の形成を実現するために、組合に対して事業支援を行っており、定期的に勉強会・先進地視察を実施した。また、土地区画整理事業の業務代行予定者を公募型プロポーザル方式によって承認・決定した。		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		(仮称) 鈴鹿PAスマートIC周辺土地区画整理組合設立準備会 勉強会開催		単位	回
事業費(千円)		51,876						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	—	3	3	0	
	地方債	0	②実績値	—	9			
	その他	51,876	割合 (②÷①)	—	300%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	産業基盤の形成及び企業立地が進むと、固定資産税等の増収が見込まれる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業における減歩率の高さによって、地権者の本同意が得られない可能性がある。

A 改善



改善手法	組合運営業務を代行する業務代行者と協力しながら、地権者交渉及び事業の合意形成を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	181201	単位施策 番号	1812	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	次世代自動車の普及・促進

事業名	次世代自動車推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略12 未来の社会を牽引する産業の創造					基本目標1-1
事業概要	輸送用機械関連産業は、本市の製造品出荷額の約7割を占め、本市の中核的存在として成長を支えてきた。近年、地球環境問題の観点から自動車産業の燃費規制・排ガス規制は、制度及び技術の両面においてより深刻化しており、その結果、電気自動車や燃料電池自動車などの次世代自動車の市場投入が急速に進んできた。本市としても、今後の成長産業である次世代自動車関連産業の企業の誘致・育成を推進するため、公用車として電気自動車及び燃料電池自動車をリース契約し、低炭素社会の実現に向けた普及啓発を行いたい。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・電気自動車リース ・燃料電池自動車リース	平成24年12月に電気自動車(6年契約)、平成28年10月に燃料電池自動車(2年契約)をリース契約し、公用車として利用する他、各種イベントなどに出展し、啓蒙啓発を行う。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 次世代自動車推進事業費分2,220千円	平成24年12月に電気自動車(6年契約)、平成28年10月に燃料電池自動車(2年契約)をリース契約し、公用車として利用する他、各種イベントなどに出展し、啓蒙啓発を行う。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 次世代自動車推進事業費分 2,000千円	・燃料電池自動車リース	
事業費(千円)	1,660	2,220	2,000	1,560	7,440
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	2,220	0	4,220
	一般財源	1,660	0	0	3,220

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・燃料電池自動車リース	・燃料電池自動車リース		
事業費(千円)	1,560	1,560		10,560
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	4,220
	一般財源	1,560	1,560	6,340

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01471 次世代自動車推進事業費	2,000	0	0	0	2,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,000	0	0	0	2,000	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	2017年度は水素エネルギーの啓発のため、市独自で3日間に渡りイベントを開催し、合わせて、市及び県主催の産業・防災・環境イベントにおいて展示を行った。さらに市内小中学校において出前授業を行い、子ども向けの啓発機会を積極的に作った。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		普及・啓発イベントの開催件数		単位	回
事業費(千円)		2,222						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5	10	10	10	
	地方債	0	②実績値	10	16			
	その他	2,220	割合 (②÷①)	200%	160%			
	一般財源	2						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	歳出については必要最低限の予算としており、今後も産学官の枠組みの中で、費用対効果を考慮しながら業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	県内における商用の水素ステーションの整備不足などから燃料電池自動車の普及が進んでいない。

A 改善



改善手法	商用の水素ステーションの設置に向け、設置事業者への働きかけを積極的に行うと共に、イベントなどの多くの市民の目に触れる機会に燃料電池自動車を展示するなどし、低炭素社会実現に対する市民の熟度をあげていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	181202	単位施策 番号	1812	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	次世代自動車の普及・促進

事業名	水素ステーション導入事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略12 未来の社会を牽引する産業の創造					基本目標1-1
事業概要	近年、地球環境問題の観点から自動車産業の燃費規制・排ガス規制は、制度及び技術の両面においてより深刻化しており、その結果、燃料電池自動車などの次世代自動車の市場投入が急速に進んでいる中、水素供給設備などのインフラ整備は急務である。国としても2030年を目途に、大規模な水素サプライチェーンの構築を目指している中で、行政が率先して水素インフラの整備をすることで、民間企業の投資を促すきっかけとするとともに、今後、水素関連技術において、産学官連携での共同研究や人材育成を推進することで、水素関連産業の育成及び開発・製造拠点の誘致を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・水素ステーション等の購入費・工事費 ・PowerManager ・PowerManager設置工事 ・PowerExporter 【特財】(国庫支出金)二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金120,000千円	小型水素ステーションの運転・管理・維持を適切に行うことで、安全に水素充填を行えるようにする。	小型水素ステーションの運転・管理・維持を適切に行うことで、安全に水素充填を行えるようにする。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 水素ステーション維持管理費分 3,246千円	・水素ステーション保守管理経費	
事業費(千円)	176,706	3,300	3,246	9,300	192,552
財源内訳	国庫支出金	120,000	0	0	120,000
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	56,706	3,300	0	3,246
				9,300	69,306

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・水素ステーション保守管理経費	・水素ステーション保守管理経費		
事業費(千円)	3,743	3,246		199,541
財源内訳	国庫支出金	0	0	120,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	3,246
	一般財源	3,743	3,246	76,295

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01692 水素ステーション維持管理費	3,246	0	0	0	3,246	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,246	0	0	0	3,246	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	小型水素ステーションの設置工事が完了し、適切な管理・使用について関係者に周知を行った。また、国や企業と意見交換を行い、小型水素ステーションの柔軟な運用ができるよう、検討を重ねている。 2016年度からの繰越し 137,974千円		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		水素供給設備設置設置企業への誘致活動 実行回数		単位	回
事業費(千円)		137,986						
財 源 内 訳	国庫支出金	118,299	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3	
	地方債	0	②実績値	3	3			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	19,687						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	小型水素ステーションの使用・管理について、属人的業務に近い状態になっているため、一般的業務への落とし込みが必要。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	メンテナンスに係る費用負担について、国からの補助も予定されているが、高額となるため、高いコスト意識を持って活用していく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	鈴鹿市で設置した小型水素ステーションは商用の水素ステーションでないため、現時点で燃料電池自動車を所有する市民に対して水素の充填ができない。

A 改善



改善手法	国やメーカーに対して、水素ステーションの活用に関して要望を行うとともに、市内における商用の水素ステーション設置に向け、水素供給設備設置企業へ働きかける。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	182101	単位施策 番号	1821	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業の高度化支援

事業名	未来のモノづくり人材育成事業				事業計画期間	事業開始	1996年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	■事業名称変更(平成28年度名称:商工振興費/産業政策課分(産業政策課分)) 平成28度予算額:226千円 【三重県発明くふう展】発明の奨励, 青少年等の科学的創造性の開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を目的に一般社団法人三重県発明協会が開催(今年度で46回目)。 【鈴鹿少年少女発明クラブ】科学技術の発展と地域産業の振興, 並びに少年少女の科学への理解と創造力豊かな人材の育成を目的に活動。昭和59年に開設。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		三重県発明くふう展(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)10,000円 鈴鹿少年少女発明クラブ(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)216,000円	三重県発明くふう展(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)10,000円 鈴鹿少年少女発明クラブ(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)200,000円	三重県発明くふう展(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)10,000円 鈴鹿少年少女発明クラブ(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)200,000円	・三重県発明くふう展(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成) ・鈴鹿少年少女発明クラブ(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)	
事業費(千円)		226	210	210	214	860
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	226	210	210	214	860

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				860
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			860

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01656 商工振興費／未来のモノづくり人材育成事業費	210	0	0	0	0	210
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		210	0	0	0	0	210

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、未来のモノづくり人材育成に資する活動を行っている団体(鈴鹿少年少女発明クラブ・一般社団法人三重県発明協会)への補助金交付件数を挙げている。共にモノづくり人材の育成につながる事業を計画通りの内容で遂行したことから、昨年度に引き続き2件の補助金交付を行うこととなった。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		—		
		決算額	活動指標		補助団体件数			単位	件
事業費(千円)		210							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	2	2				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	200%				
	一般財源	210							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	本市の将来のものづくり人材の育成を図るためには、鈴鹿高専や市教育委員会、市内製造企業等と連携を図りながら、小学生を対象にものづくりの基礎を学ぶ教室を開催し、創造性を養うことは有益な活動である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当該事業に直接関わる交付金等がないため、歳入の確保はない。歳出については、補助団体が適切な事業を実施するにあたり、材料費等として相応の費用がかかるため、現状のコストは必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	青少年の科学への理解と創造力豊かな人材の育成が第一の事業目的であるため、補助団体が行っている本立てやAMラジオの作成といった工作を中心としたプログラムは、非常に効果的な内容であるといえる。一方で、市内の製造企業の現場では、人材の確保が慢性的な課題となっている現状がある。こうした現状を鑑み、本事業に参加した卒業生が、ここで得た知識や経験、関心を活かして、将来市内の製造企業に就職できるような流れや実績を構築していくことも重要である。「ものづくりまち 鈴鹿」として捉えた場合、本事業がものづくり人材育成の第一歩となるようなカリキュラムの構築が必要である。

A 改善



改善手法	補助団体に対して、市内製造企業や教育委員会など、関連機関との一層の連携を図るよう促していきたい。昨年度はその一つの成果として、本市が主催する「鈴鹿市ものづくり企業交流会」に参加していただき、本事業の活動内容の周知や製造企業との交流を図っていただいた。今後も、ものづくり産業支援センターが持つ特性を活かして、補助団体と市内製造企業が関わりを持つような機会を積極的に提供することで、本事業がものづくり人材育成の第一歩となるよう進めていきたい。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	182102	単位施策 番号	1821	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業の高度化支援

事業名	産業政策推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	本市は、自動車産業を基幹産業としてもものづくり企業が集積し、発展してきており、そのものづくりに対する技術力が高い一方で、提案力など、新たな事業へ展開を図る知識や体力が乏しい。そこで、市内企業が自力をつけ、将来に渡って事業拡大が図れるよう、企業が持つ課題解決を図り、また、企業支援を行う団体に対しても資金的支援を行い、市内企業の競争力強化に努める。また、企業に対してタイムリーな情報提供などを迅速に行うことを目的に、企業支援に繋がる研修会・説明会へ積極的に参加する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・鈴鹿地域産業活性化協議会委員報酬 ・出張旅費 ・課内の事務消耗品費、郵便料 ・三重県産業支援センター負担金 ・ジェトロ三重負担金	・市内中小企業の活性化を目的とした勉強会講師謝礼・出張旅費 ・課内の事務消耗品費、郵便料 ・職員研修会負担金 ・三重県産業支援センター負担金 ・ジェトロ三重負担金 ・SUZUKA産学官交流会事業補助金 ・BLF(バイククラブフォーラム)企画会議への出席 ・BLF参加者謝礼(前橋市)	・市内中小企業の活性化を目的とした勉強会講師謝礼 ・出張旅費 ・課内の事務消耗品費、郵便料 ・職員研修会負担金 ・三重県産業支援センター負担金 ・ジェトロ三重負担金 ・SUZUKA産学官交流会事業補助金 ・BLF(バイククラブフォーラム)企画会議への出席	・鈴鹿地域産業活性化協議会委員報酬 ・出張旅費 ・課内の事務消耗品費、郵便料 ・三重県産業支援センター負担金 ・ジェトロ三重負担金 ・SUZUKA産学官交流会事業補助金	
事業費(千円)	805	1,416	1,416	1,429	5,066
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	805	1,416	1,416	5,066

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・出張旅費・講師謝礼 ・事務消耗品費、郵便料 ・各種負担金・産学官補助金 ・BLF(バイククラブフォーラム)関係 ・SUZUKA産学官交流会事業補助金	・出張旅費・講師謝礼 ・事務消耗品費、郵便料 ・各種負担金・産学官補助金 ・BLF(バイククラブフォーラム)関係 ・SUZUKA産学官交流会事業補助金		
事業費(千円)	1,416	1,416		7,898
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,416	1,416	7,898

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00602 産業政策推進事業費	1,416	0	0	0	0	1,416
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,416	0	0	0	0	1,416

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		市内企業が自力をつけ、将来に渡って事業を維持・拡大できるように、本市経済の礎となる産業集積を促進するため、鈴鹿地域産業活性化協議会を1月に開催し、鈴鹿市産業活性化基本計画を変更した。加えてBLF(バイククラブフォーラム)の企画会議等へ出席した。	0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		鈴鹿地域産業活性化協議会開催回数		単位	回
事業費(千円)		1,345						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	2	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	1,345						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業では直接関る交付金等がないため歳入確保ができず、歳出についても必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持って業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本市は、自動車産業を基幹産業としてものづくり企業が集積し発展してきており、ものづくりに対する技術力が高い一方で、提案力など、新たな事業へ展開を図る知識や体力が乏しいため、今後本市における新たな産業集積や市内企業の競争力強化にどう取り組むかが課題となる。

A 改善



改善手法	企業に対してタイムリーな情報提供などを迅速に行うことを目的に、企業支援につながる研修会・説明会へ積極的に参加していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	182103	単位施策 番号	1821	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業の高度化支援

事業名	モノづくり元気企業支援事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	モノづくり元気企業支援事業費補助 自動車や航空宇宙、先端材料、医療福祉機器等の産業集積を図るため、市内の中小製造企業が、高等教育機関や研究機関等と共同で新しい製品や技術を研究し、開発する事業に対して、経費の1/2を補助する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は240万円 240万円×3社＝720万円	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は220万円 220万円×3社＝660万円	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は220万円 220万円×3社＝660万円	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は240万円 240万円×3社＝720万円	
事業費(千円)		7,304	6,700	6,699	6,938	27,641
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,304	6,700	6,699	6,938	27,641

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は220万円 220万円×3社＝660万円	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は220万円 220万円×3社＝660万円		
事業費(千円)	6,700	6,700		41,041
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,700	6,700	41,041

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00603 モノづくり元気企業支援事業費	6,699	0	0	0	0	6,699
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,699	0	0	0	0	6,699

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		活動指標として、事業者から当該補助金に関する申請書が提出された後に、その申請内容について意見聴取を行うために実施する「鈴鹿市モノづくり元気企業支援事業検討会議」の開催回数を挙げている。見込値「1」に対して実績値も「1」となり、予定通りに検討会議を開催し、申請内容に対して構成員から活発な意見をいただくことができた。	0.3		0		－	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.2		0		－	
		決算額	活動指標		鈴鹿市モノづくり元気企業支援事業検討会議の開催件数		単位	件
事業費(千円)		4,425						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	4,425						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	国や県などでも同様に、新製品や新技術の開発に対する補助金は存在するが、その種類は減少傾向にある。一方で新製品や新技術の開発は、製造企業にとっては事業拡大を図る上で重要な取組であることから、市が行う当該補助金の存在は貴重なものとなっている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当該事業に直接関わる交付金等がないため、歳入の確保はない。歳出については、新製品や新技術の研究開発を行うには相応の費用がかかるため、現状のコストは必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	製造企業にとって、新製品や新技術の研究開発には多額の費用のみならず、構想から企画、試作を経て完成にいたるまで、長期にわたる時間が必要である。しかし、多くの製造企業では日常の生産業務に追われることで、研究開発の構想があったとしても、実現までの道筋を描くことができず、補助金申請に至らない場合が見受けられる。

A 改善



改善手法	新製品や新技術の研究開発には、構想から完成にいたるまで長期にわたる時間が必要であることから、補助金申請にあたり、製造企業がそのスケジュールを事前の早い段階から組むことができるよう、補助金公募を含めて、ものづくり産業支援センターの年間事業案内チラシを早い段階で作成し、企業訪問時に周知することで、潜在的に研究開発の案件を抱えた製造企業の掘り起こしを進めていきたい。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	182201	単位施策 番号	1822	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	中小企業の経営基盤強化

事業名	官公需				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	中小企業との契約を促進するために、各部局・各所属に対して官公需の取組を周知啓発する。									
	※官公需とは、国や公団、地方公共団体等が物品を購入したり、サービスの提供を受けたり、工事を発注したりすることをいいます。 国は、中小企業者の官公需の受注機会を増大するために、「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」に基づいて、中小企業者向けの官公需契約目標や目標達成のための措置を内容とする「中小企業者に関する国等の契約の方針」を毎年度閣議決定し、公表しています。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	各所属に官公需の取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。	各所属に官公需の取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。	各所属に官公需の取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。	各所属に官公需の取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	各所属に取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。	各所属に取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。		
事業費(千円)	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	中小企業との契約を促進するために、各所属に官公需の取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼した。その後、調査結果を取りまとめて国へ報告した。		0.2		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		官公需契約実績の国への報告回数		単位	回
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	各所属への調査依頼と、取りまとめの報告のため、事務事業コストは不要。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	庁内各所属への官公需の取組の周知啓発，調査の取りまとめの役割を担っていることから，関係各課と連携しながら地域の中小企業への発注をいかに増やすことができるかが今後の課題である。

A 改善



改善手法	次年度以降も引き続き、庁内での官公需の取組の周知啓発を徹底し、各所属への調査依頼、国への報告をスムーズに実施できるように努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	182202	単位施策 番号	1822	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	中小企業の経営基盤強化

事業名	ものづくり産業支援センター事業				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	国内産業の空洞化が顕著となっており、企業間競争も激しさを増している中、市内中小製造企業の経営課題や技術課題の解決、研究開発の支援、人材育成、情報発信、交流・連携の促進などの事業を実施することにより、ものづくり製造業の活性化及び産業の基盤強化を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・アドバイザーの訪問による企業のニーズ・シーズ等の情報収集 ・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小ものづくり企業の人材育成のための研修	・アドバイザーの訪問による企業の情報収集 ・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修 ・中小製造企業が一堂に会するものづくり企業交流会の開催 ・ものづくり産業や支援センターをPRするための企業向け広報の発行 ・県内外で開催される商談会等への出展補助(出展費の1/21社あたり10万円10万円×7社＝70万円)	・アドバイザーの訪問による企業の情報収集 ・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修 ・中小製造企業が一堂に会するものづくり企業交流会の開催 ・ものづくり産業や支援センターをPRするための企業向け広報の発行 ・県内外で開催される商談会等への出展補助(出展費の1/2 1社あたり10万円 10万円×5社＝50万円)	・アドバイザーの訪問による企業のニーズ・シーズ等の情報収集 ・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小ものづくり企業の人材育成のための研修	
事業費(千円)	21,204	20,101	19,861	20,143	81,309
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	21,204	20,101	19,861	20,143

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修	・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修		
事業費(千円)	20,101	20,101		121,511
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	20,101	20,101	121,511

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01272 ものづくり産業支援センター事業費	19,861	0	0	0	0	19,861
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		19,861	0	0	0	0	19,861

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、専門アドバイザーが中小製造企業の課題の聴き取りやものづくり産業支援センターの事業PRを行うために訪問する企業の件数を挙げている。見込値「700」に対して実績値は「816」となり、見込値以上の企業訪問を実施し、企業が抱える課題解決に向けての掘り起こしを進めることができた。	1.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.6		0		—		
		決算額	活動指標		アドバイザーが訪問した企業の件数			単位	件
事業費(千円)		17,675							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	700	700	700		700	
	地方債	0	②実績値	736	816				
	その他	0	割合 (②÷①)	105%	116%				
	一般財源	17,675							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	資金や人材面などの問題で、現場改善や経営改善を進めることができない中小製造企業に対して、ものづくり産業支援センターが支援することは、本市の産業振興を図る上で不可欠である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当該事業に直接関わる交付金等がないため、歳入の確保はない。歳出については、専門アドバイザーの活動に対する報酬として相応の費用がかかるため、現状のコストは必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	専門アドバイザーによる企業訪問をはじめとして、ものづくり産業支援センターの事業を今後も継続的かつ活発に展開していくためには、全体的に高齢化を迎えたアドバイザーの新陳代謝を図ることが避けて通れない課題である。

A 改善



改善手法	専門アドバイザーの新陳代謝については、内規で定年制を設けたことから、引き続き規定に沿った運用を進めることで、新しいアドバイザーの登録を図っていきたい。併せて、中小製造企業から寄せられる課題内容も多岐にわたるようになってきたことから、ものづくり産業支援センターのさらなる活動の活発化に向け、アドバイザーの専門性に偏りがなく、幅広い分野に精通した企業OBをアドバイザーとして活用できるよう、効果的な登録を行っていきたい。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191102	単位施策 番号	1911	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進

事業名	地産地消推進事業				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	「新鮮」「安心・安全」を求める消費者ニーズに対応した「すずか産」農林水産物づくりを推進するため、「すずか産」農林水産物の消費拡大を図るための取り組みを実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・地元農産物の消費拡大を図るための取り組みとして、農産物等直売所の設置経費の一部及び消費者団体等が取り組む地産地消事業の経費を補助、活動支援する。	・地元農産物の消費拡大を図るための取り組みとして、農産物等直売所の設置経費の一部及び消費者団体等が取り組む地産地消事業の経費を補助し、活動を支援する。 ・直売所等を紹介する鈴鹿市ホームページ(農林水産業)の更新委託 ・地産地消推進協議会の委員報酬、旅費等	・「すずか産」農林水産物の消費拡大を図るための取り組みとして、農産物等直売所の設置経費の一部及び消費者団体等が取り組む地産地消事業の経費を補助し、活動を支援する。 ・直売所等を紹介する鈴鹿市ホームページ(農林水産業)の更新委託 ・地産地消推進協議会の委員報酬、旅費等 ・地産地消の推進を図る上で重要である農業経営を学ぶ機会を担い手等に提供するため、学識経験者などによる講演会を開催する。	「新鮮」「安心・安全」を求める消費者ニーズに対応した農産物づくりを推進するため、地元農産物の消費拡大を図るための取り組みを実施する。	
事業費(千円)	683	707	886	648	2,924
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	683	707	886	2,924

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	地元農産物の消費拡大のため、農産物等直売所設置経費の一部及び消費者団体等の地産地消事業の経費を補助、活動支援すると共に、生産力向上を図るため農業者を対象に講演会等研修を開催する。	地元農産物の消費拡大のため、農産物等直売所設置経費の一部及び消費者団体等の地産地消事業の経費を補助、活動支援すると共に、生産力向上を図るため農業者を対象に講演会等研修を開催する。		
事業費(千円)	886	886		4,696
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	886	886	4,696

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00547 地産地消推進事業費	886	0	0	0	0	886
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		886	0	0	0	0	886

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		地元農産物を活かした消費者団体が取り組む料理教室等の開催を支援することにより、地域住民に地産地消の理解を深めることができた。 また、推進協議会を開催し、地産地消に係る取組報告を基に今後の方向性等について意見交換をするとともに、学校給食の試食会及び食育・食農体験を通じ行政として今後の推進方法の参考とすることができた。	0.38		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.07		—		
		決算額	活動指標		地産地消会議やイベントの開催回数			単位	回
事業費(千円)		398							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	30	30	30	30		
	地方債	0	②実績値	47	41				
	その他	0	割合 (②÷①)	156%	136%				
	一般財源	398							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	新しい農業形態確立のため、今後も積極的に推進することが必要であると考えことから、コスト削減の余地は見込めないが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市内生産物の生産物の安定生産及び多様化する消費者意識への対応が課題である。

A 改善



改善手法	各種農業施策を引き続き推進することで、農業者の所得の向上、経営の安定化から生産力強化を図り、消費者へは市内生産物のPR活動を充実させ、消費力向上に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191103	単位施策 番号	1911	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進

事業名	特産物振興事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農産物の増産及び振興に向けて、特産物である茶・植木のPR、消費拡大事業を実施するとともに、農業関係団体を支援し、生産技術の向上、品質向上、産地形成・活性化を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・農業関係団体への補助 ・茶の生産振興・消費拡大事業 ・植木振興のための啓発事業等	・農業関係団体への補助 (H29新)三重県花き生産者大会補助 金(県内生産者の連携や三重県の花 き振興を目的とし、開催しており、6年 に1度の開催市となる。) ・茶の生産振興消費拡大事業、茶の お話し会(年20回程度)、すずか茶～ キット開催・植木まつり、新茶まつり 等でのお茶の振る舞い ・記念樹、植木の苗木のPR配布 ・植木振興のための啓発事業等	・農業関係団体への補助 ・茶の生産振興消費拡大事業、茶のお話し会、すずか茶～キット開催・植木まつり、新 茶まつり等でのお茶の振る舞い ・植木のPR配布 ・植木振興のための啓発事業等	・農業関係団体への補助 ・茶の生産振興・消費拡大事業 ・お茶のお話し会、すずか茶～ キット開催 ・植木まつり、新茶まつり等での お茶の振る舞い ・パンフレット等作成 ・記念樹、植木の苗木のPR配付 ・植木振興のための啓発事業等	
事業費(千円)	3,854	3,616	3,351	3,661	14,482
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,854	3,616	3,351	14,482

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・農業関係団体への補助 ・茶の生産振興・消費拡大事業 ・植木振興のための啓発事業等	・農業関係団体への補助 ・茶の生産振興・消費拡大事業 ・植木振興のための啓発事業等		
事業費(千円)	3,616	3,351		21,449
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,616	3,351	21,449

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00552 特産物振興費	3,351	0	0	0	0	3,351
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,351	0	0	0	0	3,351

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		お茶の消費拡大,PR事業として, 5月に開催した新茶まつりを始め, 植木まつりや, お茶のお話会, 鈴鹿シティマラソンでの振る舞いや茶〜キットを行い, 市内外, 県外の方へも, 特産物のお茶のPRができた。植木振興のための啓発事業として, 春の第41回植木まつりと, 秋の県主催の植木まつりに参加し, 植木のPRを行った。	2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.5		—		
		決算額	活動指標		お茶のお話し会開催回数			単位	回
事業費(千円)		3,096							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	20	20	20	20		
	地方債	0	②実績値	20	20				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	3,096							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	お茶、植木のPRや消費拡大事業について、今後も事業内容等の改善及び新たな消費拡大につながるよう、生産者団体の意見も踏まえ、今後の啓発事業の検討を行う。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	各事業費の必要な経費の見直しにより、予算の削減を行ってきたが、更なる削減により事業遂行に支障が生じることが懸念される。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今後も茶、植木の産地形成、維持を図っていくため、各団体や、生産農家からの要望等の声を集約し、振興策の検討が必要と考える。

A 改善



改善手法	県普及センターと調整し、アンケート調査等を実施し、農家及び耕作地等の状況の把握に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191104	単位施策 番号	1911	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進

事業名	ふれあい農園推進事業				事業計画期間	事業開始	2011年6月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	農地で農業体験をする「ふれあい農園」の設置を推進する。開設時の設備整備、助成制度の周知、看板の配布、広報すずかでの利用者募集などの支援を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	農業者が農業経営の一環としてふれあい農園を開設するにあたり、整備費の一部について補助を行う。	農業者が農業経営の一環としてふれあい農園を開設するにあたり、整備費の一部について補助を行う。		農業者が農業経営の一環としてふれあい農園を開設するにあたり、整備費の一部について補助を行う。	
事業費(千円)	50	0		47	97
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	50	0	47	97

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				97
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			97

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	ふれあい農園を18件362区画設置し、本事業が耕作放棄地対策となり、周辺農地の保全にも好影響を与えることができた。 また、広報すずか及び鈴鹿市HPIにて利用者募集に関する周知を行った。		0.38		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.07		—	
		決算額	活動指標		ふれあい農園開設の説明, 開設後支援の回数		単位	回
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	15	15	15	15	
	地方債	0	②実績値	18	18			
	その他	0	割合	120%				
	一般財源	0	(②÷①)	120%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関する交付金等がなく歳入の確保はない。歳出の予算化はないが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	利用希望者が希望する地域で利用できるよう、農園数、区画数を増加させるための推進が必要であることが課題である。

A 改善



改善手法	開設希望農業者から相談等依頼には、本市の開設支援施策を説明することにより理解を深め、多くの農園開設を図るよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191201	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	農用地利用集積特別対策事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	機構集積協力金交付事業 担い手への農地の集積及び集約化を加速するため、農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化に協力する地域及び個人に対し、協力金を交付する。 中山間地域等直接支払制度 農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、交付金を交付する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	機構への地域の農地の貸付による地域集積協力金、経営転換・リタイヤする場合の個々に対する支援経営転換協力金	地域集積協力金(機構にまとまった農地を貸し付ける地域に対する支援) H29予定面積18,260a(農業振興地域面積(牧田・稻生・玉垣地区)913ha×2割) 経営転換協力金(経営転換・リタイヤする場合の個々の出し手に対する支援) H29予定面積1,500a(農地所有面積平均50a/戸×リタイヤ農家30戸) 中山間地域等直接支払交付金(H29予定面積庄内地区) 田(急傾斜)900a、田(緩傾斜)8,100a 畑(急傾斜)400a、畑(緩傾斜)3,600a 【特財】(県支出金)農用地利用集積特別対策事業費補助金32,640千円(国費) (県支出金)中山間地域等直接支払交付金6,726千円(国1/3、県1/3)	経営転換協力金(経営転換・リタイヤする場合の個々の出し手に対する支援) H30予定面積 8,900a 中山間地域等直接支払交付金 H30予定面積 庄内地区 田(急傾斜)900a、田(緩傾斜)8,100a 畑(急傾斜)400a、畑(緩傾斜)3,600a 【特財】(県支出金)農用地利用集積特別対策事業費補助金 31,150千円(国費) (県支出金)中山間地域等直接支払交付金 6,726千円(国1/3、県1/3)	機構集積協力金(農地の出し手に対する支援) 担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人に協力金を交付する。	
事業費(千円)	48,916	1,405	41,240	45,000	136,561
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	48,916	940	37,876	132,732
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	465	3,364	3,829

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	機構への地域の農地の貸付による地域集積協力金、経営転換・リタイヤする場合の個々に対する支援経営転換協力金。 農業生産条件が不利な中山間地域等で、農用地を維持管理し、農業生産活動等を行う集落または農業者への交付金。	機構への地域の農地の貸付による地域集積協力金、経営転換・リタイヤする場合の個々に対する支援経営転換協力金。 農業生産条件が不利な中山間地域等で、農用地を維持管理し、農業生産活動等を行う集落または農業者への交付金。		
事業費(千円)	41,240	41,240		219,041
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	37,876	37,876	208,484
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,364	3,364	10,557

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00549 農用地利用集積特別対策事業費	41,240	0	37,876	0	0	3,364
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		41,240	0	37,876	0	0	3,364

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	機構集積協力金交付事業 深伊沢地区 283,740㎡(交付対象外) 中山間地域等直接支払交付金 庄内地区 175,504㎡		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.1		—	
		決算額	活動指標		農地中間管理事業の活用に係る説明会の回数		単位	回
事業費(千円)		1,404						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	940	①見込値	10	10	10	10	
	地方債	0	②実績値	24	27			
	その他	0	割合 (②÷①)	240%	270%			
	一般財源	464						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	地域からの要望に対する補助事業であるといった性質からコスト削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	機構集積協力金交付事業において、他事業にて農地の集積・集約化が進んでおり、本事業の交付要件としてのメリット要素が薄い中、新たに農地管理中間機構を通じた農地の集積・集約化への推進に、地域性を活かした人・農地プランの見直しが課題である。 また、畑地が主である中山間地域では、農業者の高齢化及び後継者不足等から農地の荒廃化が進んでいるため、将来を担う畑作を中心とした農業者の新規就農及び育成が課題である。

A 改善



改善手法	各地域の人・農地プランの検討とともに、機構集積事業を要する地区集落及び農業者に事業趣旨の周知の拡大を図ることで農地管理中間機構を通じた農地の集積・集約化が円滑に遂行するよう努め、合わせて中山間地域の人と農地の問題解決を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191202	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	漁港施設, 海岸保全施設の維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	鈴鹿漁港, 若松漁港, 白子漁港の維持管理費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	水門・ひ門等保守点検 海岸漂着ごみ清掃委託 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内に流入するごみの回収 若松漁港物揚場修繕 鈴鹿漁港海岸の残土処分	水門・ひ門等保守点検 災害等緊急時に移動する施設であり、専門業者による点検が必要(3箇所) 海岸漂着ごみ清掃委託 近年の集中豪雨により、山間部からの流木などが海岸へ漂着し、海苔養殖に大きく影響を及ぼすため、その清掃を実施する。 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内へ流入するごみの回収 【特財】(県支出金)海岸漂着物等対策費補助金960千円(4/5)(国費)	水門・ひ門等保守点検 災害等緊急時に移動する施設であり、専門業者による点検が必要(3箇所) 海岸漂着ごみ清掃委託 近年の集中豪雨により、山間部からの流木などが海岸へ漂着し、海苔養殖に大きく影響を及ぼすため、その清掃を実施する。 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内へ流入するごみの回収 【特財】(県支出金)海岸漂着物等対策費補助金 1,400千円(7/10)(国費)	水門・ひ門等保守点検 海岸漂着ごみ清掃委託 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内に流入するごみの回収 若松漁港物揚場修繕 鈴鹿漁港海岸の残土処分	
事業費(千円)	56,522	7,833	9,090	6,855	80,300
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,468	960	0	3,828
	地方債	0	0	0	0
	その他	317	317	317	1,268
	一般財源	54,737	6,556	7,373	75,204

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	水門・ひ門等保守点検 海岸漂着ごみ清掃委託 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内流入ごみの回収	水門・ひ門等保守点検 海岸漂着ごみ清掃委託 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内流入ごみの回収		
事業費(千円)	13,000	13,000		106,300
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	1,400	1,400	6,628
	地方債	0	0	0
	その他	317	0	1,585
	一般財源	11,283	11,600	98,087

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00592 維持管理費	5,990	0	1,400	0	0	4,590
2	00591 維持修繕費	3,100	0	0	0	317	2,783
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,090	0	1,400	0	317	7,373

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	鈴鹿市の管理する漁港の清掃回数 3回		0.45		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		維持修繕, 清掃回数		単位	回数
事業費(千円)		7,455						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	1,164	①見込値	3	3	3	3	
	地方債	0	②実績値	3	3			
	その他	317	割合					
	一般財源	5,974	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	漁港の維持管理は重要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	水産振興における漁港の重要性和海岸ゴミの増大が大きな懸念となっている。

A 改善



改善手法	できる限りのPRにより海岸ゴミの減少を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191203	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	施設整備事業／漁港施設長寿命化				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	漁港施設の老朽化対策を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成24年度に策定した鈴鹿漁港機能保全計画に基づき、平成26年、27年に実施設計をしたI物揚場の老朽化対策工事を行う。 【特財】(県支出金)施設整備事業費補助金3,000千円(1/2)	・機能保全計画追加調査等 白子漁港の機能保全計画に水域施設が追加する為、調査及び計画変更を実施する。 【特財】(県支出金)漁港施設長寿命化事業費補助金2,789千円(1/2)(国費)	・鈴鹿漁港浚渫工事の実施 ・白子漁港海岸堤防老朽化対策調査の実施 【特財】(県支出金)漁港施設長寿命化事業費補助金 40,360千円(1/2)(国費)		
事業費(千円)	6,000	28,197	80,830		115,027
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	3,000	13,989	40,360	57,349
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,000	14,208	40,470	57,678

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	漁港海岸施設長寿命化対策工事 白子漁港物揚場修繕工事	漁港海岸施設長寿命化対策工事 白子漁港物揚場修繕工事		
事業費(千円)	30,000	30,000		175,027
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	15,000	15,000	87,349
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	15,000	15,000	87,678

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00593施設整備費／漁港施設長寿命化	80,830	0	40,360	0	0	40,470
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		80,830	0	40,360	0	0	40,470

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	白子漁港機能保全計画 水域施設追加計画書作成業務 1箇所		0.45		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		実施箇所数		単位	箇所数
事業費(千円)		5,508						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	2,700	①見込値	1	0	0	0	
	地方債	0	②実績値	1	0			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	2,808						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	漁港の長寿命化対策を実施するため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	漁港の長寿命化対策を実施するため。なお22,618千円の事業費については、平成30年度へ繰越。

A 改善



改善手法	長寿命化計画に基づき工事を進める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191204	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	新規就農・経営継承総合支援事業				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	青年の就農意欲の喚起及び就農後の定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の新規就農者（就農時の年齢が原則45歳未満であり、人・農地プランに位置付けられていること等の条件を満たした新規就農者）に対し、経営開始型の農業次世代人材投資資金を支給する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	青年の就農意欲の喚起と定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の就農者に対する給付金の支給	平成29年度対象者見込 継続者17名(うち4名は、夫婦2組分) 新規者5名(うち2名は、夫婦1組分) 【特財】(県支出金)新規就農・経営継承総合支援事業費補助金 30,750千円(国費)	平成30年度 対象者見込 継続者 10名(うち2名は、夫婦1組分) 新規者 5名(うち2名は、夫婦1組分) 【特財】(県支出金)新規就農・経営継承総合支援事業費補助金 21,000千円(国費)	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者(就農時の年齢が原則45歳未満であり、人・農地プランに位置付けられていること等の条件を満たした新規就農者)に対し、経営開始型の青年就農給付金を支給する。	
事業費(千円)	24,750	30,750	21,000	25,000	101,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	24,750	30,750	21,000	101,500
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	青年の就農意欲の喚起と定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の就農者に対する給付金の支給	青年の就農意欲の喚起と定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の就農者に対する給付金の支給		
事業費(千円)	25,000	25,000		151,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	25,000	25,000	151,500
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00550 新規就農・経営継承総合支援事業費	21,000	0	21,000	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		21,000	0	21,000	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	継続者 13名 17,250千円 新規者 2名 3,000千円 計 15名 内 夫婦2名		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.1		—	
		決算額	活動指標		新規就農者・経営移譲希望者等への補助金交付件数		単位	件
事業費(千円)		20,250						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	20,250	①見込値	16	16	16	16	
	地方債	0	②実績値	16	18			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%		112%		
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	新規就農者かつ支援希望者からの要望事業であることから、コスト削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	農業の担い手減少が懸念される中、新規就農者の確保は農業振興に必須である重要な施策であることから、国の補助を活用し新規就農者を確保していく必要がある。

A 改善



改善手法	国の補助事業を活用し新規就農者を確保とともに，国，県と連携し就農後の農業経営及び営農指導を充実させ，就農者の農業定着に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191205	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	農村環境改善センター／管理運営委託事業				事業計画期間	事業開始	2009年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	鈴鹿市農村環境改善センター管理運営委託に係る経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	業務委託先:特定非営利活動法人鈴鹿市体育協会 使用の許可, 使用料の収納, 施設設備の維持修繕業務	業務内容使用の許可に関連する業務 使用料の収納に関する業務 施設及び設備の維持及び修繕に関する業務 その他, センターの運営に関して市長が必要と認める業務 業務委託先特定非営利活動法人鈴鹿市体育協会 指定期間平成26年4月1日～平成30年3月31日 ※「指定管理者の指定に伴う協定書」に基づく 【特財】(使用料)農村環境改善センター使用料801千円			
事業費(千円)	18,843	18,843			37,686
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	680	801		1,481
	一般財源	18,163	18,042		36,205

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				37,686
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			1,481
	一般財源			36,205

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	貸し館受付業務及び維持管理のすべてを指定管理者に委託。 ・農村環境改善センター使用件数 537件 ・飲料用自動販売機占用件数 1件		0.38		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.07		—	
		決算額	活動指標		指定管理者への業務委託			単位 回
事業費(千円)		18,843						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1			
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	788	割合					
	一般財源	18,055	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	施設管理運営を直営開始となる2018年度については、サービス低下に直結する可能性があるためコスト削減は見込めないが、年間を通した検証結果次第でコスト削減の検討余地はある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	指定管理者から直営での施設管理運営となるため、市民サービスの維持及び向上が課題である。

A 改善



改善手法	指定管理者への委託時の業務全般の洗い出しを行い、自主事業を含め職員の教育等市民サービスの向上に努め、農業者を中心とした、利用増加促進のためのPR活動の継続を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191206	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	農業後継者育成事業				事業計画期間	事業開始	1973年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	研修、視察や情報交換等の事業を支援することで、後継者を育成し、農業振興を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	農業後継者育成のための関係 団体への補助金 ・鈴亀農青クラブ補助金 ・鈴鹿地区青年農業士連絡協議 会補助金 ・鈴鹿指導農業士連絡協議会補 助金	農業後継者育成のための関係 団体への補助金 ・鈴亀農青クラブ補助金 ・鈴鹿地区青年農業士連絡協議 会補助金 ・鈴鹿指導農業士連絡協議会補 助金	農業後継者育成のための関係団体への補助金 ・鈴亀農青クラブ補助金 ・鈴鹿地区青年農業士連絡協議会補助金 ・鈴鹿指導農業士連絡協議会補助金	後継者を育成し、農業振興を図 る。	
事業費(千円)	257	257	257	244	1,015
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	257	257	257	1,015

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業後継者の育成のための関係団 体への補助金(3団体)	農業後継者の育成のための関係団 体への補助金(3団体)		
事業費(千円)	257	257		1,529
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	257	257	1,529

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00536 農業後継者育成費	257	0	0	0	0	257
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		257	0	0	0	0	257

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	鈴鹿指導農業士連絡協議会, 鈴鹿地区青年農業士連絡協議会, 鈴亀農青クラブの3団体に補助金を交付。それぞれ研修会, 先進地視察などの活動を通じ, 農業技術の向上につながった。		0.38		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.07		—	
		決算額	活動指標		農業後継者育成関連3団体への補助件数		単位	件
事業費(千円)		257						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3	
	地方債	0	②実績値	3	3			
	その他	0	割合					
	一般財源	257	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	3団体に支援する本市、亀山市、JA鈴鹿と調整を要するが、事業費補助または分担金としてのコスト削減の余地がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	農業後継者は減少方向にあることから、農業者の現状維持と共に、今後の農業後継者の育成並びに、他産業からの新規就農者の確保が課題である。 また、今後の活動内容の充実から団体活動の向上を図ることも課題とする。

A 改善



改善手法	農業者の維持・確保にあたり、若年農業者や新規就農者に対する指導的役割を担う農業者や、農業者間の意見交流のための組織が必要であるとともに、農業後継者や新規就農者を育む体制も重要であることから、現状の補助対象3団体には支援の継続は必要と考えるが、今後の団体活動の向上等を考慮すると、事業費補助もしくは分担金とし活動内容の充実を図るよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191207	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	農村環境改善センター/維持修繕費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	農村環境改善センターに係る維持修繕費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		施設維持修繕工事 玄関庇改修, 外壁改修			
事業費(千円)		1,200			1,200
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	1,200			1,200

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				1,200
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			1,200

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	5件(工事1件 修繕4件) 玄関庇改修工事 駐輪場修繕 多目的ホール排煙装置修繕 玄関ホール排煙装置修繕 屋根防水修繕		0.38		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.07		—	
		決算額	活動指標		修繕完了件数		単位	件
事業費(千円)		1,496						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	—	1			
	地方債	0	②実績値	—	1			
	その他	0	割合	—	100%			
	一般財源	1,496	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	当該施設の老朽化は進んでおり、コスト削減による修繕箇所の未改修は、市民サービスの低下とともに安全性が確保できない可能性があるためコスト削減は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	指定管理者から直営での施設管理運営となるため、市民サービスの維持及び災害時非難所に指定される施設のため安全面での確保が課題である。

A 改善



改善手法	修繕箇所の洗い出しを行い優先順位をつけることで、安全面での確保とともに市民サービスの向上に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191208	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	農業経営力向上支援事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	意欲のある農業者が本格的な農業経営者へと成長し、更なる経営発展を図ることができるよう、農業経営の法人化等を推進するとともに、経営の質の向上を支援する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		農業経営法人化等支援事業補助金 集落営農・複数個別経営の法人化や集落営農の組織化に要する経費等を支援する。 対象地域:徳田町 事業内容:①集落営農・複数個別経営の法人化(定額40万円) 集落営農を持続性のある経営体へ育成する取組を進めるため、集落営農が法人化した場合に、必要な経費を助成。 ②集落営農の組織化(定額20万円) 集落営農の法人化の前提となる組織化の際に必要な規約の作成等にかかる経費を助成。 【特財】(県支出金)農業経営力向上支援事業費補助金60千円(国費)	農業経営法人化等支援事業補助金 集落営農・複数個別経営の法人化や集落営農の組織化に要する経費等を支援する。 対象地域:徳田町 事業内容:①集落営農・複数個別経営の法人化(定額40万円) 集落営農を持続性のある経営体へ育成する取組を進めるため、集落営農 が法人化した場合に、必要な経費を助成。 ②集落営農の組織化(定額20万円) 集落営農の法人化の前提となる組織化の際に必要な規約の作成等にかかる経費を助成。 【特財】(県支出金)農業経営力向上支援事業費補助金 600千円(国費)	農業経営法人化等支援事業補助金 集落営農・複数個別経営の法人化や集落営農の組織化に要する経費等を支援する。 対象地域:徳田町 事業内容:①集落営農・複数個別経営の法人化(定額40万円) 集落営農を持続性のある経営体へ育成する取組を進めるため、集落営農が法人化した場合に、必要な経費を助成。 ②集落営農の組織化(定額20万円) 集落営農の法人化の前提となる組織化の際に必要な規約の作成等にかかる経費を助成。 【特財】(県支出金)農業経営力向上支援事業費補助金60千円(国費)	
事業費(千円)		600	600	600	1,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	600	600	600	1,800
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業経営法人化等支援事業補助金 集落営農・複数個別経営の法人化 や集落営農の組織化の支援	農業経営法人化等支援事業補助金 集落営農・複数個別経営の法人化 や集落営農の組織化の支援		
事業費(千円)	600	600		3,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	600	600	3,000
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01650 農業経営力向上支援事業費	600	0	600	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		600	0	600	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		法人化 0件 地域説明会及び打合せ会議出席回数 12回	0.38		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.07		—		
		決算額	活動指標		集落営農の法人化件数			単位	件
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	—	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	—	0				
	その他	0	割合	—	0%				
	一般財源	0	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	2018年度の制度改革により県が事業主体となったが、地域農業の振興のため市の関与は必要と考える。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	ムダな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	県、市と事業推進方針の統一が必要と考える。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	2018年度の制度改革により県が事業主体となったため、市の財源確保は不要であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人と農地の問題を地域全体で共有の意識を要する地域ぐるみで進める事業であるため、問題解決の基礎となる人・農地プランの作成等、地域のリーダーシップとなる人材の確保が課題である。

A 改善



改善手法	地区農業委員及び最適化推進委員等の地域農業に精通した人材を中心に事業趣旨の周知に努め、地域住民への発信を促す。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191301	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	農業近代化資金利子補給金事務				事業計画期間	事業開始	1975年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	認定農業者等に農業近代化資金を貸し付ける融資機関に対し、その資金の貸付けに係る利子の一部を交付することにより、認定農業者等の負担の軽減、農業経営の安定及び向上を図る。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		農業経営の近代化を推進するため、農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する 補給率農業者等融資平均残高の1%以内	農業経営の近代化を推進するため、農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する 補給率農業者等融資平均残高の1%以内 利子補給件数193件(平成28年6月30日現在)	農業経営の近代化を推進するため、農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する 補給率 農業者等融資平均残高の1%以内 利子補給件数 185件(平成29年6月30日現在)	農業者及び農業者団体が農業経営に必要な施設や機械を導入するため融資を受けた場合に、利子補給を行い、農業経営の安定を図る。	
事業費(千円)		4,583	3,817	3,538	4,583	16,521
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,583	3,817	3,538	4,583	16,521

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業経営の近代化を推進するため、農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する	農業経営の近代化を推進するため、農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する		
事業費(千円)	4,583	4,583		25,687
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,583	4,583	25,687

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00538 農業近代化資金利子補給金	3,538	0	0	0	0	3,538
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,538	0	0	0	0	3,538

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	近代化資金貸し付けを行う金融機関に対し、貸付資金に係る一部について交付を行った。 ・前期 184件 1, 210, 300円(JA) 1件 5, 200円(信連) ・後期 181件 1, 237, 600円(JA) 1件 4, 800円(信連)		0.38		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.07		—	
		決算額	活動指標		特別融資制度推進会議開催回数		単位	回
事業費(千円)		2,458						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	12	12	12	12	
	地方債	0	②実績値	12	12			
	その他	0	割合					
	一般財源	2,458	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	利子補給という性質上、コスト削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	認定農業者等の農業経営の安定及び向上を図るため利子補給の継続は必要である。

A 改善



改善手法	認定農業者等の農業経営の安定及び向上を図るため利子補給の継続に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191302	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	農業経営基盤強化資金利子補給金事務				事業計画期間	事業開始	1995年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農業経営基盤強化資金を借り受けて経営規模の拡大及び経営の効率化を図ろうとする農業者に対し、農業経営基盤強化資金利子補給金を交付することにより、効率的かつ安定的な農業経営体の育成を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	認定農業者が農業用設備等の導入に対して、日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給	認定農業者が農業用設備等の導入に対して、日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給 農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)貸付利率:最大1% 補給率貸付利率から長期金融協会利子補給率等を差引いた率 (市の補助に対する県補助1/2) 利子補給件数13件(平成28年9月30日現在) 【特財】(県支出金)農業経営基盤強化資金利子補給費補助金411千円(1/2)(県費)	認定農業者が農業用設備等の導入に対して、日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給 農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)貸付利率:最大1% 補給率 貸付利率から長期金融協会利子補給率等を差引いた率 (市の補助に対する県補助1/2) 利子補給件数 6件(平成29年9月30日現在) 【特財】(県支出金)農業経営基盤強化資金利子補給費補助金 128千円(1/2)(県費)	認定農業者が農業経営に必要な施設や機械を導入するため融資を受けた場合に、利子補給を行い、農業経営の安定を図る。	
事業費(千円)	1,241	823	257	1,241	3,562
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	620	411	620	1,779
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	621	412	129	1,783

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	認定農業者が農業用設備等の導入に対して、日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給	認定農業者が農業用設備等の導入に対して、日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給		
事業費(千円)	257	257		4,076
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	128	128	2,035
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	129	129	2,041

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00545 農業経営基盤強化資金利子補給金	257	0	128	0	0	129
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		257	0	128	0	0	129

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	経営規模の拡大及び経営の効率化を図ろうとする農業者に対し利子補給金の交付を行った。 ・5件 215, 879円		0.38		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.07		—	
		決算額	活動指標		特別融資制度推進会議の回数		単位	回
事業費(千円)		216						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	98	①見込値	12	12	12	12	
	地方債	0	②実績値	12	12			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	118						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	利子補給という性質から、コスト削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	効率的かつ安定的な農業経営体の育成を図るため利子補給の継続は必要である。

A 改善



改善手法	効率的かつ安定的な農業経営体の育成を図るため利子補給の継続に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191303	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	経営体育成支援事業				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	融資主体補助型事業(豪雨災害等の被災に対する補助含む。) 農業者の減少と高齢化が進む中において、農業の持続的発展を図るため、地域農業の将来を担う農業の担い手(経営体)の育成・確保を目的とする。具体的には、経営規模の拡大や、農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組むために、融資を受けて農業用機械等の導入する際の取得経費に対し助成を行う。 また、経営体が気象災害等による農業被害を受けた場合に、被災した農業機械等を導入し、農業経営改善の取組に対し助成を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成28年度事業 防除機 堆肥散布機 ビニールハウス	平成29年度事業見込 助成対象農業者(経営体)数3 主穀中心乾燥機、籾摺機、選別 計量機 主穀中心コンバイン 施設野菜ビニールハウス 【特財】(県支出金)経営体育成支 援事業費補助金6,240千円(国 費)	平成30年度事業見込 助成農業者(経営体)数 2 主穀中心 コンバイン 被災経営体 【特財】(県支出金)経営体育成支援事業費補助金 6,000千円(国費)	農業の持続的発展を図るため、 農業者(経営体)が経営規模拡 大や農産物加工・流通・販売等 経営の多角化等に取り組む際に 必要な農業用機械等の導入時 等、融資機関からの融資を活用 し農業用機械の導入等をする場 合に、融資残の自己負担分につ いて助成を行う。	
事業費(千円)	5,334	6,240	6,000	5,334	22,908
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	5,334	6,240	5,334	22,908
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業者(経営体)が規模拡大や経営 の多角化に取り組む際の融資活用、 農業用機械導入時の融資残の自己 負担分に助成をする	農業者(経営体)が規模拡大や経営 の多角化に取り組む際の融資活用、 農業用機械導入時の融資残の自己 負担分に助成をする		
事業費(千円)	5,334	6,000		34,242
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	5,334	6,000	34,242
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00551 経営体育成支援事業費	6,000	0	6,000	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,000	0	6,000	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	3事業経営体に, 1:主穀用選別機, 粳摺機, 乾燥機 各機購入, 2:主穀用コンバイン購入, 3:鶏糞乾燥舎修繕を行い農業者(経営体)の, 農業用機械の導入について助成を行った。		0.25		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		経営体育成支援事業希望者の補助金交付件数		単位	件
事業費(千円)		2,629						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	2,629	①見込値	3	3	3	3	
	地方債	0	②実績値	0	3			
	その他	0	割合 (②÷①)	0%	100%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	各種経営体が行う事業に対し、事業の内容等に専門的な知識が必要であることから、市職員だけの対応が困難となる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	県の通知から申請までの期間が短く、迅速な対応が困難となる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	事業費は、全額国費財源(県支出金)と経営体の自己負担であり、市費の負担が生じないため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	県の通知から申請までの期間が短く、迅速な対応が困難となる。

A 改善



改善手法	農業者(経営体)からの, 要望, 相談等に対応できるよう県の普及センターや農協と連携し, 迅速な事業化に対応できるよう体制を整えておく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191304	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	水産業振興事業費補助事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	水産業振興のための漁協活動の支援、漁業者の経営安定のための関係団体の負担金及び職員の研修負担金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	漁協が行う青壮年部活動及び海と森林交流事業、種苗放流、施設整備に対する補助、漁業近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金の補助、各関係団体負担金	・漁協が行う青壮年部活動及び海と森林交流事業、種苗放流、施設整備に対する補助並びに漁業者の経営安定のために、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金の補助を行う。 ・各関係団体への負担金	・漁協が行う青壮年部活動及び海と森林交流事業、種苗放流、施設整備に対する補助並びに漁業者の経営安定のために、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金の補助を行う。 ・各関係団体への負担金	・漁協が行う青壮年部活動及び海と森林交流事業、種苗放流、施設整備に対する補助ならびに漁業者の経営安定のために、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金の補助を行う。 ・各関係団体への負担金	
事業費(千円)	7,689	7,572	7,278	6,745	29,284
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,689	7,572	7,278	6,745

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	漁協青壮年部活動・海と森林交流事業、種苗放流、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金補助、各関係団体負担金	漁協青壮年部活動・海と森林交流事業、種苗放流、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金補助、各関係団体負担金		
事業費(千円)	7,572	7,572		44,428
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,572	7,572	44,428

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00589 水産業振興事業費補助	7,278	0	0	0	0	7,278
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,278	0	0	0	0	7,278

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	鈴鹿市漁業協同組合青壮年部活動への支援回数 5回		0.45		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		支援回数(補助件数)		単位	回数
事業費(千円)		6,540						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5	
	地方債	0	②実績値	5	5			
	その他	0	割合					
	一般財源	6,540	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	水産業振興の視点からコスト削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	若手漁業者で組織する青壮年部の自主的な活動支援を行なうのであるが、漁業者の減少傾向を食い止める施策が必要となってきた。

A 改善



改善手法	若手漁業者で組織する青壮年部の自主的な活動を支援することにより後継者の育成を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191306	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	畜産振興事業／畜産経営支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	家畜の健全な育成、畜舎の衛生管理、従事者の労働環境改善、飼養技術の向上を図り、畜産経営の支援を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	酪農経営安定対策事業補助・酪農ヘルパー利用助成・養豚衛生指導事業補助・畜産臭気改善モデル事業補助・鈴鹿市亀山市肉牛枝肉共励会補助・枝肉品評会開催運営費補助・乳牛育成事業補助金	酪農経営安定対策事業補助金 酪農農家の労働時間軽減のための酪農ヘルパー利用に対し助成する。 養豚衛生指導事業補助金 疾病による生産性向上の阻害要因に対処するため養豚農家の生産・安全性向上を図る。 畜産臭気改善モデル事業補助金 畜産農家への脱臭剤等の普及推進を図り、住みよい環境づくりに資する。 鈴鹿市・亀山市肉牛枝肉共励会補助金 鈴鹿市・亀山市の枝肉品評会の開催運営費補助、肥育経営の安定を図る。 乳牛育成事業補助金 育成牧場の経営経費に対する補助を行う。	酪農経営安定対策事業補助金 酪農農家の労働時間軽減のための酪農ヘルパー利用に対し助成する。 養豚衛生指導事業補助金 疾病による生産性向上の阻害要因に対処するため養豚農家の生産・安全性向上を図る。 畜産臭気改善モデル事業補助金 畜産農家への脱臭剤等の普及推進を図り、住みよい環境づくりに資する。 鈴鹿市・亀山市肉牛枝肉共励会補助金 鈴鹿市・亀山市の枝肉品評会の開催運営費補助、肥育経営の安定を図る。 乳牛育成事業補助金 育成牧場の経営経費に対する補助を行う。	酪農経営安定対策事業補助金。 養豚衛生指導事業補助金。畜産臭気改善モデル事業補助金。鈴鹿市・亀山市肉牛枝肉共励会補助金。乳牛育成事業補助金		
事業費(千円)	2,950	2,658	2,628	2,802		11,038
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	2,950	2,658	2,628	2,802	11,038

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	酪農経営安定対策事業・養豚衛生指導事業・畜産臭気改善モデル事業・肉牛枝肉共励会・乳牛育成事業への補助金	酪農経営安定対策事業・養豚衛生指導事業・畜産臭気改善モデル事業・肉牛枝肉共励会・乳牛育成事業への補助金		
事業費(千円)	2,658	2,658		
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	2,658	2,658	16,354

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00557 畜産振興費／畜産経営支援事業費	2,628	0	0	0	0	2,628
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,628	0	0	0	0	2,628

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		農家の休日が取得できるようにヘルパー導入委託回数を指標。年間休日を65日を目標とし6農家がどれだけ委託により作業の軽減, 休日の取得ができるかを指標。年間1農家あたり約32.5日の休暇取得。	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		酪農ヘルパー委託回数			単位	回
事業費(千円)		2,603							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	570	570	570		570	
	地方債	0	②実績値	194.5	194				
	その他	0	割合						
	一般財源	2,603	(②÷①)	34%	34%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	酪農ヘルパーを定着させ労働負荷の軽減を図るためには必要な制度である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	畜産農家は、365日休日が無い。この制度を利用することで労働負荷の軽減を図る一助となるが、酪農ヘルパー育成が課題。

A 改善



改善手法	酪農ヘルパーを増やすことで、労働負荷の軽減が図れる。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191307	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	家畜伝染病予防事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	畜産振興防疫事業 環境保全及び家畜の伝染病発生、蔓延を防止する防疫対策事業を行うため、鈴鹿市畜産振興防疫協議会の実施する。畜舎の衛生管理事業や家畜の防疫検査などの経費の一部を助成する。									
	養豚環境保全対策事業 鈴鹿農業協同組合養豚部会が実施する養豚農家の畜舎消毒及び周辺環境整備などの環境保全対策経費の一部を助成する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助・豚舎等の消毒薬・畜産振興防疫協議会補助・畜産振興防疫対策運営費補助・養鶏協議会事業補助・高病原性鳥インフルエンザ対策・消口蹄疫対策	・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金 豚舎及び豚舎周辺の消毒薬 ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 運営費補助(畜産振興及び防疫対策) ・鈴鹿市養鶏協議会事業補助金 鶏舎周囲へ消石灰散布(高病原性鳥インフルエンザ対策) ・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布(口蹄疫対策)	・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金 豚舎及び豚舎周辺の消毒薬 ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 運営費補助(畜産振興及び防疫対策) ・鈴鹿市養鶏協議会事業補助金 鶏舎周囲へ消石灰散布(高病原性鳥インフルエンザ対策) ・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布(口蹄疫対策)	・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金(豚舎及び豚舎周辺の消毒薬)・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金(運営費補助(畜産振興及び防疫対策))・鈴鹿市養鶏協議会事業補助金(鶏舎周囲へ消石灰散布(高病原性鳥インフルエンザ対策))・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布(口蹄疫対策)	
事業費(千円)	674	674	674	640	2,662
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	674	674	674	2,662

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 運営費補助 鈴鹿市養鶏協議会事業補助金	・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 運営費補助 鈴鹿市養鶏協議会事業補助金		
事業費(千円)	674	674		4,010
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	674	674	4,010

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00556 家畜伝染病予防費	674	0	0	0	0	674
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		674	0	0	0	0	674

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	伝染病発生・蔓延防止のため、薬品・消石灰の配布に対して補助金交付。51件		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助件数		単位	件
事業費(千円)		674						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	52	52	52	52	
	地方債	0	②実績値	51	51			
	その他	0	割合					
	一般財源	674	(②÷①)	98%	98%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	伝染病発生・蔓延防止のためでありコスト削減は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	高病原性鳥インフルエンザ等の伝染病の発生予防のためには、重要な施策である。

A 改善



改善手法	伝染病発生・蔓延防止のために畜産農家と一層の連携を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191309	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	生産調整推進対策事業／水田営農促進事業				事業計画期間	事業開始	1997年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	●集団転作補助金 米価の安定と食料自給率の観点から生産調整の継続は必要であり、本市の転作の奨励並びに、円滑な生産調整促進のために、3ha以上の麦の集団転作を実施する生産組織に対し15,000円/10aを助成。 ●経営所得安定対策等推進事業補助金 経営所得安定対策事業における需要に応じた生産方針等の策定や、申請書類等の配布回収業務、農業者情報の集計事務など、鈴鹿市農業再生協議会が地域段階における円滑な事務を遂行するために助成を行う。(国 → 県 → 市 → 鈴鹿市農業再生協議会)(全額国費負担)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	国の経営所得安定対策事業を活用し、主食用米以外の作物（麦・大豆・飼料作物など）への作付け転換を図る転作集団組織に助成	水稲作付面積→H28実績値2,287ha、H28配分面積2,556ha、H28達成度89.4% ※配分面積を100%とし、その範囲内の89.4%作付けで生産調整を達成している。 転作集団組織36集団 集団転作面積 H25515haH26550haH27573haH28584haH29見込610ha 国からの予算配分額を県が市町の対策取組面積等を勘案して調整し、市への配分額を決定する。 【特財】(県支出金)経営所得安定対策直接支払推進事業補助金10,000千円(国費)	●①集団転作補助金 実施組織 36集団 集団転作面積 直近5年(H25～H29) H25 H26 H27 H28 H29 H30(見込み) 515ha 550ha 573ha 584ha 613ha 645ha ②種子購入費補助金 担い手に対し飼料用米やごま等の種子購入費を補助 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 850千円 ●経営所得安定対策直接支払推進事業補助金 鈴鹿市農業再生協議会から要望額に対し、県が国から配分された予算を県内市町の対策取組面積等を勘案、調整し、市への配分額を決定する。 【特財】(県支出金)経営所得安定対策直接支払推進事業補助金 9,100千円(国費)	国の経営所得安定対策事業を活用し、主食用米以外の作物（麦・大豆・飼料作物など）への作付け転換を図る転作集団組織に助成を行う。	
事業費(千円)	104,550	107,650	106,750	110,850	429,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	8,500	10,000	9,100	37,600
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	850	850
	一般財源	96,050	97,650	96,800	100,850

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	国の経営所得安定対策事業を活用し、主食用米以外の作物(麦・大豆・飼料作物など)への作付け転換を図る転作集団組織に助成。また、担い手に対し、種子購入費等を補助			
事業費(千円)	112,450	120,000		662,250
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	10,000	9,100	56,700
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	850
	一般財源	102,450	110,900	604,700

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00553 生産調整推進対策費／水田営農促進費	106,750	0	9,100	0	850	96,800
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		106,750	0	9,100	0	850	96,800

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	集団麦作にかかる, 市単独補助金として, 613haに対して, 98,099千円の支出を行った。		1.75		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助を実施した転作集団数		単位	集団
事業費(千円)		105,729						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	7,630	①見込値	36	36	37	37	
	地方債	0	②実績値	36	36			
	その他	0	割合					
	一般財源	98,099	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国の補助金が削減され、市の単独補助金の確保も困難となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	国の米作に対する転作補助金が平成29年度に廃止に加え、平成30年度は市単独補助金の見直し(@16,000円/反→@15,000円/反)が行われることとなり、今後の補助金のあり方を見直す時期となっている。

A 改善



改善手法	鈴鹿市農業再生協議会において、新しい制度設定の検討を行っていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191402	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	環境保全型農業直接支援対策事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	環境保全型農業直接支援対策に係る交付金 化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減する取組とセットで、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援を行う。 国・・・4,000円/10a 県・・・2,000円/10a 市・・・2,000円/10a									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。 【特財】(県支出金)環境保全型農業直接支払事業交付金192千円(3/4)	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。 【特財】(県支出金)環境保全型農業直接支払事業交付金180千円(国1/2, 県1/4)	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。 【特財】(県支出金)環境保全型農業直接支払事業交付金 180千円(国1/2, 県1/4)	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。	
事業費(千円)	256	240	240	253	989
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	192	180	192	744
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	64	60	61	245

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。		
事業費(千円)	253	240		1,482
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	192		1,116
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	61		366

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00554 環境保全型農業直接支援対策事業費	240	0	180	0	0	60
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		240	0	180	0	0	60

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	なし。		0.25		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助農業者数		単位	人
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	0	0			
	その他	0	割合	0%				
	一般財源	0	(②÷①)	0%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	県費(国費含む)を伴う補助事業であるため一般財源の確保が必要となる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業制度のPRが不足しており、農業者からの申請案件が少ない。

A 改善



改善手法	事業制度等について，農協を通じて農業者へのPRを行い，制度周知に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191404	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	北勢地方卸売市場負担金事務				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	北勢地方卸売市場関係事業費に対する負担金 政府債の償還に係る元金及び利子，承継事務及び北勢卸売市場管理評価委員会に係る事務処理経費並びに帰属物件の改修，修繕及び処分に要する経費について，市場関係3市（鈴鹿市・四日市市・桑名市）が負担する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	評価委員会運営費負担金から 土地使用料等を引いた額約15 千円 3市負担金計14,785千円 鈴鹿市負担金14,785千円× 30%≒4,436千円 負担率鈴鹿市30%四日市市 52%桑名市18%	負担率鈴鹿市30%四日市市52%桑名市 18% (北勢公設地方卸売市場組合の解散に伴 う事務承継に関する覚書に基づく) 平成29年度予算北勢地方卸売市場関係 事業費 歳入計608千円 歳出計4,305千円 3市負担金計3,697千円(歳出計4,305千 円一歳入計608千円) 鈴鹿市負担金1,109千円(3,697千円× 30%)	負担率 鈴鹿市30% 四日市市52% 桑名市18% (北勢公設地方卸売市場組合の解散に伴う事務承継に関する覚書に基づく) 平成30年度予算 北勢地方卸売市場関係事業費 歳入計 612千円 歳出計 627千円 3市負担金計 15千円(歳出計627千円一歳入計612千円) 鈴鹿市負担金 4千円(15千円×30%)		
事業費(千円)	4,436	1,109	4		5,549
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,436	1,109	4	5,549

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				5,549
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			5,549

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00539 北勢地方卸売市場負担金	4	0	0	0	0	4
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4	0	0	0	0	4

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		関係経費負担金の交付を行った。	0.38		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.07		—		
		決算額	活動指標		負担金の支出件数			単位	回
事業費(千円)		1,080							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1	1	1			
	地方債	0	②実績値	1	1				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	1,080							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	各市負担金であるためコスト削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	北勢地方卸売市場が適正に運営されるよう、支援していく必要がある。

A 改善



改善手法	引き続き北勢卸売市場管理評価委員会に係る事務処理経費等を負担し、適正な市場運営が行われるよう支援に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191406	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	林道維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	御幣林道、平の谷林道の通行の安全を確保する事業を実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	御幣、平の谷林道の清掃業務委託、落石撤去業務委託 道路陥没の簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置 (落石回数や規模は大雨の回数等によって変動)	御幣、平の谷林道の清掃業務委託、落石撤去業務委託 道路かんぼつの簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置 ※落石回数や規模は大雨の回数等によって変動する。	御幣、平の谷林道の清掃業務委託、落石撤去業務委託 道路かんぼつの簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置 ※落石回数や規模は大雨の回数等によって変動する。	御幣、平の谷林道の清掃業務委託、落石撤去業務委託 道路かんぼつの簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置 ※落石回数や規模は大雨の回数等によって変動する。	
事業費(千円)	1,513	1,437	1,437	1,437	5,824
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,513	1,437	1,437	5,824

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	御幣、平の谷林道の清掃業務委託、落石撤去業務委託 道の簡易修繕等	御幣、平の谷林道の清掃業務委託、落石撤去業務委託 道の簡易修繕等		
事業費(千円)	1,437	1,437		8,698
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,437	1,437	8,698

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00582 維持管理費	1,437	0	0	0	0	1,437
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,437	0	0	0	0	1,437

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	御幣林道の清掃を実施(年1回), その他, 御幣, 平の谷林道での, 倒木撤去業務および落石撤去業務の委託等を実施(5回)		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		御幣林道清掃回数		単位	回
事業費(千円)		1,096						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	2	2			
	その他	0	割合 (②÷①)	200%	200%			
	一般財源	1,096						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	登山道の一部として活用されており、安全を確保するため通常の清掃作業が必要である。また、台風等による突発的な災害については、発生予測が困難であり、被災後の対応が必要となってくる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	登山道の一部として活用されており、安全を確保するため、最低限の清掃管理作業は必要となる。また、台風等による突発的な災害については、発生予測が困難であり、被災後の対応が必要となっており、被災後の対応に遅滞が無いよう、関係者の連携を図る必要がある。

A 改善



改善手法	災害発生時の対応について、情報収集となる通報の方法を含め、地元及び関係機関との協力体制について協議を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191407	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	林道改良事業				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	・国庫補助林道改良事業 平成29年度の危険箇所調査に基づき、年次的に御幣林道の工事を実施する。 ・林道施設の個別施設計画策定に向けた橋梁点検診断業務委託 平成32年度までに林道個別施設計画を策定する必要がある、平成30年度に点検診断、平成31年度に計画策定を実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	落石防護網設置工 ロープネット工A=120㎡ 岩盤接着落石防止工一式 【特財】(県支出金)林道改良事業 費補助金6,000千円(1/2)	平成16年度の危険箇所調査に 基づき、年次的に御幣林道(総 工事延長755.9m)の工事を実施 しているが、国庫補助事業の対 象とするため、計画を修正する。	橋梁5箇所の点検業務委託 落石防護網設置工 370㎡ 【特財】(国庫支出金)農山漁村地域整備交付金 4,156千円(5/10) 【特財】(県支出金)国補林道事業費補助金 694千円(1/10)	落石防護網設置工 リングネット工=20m(上部)	
事業費(千円)	0	3,300	8,312	42,000	53,612
財源内訳	国庫支出金	0	4,156	0	4,156
	県支出金	0	694	21,000	21,694
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	3,300	3,462	27,762

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	落石防護網設置工 ミニポケット式L=110m	落石防護網設置工 リングネット工=12m		
事業費(千円)	9,900	12,520		76,032
財源内訳	国庫支出金	0		4,156
	県支出金	4,950	6,260	32,904
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,950	6,260	38,972

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00581 林道改良費	8,312	4,156	694	0	0	3,462
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,312	4,156	694	0	0	3,462

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	御幣林道において、転石、浮石等による林道崩落対策や荒廃状況調査、対策工法の検討及び整備計画の策定を行った。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		防護網設置延長		単位	m
事業費(千円)		3,296						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	30	30	10	20	
	地方債	0	②実績値	0	0			
	その他	0	割合					
	一般財源	3,296	(②÷①)	0%	0%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	年次計画に基づき、計画的に事業を実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	当該整備計画により、計画的な事業実施を行っていくための財源確保が課題となっている。

A 改善



改善手法	事業について、国費、県費の負担に合わせて、市費負担分の確保の理解に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191408	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	鳥獣被害対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	サル、シカ、イノシシ等の野生動物による農作物被害が鈴峰地区、庄内地区、椿地区の3地区を中心に発生し、河曲地区、井田川地区、久間田地区、合川地区等でも被害が増加している。これに対し、獣害に強い地域づくりに向けて対策を行う。 また、鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会に対して補助金を交付し、地元住民と協働しての獣害対策を推進する。 さらに、市街地、農林地に出没する特定外来生物(アライグマ、ヌートリア)に対して、捕獲を含めた対策を推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	追払・駆逐用煙火等の配布・有害鳥獣駆除委託・獣害対策モデル地区事業補助・防護柵設置費補助・アライグマ・ヌートリアの回収・処分委託捕獲檻購入、設置・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助	・追い払い用のロケット花火、動物駆逐用煙火等の配布 ・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託 ・防護柵設置費補助及び獣害対策モデル地区事業補助 ・アライグマ・ヌートリアの回収・処分委託（アライグマは「鈴鹿市鳥獣被害防止計画」を改正し国費対象（農業振興地域分）農業振興地域外は市単対応とする。） ・アライグマ用捕獲檻購入、設置 ・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助（市1/2、国1/2）	・追い払い用のロケット花火、動物駆逐用煙火等の配布 ・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託 ・庄内地区におけるサル対策強化のため、管理委託を地元へ委託 ・防護柵設置費補助及び獣害対策モデル地区事業補助 ・アライグマ・ヌートリアの回収・処分委託（アライグマは「鈴鹿市鳥獣被害防止計画」を改正し国費対象（農業振興地域分）農業振興地域外は市単対応。） ・アライグマ用捕獲檻購入、設置 ・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助（市1/2、国1/2）	・追い払い用のロケット花火、動物駆逐用煙火等の配布・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託・獣害対策モデル地区事業補助・防護柵設置費補助・アライグマ・ヌートリアの回収・処分委託・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助	
事業費(千円)	5,524	5,151	5,151	3,408	19,234
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,524	5,151	5,151	3,408

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	追い払い用花火、煙火等の配布・猟友会への有害鳥獣駆除委託・防護柵設置費補助・アライグマ・ヌートリア回収処分委託	追い払い用花火、煙火等の配布・猟友会への有害鳥獣駆除委託・防護柵設置費補助・アライグマ・ヌートリア回収処分委託		
事業費(千円)	5,151	5,151		29,536
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,151	5,151	29,536

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00580 鳥獣被害対策費	5,151	0	0	0	0	5,151
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,151	0	0	0	0	5,151

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		防護柵設置費補助 29件 1,317千円。(別途, 鳥獣対策被害防止協議会へ501千円補助) 鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託及びアライグマ, ヌートリアの回収, 処分委託 1,809千円(シカ59頭, イノシシ52頭, カラス368羽, サル5匹, アライグマ等30頭駆除実施。)	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		防護柵設置費補助件数			単位	件
事業費(千円)		4,098							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10		10	
	地方債	0	②実績値	19	29				
	その他	0	割合	190%	290%				
	一般財源	4,098	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	アライグマ対策には、一部、国費対応しているが、有害鳥獣対策の要望も増加傾向にあり予算の維持が必要となる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	大型檻や防護柵設置補助などによる有害鳥獣捕獲、処分について一定の効果はあるが、地域からの有害鳥獣の農作物被害や対策についての問い合わせも多い。

A 改善



改善手法	引き続き、アライグマ捕獲用檻の貸出し及び有害鳥獣捕獲業務委託、防護柵設置費補助等による農作物被害に対する取組を継続していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191409	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	農地利用計画地図情報管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	優良農地の確保と保全を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	農業振興地域・農用地区域地図の 情報管理に係る経費 農地利用計画地図システム(農地 流動化・農用地管理)の運用	鈴鹿市農業振興地域整備計画の変更(H30定期変更)に係る基礎調査等計画変更業務委託 (平成29,30年度2カ年継続事業)。 定期変更:概ね10年を見通した総合的な見直し(以下の場合に実施) ①都道府県が定める基本方針の変更により必要が生じた場合 ②農業振興地域の区域の変更により必要が生じた場合 ③経済事情の変動その他情勢の推移により必要が生じた場合 ④5年に一度の基礎調査の結果に基づき,適切な計画として確保する必要がある場合 基礎調査:農業振興地域の整備に関する法律第12条の2第1項 農業振興地域・農用地区域地図の情報管理に係る経費 農地利用計画地図システム(農地流動化・農用地管理)の運用	鈴鹿市農業振興地域整備計画の変更(H30定期変更)に係る基礎調査等計画変更業務委託 (平成29,30年度2カ年継続事業)。 定期変更:概ね10年を見通した総合的な見直し(以下の場合に実施) ①都道府県が定める基本方針の変更により必要が生じた場合 ②農業振興地域の区域の変更により必要が生じた場合 ③経済事情の変動その他情勢の推移により必要が生じた場合 ④5年に一度の基礎調査の結果に基づき,適切な計画として確保する必要がある場合 基礎調査:農業振興地域の整備に関する法律第12条の2第1項 農業振興地域・農用地区域地図の情報管理に係る経費 農地利用計画地図システム(農地流動化・農用地管理)の運用	優良農地の確保と保全を行う。	
事業費(千円)	385	4,022	3,655	365	8,427
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	385	4,022	3,655	8,427

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業振興地域・農用地区域地図の 情報管理に係る経費 農地利用計画地図システム(農地流 動化・農用地管理)の運用	農業振興地域・農用地区域地図の 情報管理に係る経費 農地利用計画地図システム(農地流 動化・農用地管理)の運用		
事業費(千円)	382	382		9,191
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	382		9,191

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00544 農地利用計画地図情報管理費	3,655	0	0	0	0	3,655
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,655	0	0	0	0	3,655

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	農業振興地域整備計画変更業務 基礎調査 農地利用計画地図システム保守 農地利用計画地図システム運用 ・農用地区域内農地除外(農振法第13条第2項) 田 9筆 3,168㎡ 畑 8筆 3,529㎡ その他 19筆 1,206㎡ ・農用地区域への編入(農振法第10条第3項) 田 0筆 0㎡ 畑 0筆 0㎡		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.1		—	
		決算額	活動指標		農業振興地域整備計画の変更件数		単位	件
事業費(千円)		4,010						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	15	15	1	15	
	地方債	0	②実績値	12	23			
	その他	0	割合	80%		153%		
	一般財源	4,010	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関る交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算であるが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	優良農地の確保及び農業振興のため、農振法・県の同意基準に基づき農業振興地域整備計画の変更を行う必要がある。

A 改善



改善手法	優良農地の確保及び農業振興のため、農振法・県の同意基準に基づき農業振興地域整備計画の変更の継続に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191411	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	地域農政推進対策事業				事業計画期間	事業開始	1977年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	効率的かつ安定的な農業経営の基準となる認定農家数を増やすとともに、農地を担い手に集約して経営基盤を強化する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・認定農業者支援活動、農地流動化推進活動に関する諸経費 ・農業経営基盤強化促進事業に係る郵送料 ・農政業務を行うための農地情報システム電算委託等、諸経費	・認定農業者支援活動、農地流動化推進活動に関する諸経費 ・農業経営基盤強化促進事業に係る郵送料 ・農政業務を行うための農地情報システム電算委託等、諸経費	・認定農業者支援活動、農地流動化推進活動に関する諸経費 ・農業経営基盤強化促進事業に係る郵送料 ・農政業務を行うための農地情報システム電算委託等、諸経費	効率的かつ安定的な農業経営の基準となる認定農家数を増やすとともに、農地を担い手に集約して経営基盤を強化する。	
事業費(千円)	2,790	2,650	2,650	2,650	10,740
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,790	2,650	2,650	10,740

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・認定農業者支援活動、農地流動化推進活動関連諸経費・農業経営基盤強化促進事業郵送料・農地情報システム電算委託等、諸経費	・認定農業者支援活動、農地流動化推進活動関連諸経費・農業経営基盤強化促進事業郵送料・農地情報システム電算委託等、諸経費		
事業費(千円)	2,650	2,650		16,040
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,650	2,650	16,040

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00537 地域農政推進対策費	2,650	0	0	0	0	2,650
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,650	0	0	0	0	2,650

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	利用集積 利用権設定(賃貸借) 1,216筆 1,771,219㎡ 利用権設定(使用貸借) 374筆 447,499㎡ 所有権移転 9筆 17,227㎡ 認定農業者 新規:8件, 更新:31件, 再認定:8件, 変更:1件		0.38		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.07		—		
		決算額	活動指標		経営改善計画認定申請の予備審査, 本審査の回数			単位	回
事業費(千円)		2,632							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	24	24	24	24		
	地方債	0	②実績値	24	24				
	その他	0	割合						
	一般財源	2,632	(②÷①)	100%	100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	農地の利用集積は国の政策であり、市としても今後、集約を含めた施策を展開していくため、コスト削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	経営農地の担い手への集積とともに、資金等の各種支援を行い、担い手の安定経営へと発展させることが課題である。

A 改善



改善手法	農業の継続が不可能となった農業者等の経営農地は担い手へ集積するよう促し、また、担い手となる認定農業者には各種資金での支援を行うことで安定した経営へと定着するよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191412	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	畜産環境施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	糞尿処理施設の整備を図ることにより、悪臭等の環境汚染を防止する。 糞尿処理施設を改良することにより、良質な堆肥が生産されるとともに、堆肥を農地へ還元する環境にやさしい循環型農業の推進を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	環境整備組合や堆肥利用組合 に対し、整備のための機械購入 等の総事業費の20%を補助。	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助。 ・追分堆肥生産組合乾燥舎新設、攪拌乾燥機2基 ・石薬師地区畜産堆肥利用組合攪拌乾燥機 ・下大久保堆肥生産組合TCMミニホイールローダ ・西庄内堆肥利用組合トラクター、マニアスプレッター ・上田地区堆肥生産組合袋詰め装置、コンベア等付帯装置	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助。 ・追分堆肥利用組合 ミニホイールローダ ・追分地区畜産堆肥利用組合 堆肥舎新設 ・三重ゆうき堆肥組合 ミニホイールローダ ・鈴鹿北部養鶏環境整備組合 堆肥舎新設 ・上田新田堆肥利用組合 ミニホイールローダ 他3組合	環境整備組合や堆肥利用組合 に対し、整備のための機械購入 等の総事業費の20%を補助。 (事業内容については、前年度 に募集を行い事業決定する)	
事業費(千円)	7,314	10,000	10,000	10,000	37,314
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,314	10,000	10,000	37,314

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助		
事業費(千円)	10,000	10,000		57,314
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,000	10,000	57,314

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00558 畜産環境施設整備費補助	10,000	0	0	0	0	10,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,000	0	0	0	0	10,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	処理施設等の整備を実施する農家数。平成29年度 5件。		0.4		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		処理施設等の整備を実施する農家数		単位	件
事業費(千円)		9,957						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	6	5	5	5	
	地方債	0	②実績値	6	5			
	その他	0	割合					
	一般財源	9,957	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	畜産振興事業からコスト削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業規模が大きくなり、実施農家への対応が遅れないようにしている。

A 改善



改善手法	要望を早期から確認し，農家と緊密に事業を行なう。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191413	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	森林保全事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	間伐事業等の実施主体である鈴鹿森林組合の育成のため、森林組合が実施する事業に対して補助する。また、鈴鹿森林組合及び西庄内生産森林組合区有林の健全な森林の状態の確保に向けて事業を実施する。 平成26年度からスタートした「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用して、暮らしに身近な森林づくり、森を育む人づくり、木の薫る空間づくり、地域の身近な水や緑の環境づくりにつながる事業を実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	森林組合育成事業補助 森林環境創造事業補助 林業関係団体への会費等の負担金 【みえ森と緑の県民税市町交付金事業(松くい虫対策, 里山整備, 森林環境教育)	森林組合育成事業補助 三重県森林組合連合会1/2, 森林組合1/4, 鈴鹿市1/16, 亀山市3/16 森林環境創造事業補助 間伐, 受光伐, 下刈, 巡視等を森林の状態に応じて実施する。 平成29年度間伐7.61ha, 下刈2ha 補助率(国5: 県4: 市1) 林業関係団体への会費等の負担金 【特財】(国庫支出金)美しい森林づくり基盤整備交付金760千円(1/2) (県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金事業(松くい虫対策, 里山整備, 森林環境教育)8,800千円(県費)	森林環境創造事業補助 間伐, 受光伐, 下刈, 巡視等を森林の状態に応じて実施する。 間伐10ha, 下刈2ha, 面積調査499m 補助率: 間伐(国補助事業国5: 県4: 市1) 林業関係団体への会費等の負担金 【特財】(国庫支出金)美しい森林づくり基盤整備交付金 999千円(5/10) (県支出金) 森林環境創造事業費補助金 799千円(4/10) (県支出金) みえ森と緑の県民税市町交付金 森林保全事業分(松くい虫対策, 森林環境教育)2,707千円(県費)	森林組合育成事業補助 森林環境創造事業補助 林業関係団体への会費等の負担金 【みえ森と緑の県民税市町交付金事業(松くい虫対策, 里山整備, 森林環境教育)	
事業費(千円)	12,245	17,709	5,794	11,176	46,924
財源内訳	国庫支出金	960	760	838	3,557
	県支出金	9,949	14,539	7,994	35,988
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,336	2,410	1,289	7,379

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	森林組合育成事業補助 森林環境創造事業補助 林業関係団体への会費等の負担金 みえ森と緑の県民税市町交付金事業	森林組合育成事業補助 森林環境創造事業補助 林業関係団体への会費等の負担金 みえ森と緑の県民税市町交付金事業		
事業費(千円)	11,176	11,176		69,276
財源内訳	国庫支出金	838		5,233
	県支出金	7,994		51,976
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	2,344		12,067

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00579 森林保全事業費	5,794	999	3,506	0	0	1,289
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,794	999	3,506	0	0	1,289

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成29年度間伐面積 7.6ha実施 みえ県民税事業 34,780千円 森林保全事業(森林環境創造事業) 1,576千円		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		森林環境整備面積		単位	ha
事業費(千円)		16,494						
財 源 内 訳	国庫支出金	760	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	14,484	①見込値	5	5	5	5	
	地方債	0	②実績値	13	7.6			
	その他	0	割合					
	一般財源	1,250	(②÷①)	260%	152%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国費、県費からの補助があるため、市単分の補助の確保に努めたい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	みえ県民税の適用要件が厳しくなっており、使う事業が限定される。

A 改善



改善手法	みえ県民税を有効に使うため、森林環境整備をはじめ新たな事業での活用を検討していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191501	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金／稲生地区				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	県営事業負担金	継続	—					基本目標1-1
事業概要	県営事業に対する負担金 農業水利施設保全合理化事業 稲生地区（H23～H30）									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成28年度工事 施設整備工 1式, 換地費 1式	(概要) 事業年度平成23年度～平成30年度 総 事業費987,000千円 整備面積51.4ha 施工概要区画整理, 農業用排水施設 整備, 農道整備 平成29年度工事 施設整備工1式, 測量試験1式, 換地費1 式 【特財】(地方債)県営事業負担金/稲生 900千円	(概要) 事業年度 平成23年度～平成30年度 総事業費 987,000千円 整備面積 51.4ha 施工概要 区画整理, 農業用排水施設整備, 農道整備 平成30年度工事 舗装工1式, 換地費1式 【特財】(地方債)県営事業負担金/稲生 3,600千円		
事業費(千円)	6,975	1,125	4,500		12,600
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	5,800	900	3,600	10,300
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,175	225	900	2,300

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				12,600
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			10,300
	その他			0
	一般財源			2,300

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00563 県営事業負担金／稲生地区	4,500	0	0	3,600	0	900
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,500	0	0	3,600	0	900

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成29年度:施設整備工, 測量試験, 換地費 一式		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		事業進捗率		単位	%
事業費(千円)		1,125						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	98	99	100		
	地方債	900	②実績値	98	99			
	その他	0	割合					
	一般財源	225	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	県営事業の市負担分であるため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	食料自給率向上のために必要な作付面積の拡大、単収・耕地利用率の向上や、農業の持つ多面的機能の維持には、本事業のような農業生産基盤の整備の推進により、生産性の高い優良農地を確保することが必要である。

A 改善



改善手法	関係機関と連携を図り事業の円滑な推進に務める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191503	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金／鈴鹿川沿岸6期				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	県営事業負担金	継続	—					基本目標1-1
事業概要	県営事業に対する負担金 農業競争力強化基盤整備事業 鈴鹿川沿岸6期(H24～H31)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成28年度工事 用水路工L=8,270m, 用地買収 1式, 測量試験1式	(概要) 事業年度平成24年度～平成31年 度 総事業費2,421,000千円 総事業量管路工L=31,320m農道整 備L=1,560m 平成29年度工事 用水路工L=4,861m, 用地買収1 式, 測量試験1式 【特財】(地方債)県営事業負担金/ 鈴鹿川沿岸6期分37,800千円	(概要) 事業年度 平成24年度～平成31年度 総事業費 2,421,000千円 総事業量 管路工 L=31,320m 農道整備 L=1,560m 平成30年度工事 用水路工 L=7,446m, 農道工 L=500m 【特財】(地方債)県営事業負担金/鈴鹿川沿岸6期分 31,500千円		
事業費(千円)	38,000	3,040	66,500		107,540
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	20,000	1,400	31,500	52,900
	その他	0	0	0	0
一般財源	18,000	1,640	35,000		54,640

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				107,540
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			52,900
	その他			0
	一般財源			54,640

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00564 県営事業負担金／鈴鹿川沿岸6期	66,500	0	0	31,500	0	35,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		66,500	0	0	31,500	0	35,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成29年度の鈴鹿市負担金		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		事業進捗率			単位 %
事業費(千円)		3,040						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	55	70	90	0	
	地方債	1,400	②実績値	55	69.4			
	その他	0	割合					
	一般財源	1,640	(②÷①)	100%	99%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	県営事業の市負担分であるため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	食料自給率向上のために必要な作付面積の拡大、単収・耕地利用率の向上や、農業の持つ多面的機能の維持には、本事業のような農業生産基盤の整備の推進により、生産性の高い優良農地を確保することが必要である。

A 改善



改善手法	関係機関と連携を図り事業の円滑な推進に務める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191504	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金／鈴鹿川沿岸8期				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	県営事業負担金	継続	—					基本目標1-1
事業概要	県営事業に対する負担金 農業競争力強化基盤整備事業 鈴鹿川沿岸8期(H27～H32)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成28年度工事 用水路工L=2,740m, 農道工L=2,180m, 用地買収1式, 測量試験1式	(概要) 事業年度平成27年度～平成32年度 総事業費1,090,000千円 総事業量用水路工L=18,700m農道整備L=6,040m 平成29年度工事 用水路工L=5,240m, 調圧水槽工2箇所, 用地買収1式, 測量試験1式 【特財】(地方債)県営事業負担金/鈴鹿川沿岸8期分13,700千円	(概要) 事業年度 平成27年度～平成32年度 総事業費 1,090,000千円 総事業量 用水路工 L=18,700m 農道整備 L=6,040m 平成30年度工事 用水路工 L=2,750m, 農道工 L=970m, 調圧水槽工2箇所 【特財】(地方債)県営事業負担金/鈴鹿川沿岸8期分 29,700千円	用水路工 農道整備	
事業費(千円)	31,730	27,035	62,700	57,000	178,465
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	16,400	13,700	29,700	86,800
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15,330	13,335	33,000	91,665

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	用水路工 農道整備			
事業費(千円)	9,500			187,965
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	4,500		91,300
	その他	0		0
	一般財源	5,000		96,665

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01188 県営事業負担金／鈴鹿川沿岸8期	62,700	0	0	29,700	0	33,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		62,700	0	0	29,700	0	33,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成29年度の鈴鹿市負担分		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		事業進捗率		単位	%
事業費(千円)		8,322						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10	38	65	93	
	地方債	3,900	②実績値	10	18.3			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	48%			
	一般財源	4,422						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	県営事業の市負担分であるため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	食料自給率向上のために必要な作付面積の拡大、単収・耕地利用率の向上や、農業の持つ多面的機能の維持には、本事業のような農業生産基盤の整備の推進により、生産性の高い優良農地を確保することが必要である。

A 改善



改善手法	関係機関と連携を図り事業の円滑な推進に務める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191506	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	現年発生農林水産施設災害復旧事業／補助対象事業				事業計画期間	事業開始	1950年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	災害復旧(補助)	継続	—					—
事業概要	国・県の補助を受けて、災害により被害を受けた水路・農道・橋梁等の復旧工事を地元要望に基づき、現場確認後、測量設計等を行い工事業者に発注し、改修を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	(国補助率)(地元負担率) 農地復旧50%20% 農業用施設復旧65%14%	(国補助率)(地元負担率) 農地復旧50%20% 農業用施設復旧65%14% 【特財】(分担金)農地農業用施設災害復旧費分担金3,280千円 (県支出金)農林水産施設災害復旧費補助金11,800千円 (地方債)農林水産施設災害復旧債 現年分4,900千円	(国補助率)(地元負担率) 農地復旧 50% 20% 農業用施設復旧 65% 14% 【特財】(分担金)農地農業用施設災害復旧費分担金 3,280千円 (県支出金)農林水産施設災害復旧費補助金 11,800千円 (地方債)農林水産施設災害復旧債 現年分 4,900千円	災害により被害を受けた農業用施設、農用地の復旧工事を実施する。	
事業費(千円)	20,000	20,000	20,000	20,000	80,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	11,800	11,800	11,800	47,200
	地方債	4,900	4,900	4,900	19,600
	その他	3,280	3,280	3,280	13,120
	一般財源	20	20	20	80

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	災害により被害を受けた農業用施設、農用地の復旧工事を実施する。	災害により被害を受けた農業用施設、農用地の復旧工事を実施する。		
事業費(千円)	20,000	20,000		120,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	11,800	11,800	70,800
	地方債	4,900	4,900	29,400
	その他	3,280	3,280	19,680
	一般財源	20	20	120

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01067 現年発生農林水産施設災害復旧事業／補助対象事業費	20,000	0	11,800	4,900	3,280	20
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,000	0	11,800	4,900	3,280	20

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成29年度 市費単独事業:5件 (農道長法寺1号線災害復旧工事, 農道住吉11号線災害復旧工事, 三宅(羽原)災害復旧工事, 三宅(羽原)農地災害復旧工事, 木田(高瀬)災害復旧工事)		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		事業費執行金額		単位	千円
事業費(千円)		1,671						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	20000	20000	20000	20000	
	地方債	400	②実績値	588	1671			
	その他	260	割合 (②÷①)	3%	8%			
	一般財源	1,011						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	受益者負担の増加は困難であるため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	農業生産に欠かせない農業基盤整備の災害による損壊があれば、早急に復旧させる必要がある。

A 改善



改善手法	迅速な対応を行う。損壊状況を正確に把握し、補助・起債対象となる事業を的確に判断していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191507	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	三重用水事業				事業計画期間	事業開始	1964年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	(三重用水事業概要) 工事期間:昭和39年度～平成4年度 総事業費:約1,000億円 北勢地域3市8町(当初)の農地7,300ha余の農業用水の補給を行うとともに、四日市市、鈴鹿市、菰野町の水道用水及び鈴鹿市、多度町の工業用水の供給を図ろうとする総合的な利水事業。 昭和39年に国営事業として着工、昭和46年に水資源開発公団に承継され平成4年に完了した。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		三重用水事業に伴う農業用水分借入金及び維持管理費	三重用水事業に伴う農業用水分借入金及び維持管理費 当初、3市8町:桑名市(桑名市・旧多度町)、四日市市(四日市市・旧楠町)、鈴鹿市、いなべ市(旧北勢町・旧員弁町・旧大安町・旧藤原町)、東員町、菰野町 現在、市町村合併により4市2町による分割返済(平成29年度まで) 維持管理費については、当該年度分を4市2町にて暦年負担 【特財】(諸収入)三重用水事業助成金25千円	三重用水事業に伴う維持管理費 当該年度分を4市2町(いなべ市、桑名市、四日市市、鈴鹿市、東員町、菰野町)にて暦年負担	三重用水事業により整備した施設の維持管理費負担	
事業費(千円)		45,535	43,523	45,288	44,687	179,033
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	76	25	0	0	101
	一般財源	45,459	43,498	45,288	44,687	178,932

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	三重用水事業により整備した施設の維持管理負担	三重用水事業により整備した施設の維持管理負担		
事業費(千円)	47,432	47,432		273,897
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	101
	一般財源	47,432	47,432	273,796

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00568 三重用水事業費	45,288	0	0	0	0	45,288
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		45,288	0	0	0	0	45,288

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成29年度の鈴鹿市負担金		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		三重用水受益面積			単位 ha
事業費(千円)		43,523						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	7312	7312	7312	7312	
	地方債	0	②実績値	7312	7312			
	その他	26	割合					
	一般財源	43,497	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	三重用水事業の市負担分であるため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	食料自給率向上のために必要な作付面積の拡大、単収・耕地利用率の向上や、農業の持つ多面的機能の維持には、本事業のような農業生産基盤の整備の推進により、生産性の高い優良農地を確保することが必要である。

A 改善



改善手法	関係機関と連携を図り事業の円滑な推進に務める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191508	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	市費単独小規模事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	地元要望に基づき、現場確認後、地元が施工する規模の小さい、農業用施設の新設及び改良に対して、補助金を交付する。 ・地元が施工する水路・農道・橋梁・機械揚水施設等の新設及び改良工事 ・1件あたり:300千円～1,000千円(工事箇所・件数未定) ・補助限度額:事業費の70%									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		地元施工の規模の小さい，農業用施設の新設及び改良に対する補助金	地元施工の規模の小さい，農業用施設の新設及び改良に対する補助金。 H24年度実績22件10,287,000円 H25年度実績28件12,180,000円 H26年度実績15件5,923,000円 H27年度実績9件5,226,000円 H29年度予定20件9,500,000円	地元施工の規模の小さい，農業用施設の新設及び改良に対する補助金。 H25年度実績 28件 12,180,000円 H26年度実績 15件 5,923,000円 H27年度実績 9件 5,226,000円 H28年度実績 10件 4,713,000円 H30年度予定 20件 9,500,000円	農業用施設の新設・改良工事に対する補助金	
事業費(千円)		10,000	9,500	9,500	10,000	39,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,000	9,500	9,500	10,000	39,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業用施設の新設・改良工事に対する補助金	農業用施設の新設・改良工事に対する補助金		
事業費(千円)	10,000	10,000		59,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,000	10,000	59,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00566 市費単独小規模事業費	9,500	0	0	0	0	9,500
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,500	0	0	0	0	9,500

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成29年度 水路:1件, ため池:1件, 頭首工:2件, ポンプ:2件		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助金交付件数		単位	件
事業費(千円)		2,282						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	20	20	20	20	
	地方債	0	②実績値	10	6			
	その他	0	割合					
	一般財源	2,282	(②÷①)	50%	30%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	従前より適正な工事費の積算に努めている

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	高度経済成長期に大量に整備した施設の老朽化が進んでおり、改修の必要な箇所は増加していくものと見込まれる。

A 改善



改善手法	適正な工事費の算出に努めるとともに、必要に応じて大規模事業や原材料支給に切り替えるなど柔軟な対応をする。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191509	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	市費単独大規模事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農業用水路、農道、橋梁、揚水施設、取水施設等について、地元要望に基づき改良工事を実施する。 ・事業費1件あたり：350千円以上 ・地元負担金：30%									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	農業用水路、農道、橋梁、揚水施設、取水施設等の改良工事を実施。	農業用水路、農道、橋梁、揚水施設、取水施設等の改良工事を実施。 H24年度実績11件50,548,000円 H25年度実績10件27,920,000円 H26年度実績5件17,037,000円 H27年度実績5件15,685,040円 H29年度予定2件10,000,000円 【特財】(分担金)市費単独大規模事業費分3,000千円	農業用水路、農道、橋梁、揚水施設、取水施設等の改良工事を実施。 H25年度実績 10件 27,920,000円 H26年度実績 5件 17,037,000円 H27年度実績 5件 15,685,040円 H28年度実績 2件 10,605,600円 H30年度予定 2件 15,000,000円 【特財】(分担金)市費単独大規模事業費分 4,500千円	農業用施設等の改良工事。 ・予定箇所：5件 ・地元負担金：30%	
事業費(千円)	12,945	10,691	15,672	15,945	55,253
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,600	3,000	4,500	15,600
	一般財源	9,345	7,691	11,172	39,653

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業用施設等の改良工事。 ・予定箇所：5件 ・地元負担金：30%	農業用施設等の改良工事。 ・予定箇所：5件 ・地元負担金：30%		
事業費(千円)	15,945	15,945		87,143
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	4,500	4,500	24,600
	一般財源	11,445	11,445	62,543

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00559 市費単独大規模事業費	15,672	0	0	0	4,500	11,172
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,672	0	0	0	4,500	11,172

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成29年度 取水施設:2件, 用排水路:1件, 農道:0件, 溜池:0件		1.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		改良工事件数		単位	件
事業費(千円)		12,632						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	5	5	5	
	地方債	0	②実績値	2	3			
	その他	3,585	割合					
	一般財源	9,047	(②÷①)	100%	60%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	従前より適正な工事費の積算に努めている

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	高度経済成長期に大量に整備した施設の老朽化が進んでおり、改修の必要な箇所は増加していくものと見込まれる。

A 改善



改善手法	必要かつ緊急性のある工事を優先するなどの適切な事業箇所の選定と、工法等について適正な事業費での事業推進に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191510	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	資材事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	地元要望により老朽化した農道や農業用施設の維持管理・機能回復のため必要な原材料を支給し、地元利用者等により整備する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		農道や農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給。	農道や農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給。 H24年度実績61件2,496,027円 H25年度実績50件2,149,015円 H26年度実績33件1,062,720円 H27年度実績29件1,031,925円 H29年度予定40件1,900,000円	農道や農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給。 H25年度実績 50件 2,149,015円 H26年度実績 33件 1,062,720円 H27年度実績 29件 1,031,925円 H28年度実績 32件 1,012,499円 H30年度予定 40件 1,900,000円	農業用施設の維持補修に必要な原材料を支給する	
事業費(千円)		2,000	1,900	1,900	2,000	7,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,000	1,900	1,900	2,000	7,800

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業用施設の維持補修に必要な原材料を支給する	農業用施設の維持補修に必要な原材料を支給する		
事業費(千円)	2,000	2,000		11,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,000	2,000	11,800

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00567 資材費	1,900	0	0	0	0	1,900
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,900	0	0	0	0	1,900

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成29年度 支給件数 33件		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		支給件数		単位	件
事業費(千円)		711						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	40	40	40	40	
	地方債	0	②実績値	32	33			
	その他	0	割合					
	一般財源	711	(②÷①)	80%	83%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	市から原材料を支給するだけで、施工を地元が行うため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	高度経済成長期に大量に整備した施設の老朽化が進んでおり、改修の必要な箇所は増加していくものと見込まれる。

A 改善



改善手法	適正な量の支給に努めるとともに、必要に応じて大規模事業や小規模事業に切り替えるなど柔軟な対応をする。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191511	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	水路・溜池等整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農地、農業用施設の改修・改良・新設の新規事業として、国・県からの補助採択を受ける予定の事前調査計画および、その他市単独の関連工事等を行う。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		平成28年度主な事業 徳田圃場整備事業事前調査業務 野町生水池下流水路付帯工事	平成29年度主な事業 徳田地区事業計画策定業務委託 石垣池耐震調査業務	平成30年度 主な事業 徳田地区ほ場整備事業調査業務業務 ため池台帳修正業務委託	補助事業の事前調査計画及び、 その他市単独の関連工事を実施	
事業費(千円)		19,466	41,427	5,592	23,066	89,551
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	19,466	41,427	5,592	23,066	89,551

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	補助事業の事前調査計画及び、 その他市単独の関連工事を実施	補助事業の事前調査計画及び、 その他市単独の関連工事を実施		
事業費(千円)	23,066	23,066		135,683
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	23,066	23,066	135,683

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00560 水路・溜池等整備事業費	5,592	0	0	0	0	5,592
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,592	0	0	0	0	5,592

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	徳田地区事業計画策定準備等業務委託 石垣池耐震性点検照査業務委託 徳田地区事業計画策定業務委託 野町東山ポンプ場ポンプ取替工事 徳田地区事業計画策定業務委託その2 祓川池防護柵改修工事 農業用ため池ハザードマップ作成業務委託		1.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		工事等実施件数		単位	件
事業費(千円)		39,810						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	3	7			
	その他	0	割合 (②÷①)	150%	350%			
	一般財源	39,810						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	国、県の補助事業を活用した事業実施に努める

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	高度経済成長期に大量に整備した施設の老朽化が進んでおり、改修の必要な箇所は増加していくものと見込まれる。

A 改善



改善手法	効果的な事業実施のため、事業計画を適宜見直すとともに、国・県の補助金を積極的に活用する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191512	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	多面的機能支払交付金事業				事業計画期間	事業開始	2007年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	多面的機能支払交付金(農地・水保管理支払交付金から制度移行)									
	①農地維持支払交付金 地域の共同活動で行う草刈りや泥上げといった基礎的な保管理活動を行う団体に対し交付金を交付する。 ②資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動) 農業用施設の軽微な補修や農村環境保全活動及び多面的機能の増進を図る活動を実施する団体に対し交付金を交付する。 ③資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動) 施設の長寿命化を図る活動を実施する団体に対し交付金を交付する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。 ①農地維持支払交付金交付団体22団体 ②資源向上支払交付金(共同活動)交付団体13団体 ③資源向上支払交付金(長寿命化)交付団体6団体 【特財】(県支出金)多面的機能支払推進交付金75千円 (県支出金)多面的機能支払補助金46,926千円 (諸収入)過年度多面的機能支払事業費補助金返還金906千円	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。 ①農地維持支払交付金交付団体 25団体 ②資源向上支払交付金(共同活動)交付団体 16団体 ③資源向上支払交付金(長寿命化)交付団体 9団体 【特財】(県支出金)多面的機能支払推進交付金 100千円 (県支出金)多面的機能支払補助金 61,566千円	農業用施設の維持管理や農村環境保全に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。	
事業費(千円)	60,433	62,646	82,189	70,938	276,206
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	45,341	47,001	61,666	207,246
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	906	0	906
	一般財源	15,092	14,739	20,523	68,054

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。		
事業費(千円)	82,189	82,189		440,584
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	61,666	61,666	330,578
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	906
	一般財源	20,523	20,523	109,100

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00570 多面的機能支払交付金事業費	82,189	0	61,666	0	0	20,523
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		82,189	0	61,666	0	0	20,523

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		平成29年度 農地維持支払交付金 団体数:24組織 助成協定農地面積:1353. 34ha 資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動) 団体数:14組織 助成協定農地面積:998. 80ha 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動) 団体数:6組織 助成協定農地面積:523. 24ha	0.8		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助金交付団体数			単位	団体
事業費(千円)		62,645							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	47,002	①見込値	21	21	21		21	
	地方債	0	②実績値	22	24				
	その他	0	割合	105%	114%				
	一般財源	15,643	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国、県の定める事業実施要綱に基づき市の負担額が決まるため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	活動組織が増加するものの、国・県からの交付金が伸びず、一組織あたりの交付金額が要望額に満たない。農村の環境保全活動に対する理解が進み、多くの非農業者の協力が得られるために進めていきたい。

A 改善



改善手法	事業の効率的な実施及び交付金の適正な支出に関し、組織を指導するとともに、国・県と連携し支援していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191513	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	団体営土地改良事業				事業計画期間	事業開始	1948年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	土地改良施設維持管理適正化事業 老朽化した農業水利施設(頭首工・揚水施設・排水機場・水門・ため池・水路等)及び土地改良事業により造成された施設の機能保持と耐用年数確保のため整備・補修を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設維持管理適正化事業 本事業実施にあたっては、全国土地改良事業団体連合会へ事業加入を申請、加入後5年間にわたって事業費の30%を分割して拠出金として負担。(別途、事務経費として事業費の2.5%負担あり。)また、事業費の60%は、国及び県がそれぞれ30%ずつ補助する。 これら、拠出金と補助金を合計したものが工事実施年(加入時に5年間のいずれかの年に割当てられる。)に交付される。 【特財】(諸収入)土地改良適正化事業交付金 28,800千円 (諸収入)土地改良適正化事業拠出金2,525千円	土地改良施設維持管理適正化事業 本事業実施にあたっては、全国土地改良事業団体連合会へ事業加入を申請、加入後5年間にわたって事業費の30%を分割して拠出金として負担。(別途、事務経費として事業費の2.5%負担あり。)また、事業費の60%は、国及び県がそれぞれ30%ずつ補助する。 これら、拠出金と補助金を合計したものが工事実施年(加入時に5年間のいずれかの年に割当てられる。)に交付される。 【特財】(諸収入)土地改良適正化事業拠出金 1,040千円	大規模水利施設(頭首工、揚排水機、ため池等)の機能保持と長寿命化を図るための整備・補修を実施。	
事業費(千円)	4,875	36,290	1,560	1,040	43,765
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,625	31,325	1,040	35,030
	一般財源	3,250	4,965	520	8,735

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	大規模水利施設(頭首工、揚排水機、ため池等)の機能保持と長寿命化を図るための整備・補修を実施。	大規模水利施設(頭首工、揚排水機、ため池等)の機能保持と長寿命化を図るための整備・補修を実施。		
事業費(千円)	0	0		43,765
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	35,030
	一般財源	0	0	8,735

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00561 団体営土地改良事業費	1,560	0	0	0	1,040	520
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,560	0	0	0	1,040	520

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成29年度の鈴鹿市負担金		0.8		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		事業加入施設数		単位	件
事業費(千円)		36,290						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	7	6	6	6	
	地方債	0	②実績値	7	6			
	その他	32,232	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	4,058						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国、県、地元の負担割合が決まっているため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	高度経済成長期に大量に整備した施設の老朽化が進んでおり、改修の必要な箇所は増加していくものと見込まれる。

A 改善



改善手法	三重県土地改良事業団体連合会と連携し、計画的な整備・補修を行うことで施設の延命化を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191514	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	土地改良区設立・運営指導事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	土地改良区に対し、土地改良法に基づく設立・運営・解散等の助言や指導を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	土地改良区の設立、運営、事業計画策定、解散等の助言、指導を関係機関と連携し実施する。	土地改良区の設立、運営、事業計画策定、解散等の助言、指導を関係機関と連携し実施する。 主な負担金支払先の三重県土地改良事業団体連合会の概要 ○構成メンバー(会員) H28年度147会員(県下全市町29・各土地改良区110・農業協同組合8) ○主な活動内容 ①土地改良事業に関する技術的指導等 ②土地改良事業に関する教育及び情報提供 ③土地改良事業に関する調査及び研究 ④水土保全強化対策業務など	土地改良区の設立、運営、事業計画策定、解散等の助言、指導を関係機関と連携し実施する。 主な負担金支払先の三重県土地改良事業団体連合会の概要 ○構成メンバー(会員) H29年度146会員(県下全市町29・各土地改良区109・農業協同組合8) ○主な活動内容 ①土地改良事業に関する技術的指導等 ②土地改良事業に関する教育及び情報提供 ③土地改良事業に関する調査及び研究 ④水土保全強化対策業務など	土地改良区等に対し、土地改良法に基づく設立・運営・解散等の助言や指導を行う。	
事業費(千円)	410	1,008	317	389	2,124
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	410	1,008	317	2,124

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	土地改良区等に対し、土地改良法に基づく設立・運営・解散等の助言や指導を行う。	土地改良区等に対し、土地改良法に基づく設立・運営・解散等の助言や指導を行う。		
事業費(千円)	410	410		2,944
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	410	410	2,944

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00572 土地改良区設立・運営指導費	317	0	0	0	0	317
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		317	0	0	0	0	317

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成29年度 指導団体:5団体(白江野, 玉垣, 稲生南部, 加佐登, 徳田地区)		0.8		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		運営支援をする土地改良区等の団体数		単位	団体
事業費(千円)		958						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5	
	地方債	0	②実績値	5	5			
	その他	0	割合					
	一般財源	958	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	類型的な業務でないため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	農業従事者の減少と高齢化が進むので、土地改良区の自立的運営がますます難しくなると思われる。

A 改善



改善手法	土地改良区が自立的な運営ができるよう, 引き続き支援していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191515	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	土地改良事業費補助事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	前年度、農業施設を維持管理するために要した経費のうち、鈴鹿市土地改良事業等補助金交付要領及び鈴鹿市特定の農業用施設等に係る維持管理費等補助金交付要領に基づくものについて補助する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		特定施設の維持管理補助 7件 適正化事業補助(深溝幹線導水路・秋永頭首工)	・野町東山ポンプ場電気代補助 ・岸岡ポンプ場電気代補助 ・祓川寺家池地区庄九郎塚ポンプ場電気代補助 ・まむろ川ゲート場電気代補助 ・浄土池管理用通路照明及びポンプ場電気代補助 ・祓川池ポンプ場電気代補助 ・八幡頭首工維持管理補助 ・適正化事業補助(白江野幹線導水路)	平成30年度 ・野町東山ポンプ場電気代補助 ・岸岡ポンプ場電気代補助 ・祓川寺家池地区 庄九郎塚ポンプ場電気代補助 ・まむろ川ゲート場電気代補助 ・浄土池管理用通路照明及びポンプ場電気代補助 ・祓川池ポンプ場電気代補助 ・八幡頭首工維持管理補助 ・適正化事業補助(白江野幹線用水路 2件・秋永頭首工)	特定施設の維持管理費補助 7件 適正化事業補助(白江野幹線用水路) 1件	
事業費(千円)		10,386	3,721	5,957	2,606	22,670
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,386	3,721	5,957	2,606	22,670

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	特定施設の維持管理補助 7件	特定施設の維持管理補助 7件 適正化事業補助(白江野幹線用水路) 1件		
事業費(千円)	521	2,521		25,712
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	521	2,521	25,712

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00565 土地改良事業費補助	5,957	0	0	0	0	5,957
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,957	0	0	0	0	5,957

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成29年度 農業施設維持管理費補助:7件 適正化事業補助(白江野幹線用水路)		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助件数		単位	件
事業費(千円)		3,706						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	9	8	9	8	
	地方債	0	②実績値	9	8			
	その他	0	割合					
	一般財源	3,706	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	受益者負担の増加は困難であるため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	良好な農業生産基盤を維持していくことは、農業者が将来にわたって農業を継続し、経営発展に取り組むために必要であり、今後も同様の状況であると思われる。

A 改善



改善手法	規定に基づく事業の適正な執行に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191516	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	農業用施設維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農道、水路、ため池等を良好な状態で維持管理するための、占用、加工の許可事務に要する費用、ため池堤体の除草等の費用及び土地改良事業実施に係る一般的事務費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	溜池管理委託料 ため池堤体草刈業務委託 防災ため池・水利権放棄池・開発条件管理池等の草刈・伐木業務委託。	溜池管理委託料 ため池堤体草刈業務委託 防災ため池・水利権放棄池・開発条件管理池等の草刈・伐木業務委託費用が必要。	溜池管理委託料 ため池堤体草刈業務委託 防災ため池・水利権放棄池・開発条件管理池等の草刈・伐木業務委託費用が必要。 【特財】(使用料)法定外公共物占用料 376千円	占用許可事務 防災ため池等除草	
事業費(千円)	3,316	3,150	3,410	3,150	13,026
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	376	0	376
	一般財源	3,316	3,150	3,034	12,650

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	溜池管理委託料 ため池堤体草刈業務委託	溜池管理委託料 ため池堤体草刈業務委託		
事業費(千円)	6,010	6,010		25,046
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	376	376	1,128
	一般財源	5,634	5,634	23,918

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00571 維持管理費	3,410	0	0	0	376	3,034
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,410	0	0	0	376	3,034

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成29年度 除草・樹木伐採業務委託:9件		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		除草ため池箇所数			単位 箇所
事業費(千円)		2,531						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	8	8	8	8	
	地方債	0	②実績値	10	9			
	その他	0	割合	125%		113%		
	一般財源	2,531	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	受益者負担の増加は困難であるため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	水利権を放棄されたため池が増えると管理費用が増大する。ゴミの不法投棄について、啓発指導を行ったり、看板の設置により防止に努めているが依然として後を絶たない。

A 改善



改善手法	今後も継続して不法投棄防止の啓発に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191517	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	農道等維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	市費単独事業により農道の舗装や水路等農業用施設の小修繕を行い、土地改良施設を良好な状態に整備する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	農道の舗装や水路等農業用施設の小修繕。	農道の舗装や水路等農業用施設の小修繕。 H24年度実績2件289,800円 H25年度実績2件550,200円 H26年度実績2件508,680円 H27年度実績3件282,960円 H29年度予定2件1,000,000円 【特財】(使用料)法定外公共物 占用料194千円	農道の舗装や水路等農業用施設の小修繕。 H25年度実績 2件 550,200円 H26年度実績 2件 508,680円 H27年度実績 3件 282,960円 H28年度実績 1件 297,000円 H30年度予定 2件 1,000,000円	農道舗装	
事業費(千円)	1,000	1,000	1,000	951	3,951
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	22	194	22	238
	一般財源	978	806	929	3,713

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農道舗装や水路等農業用施設の小修繕	農道舗装や水路等農業用施設の小修繕		
事業費(千円)	1,000	1,000		5,951
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	238
	一般財源	1,000	1,000	5,713

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00569 維持修繕費	1,000	0	0	0	0	1,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,000	0	0	0	0	1,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成29年度 農道修繕:3件		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		舗装箇所数		単位	箇所
事業費(千円)		1,121						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3	
	地方債	0	②実績値	1	3			
	その他	335	割合 (②÷①)	33%	100%			
	一般財源	786						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	受益者負担の増加は困難であるため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	高度経済成長期に大量に整備した施設の老朽化が進んでおり、改修の必要な箇所は増加していくものと見込まれる。

A 改善



改善手法	事業実施箇所を必要性の観点から選別し実施する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191518	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	農業水利施設保全合理化事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農業水利施設保全合理化事業徳田地区(H30～H35)の実施計画									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		(概要)徳田地区 事業年度平成30年度～平成35年度 総 事業費2,000,000千円 整備面積100ha 施工概要区画整理、農業用排水施設 整備、農道整備 平成29年度国100%10,000千円 事業計画・促進計画策定業務地形図作成 一筆高低測量業務 【特財】(県支出金)農業水利施設保全合 理化事業費補助金10,000千円			
事業費(千円)		10,000			10,000
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	10,000			10,000
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	0			0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				10,000
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			10,000
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成29年度 徳田地区事業計画策定業務委託		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		業務委託等実施件数		単位	件
事業費(千円)		10,000						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	10,000	①見込値	—	1			
	地方債	0	②実績値	—	1			
	その他	0	割合	—	100%			
	一般財源	0	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	国、県の補助事業を活用した事業実施に努める

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	土地改良事業を実施するために必要な計画策定業務であるが、国・県からの補助金額が要望額に満たない。

A 改善



改善手法	効率的な事業実施のため、事業計画を適宜見直すとともに、国・県の補助金を積極的に活用する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191601	単位施策 番号	1916	部局名	農業委員会事務局
				所属名	農業委員会事務局

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地域農業と経営基盤づくり

事業名	農業委員会運営事業				事業計画期間	事業開始	1957年7月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農業者が農地の有効利用を図り、安定した農業経営を営むために要する経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	* 鈴鹿市報酬及び費用弁償等支給条例に基づく 鈴鹿市農業委員会の構成 農業委員28人委員の構成(選挙委員23人選任委員5人) ・会長報酬 ・会長職務代理者報酬 ・委員報酬 会長、職務代理者を除く農業委員報酬	条例に基づき支給される委員報酬、農地法申請等に基づく現地確認や意見具申、耕作放棄地解消活動等に関する地区委員会への事務委託料及び三重県農業会議負担金等。 【特財】(県支出金)農地利用最適化交付金4,197千円 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,377千円	鈴鹿市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例に基づき支給される委員報酬(農業委員19名、農地利用最適化推進委員25名)と研修参加に伴う旅費、また、農地法申請等に基づく現地確認や意見具申、耕作放棄地解消活動等に関する地区委員会への事務委託料及び三重県農業会議負担金等。 【特財】(県支出金)農地利用最適化交付金5,280千円 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,300千円	農業委員会の運営を円滑にし、農地に関する業務や、農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与するための対応 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,377千円	
事業費(千円)	21,159	26,263	28,052	21,159	96,633
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,377	6,574	7,580	18,908
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,782	19,689	20,472	77,725

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	委員報酬と研修参加に伴う旅費、また、農地法申請等に基づく現地確認や意見具申、耕作放棄地解消活動等に関する地区委員会への事務委託料及び三重県農業会議負担金等。	委員報酬と研修参加に伴う旅費、また、農地法申請等に基づく現地確認や意見具申、耕作放棄地解消活動等に関する地区委員会への事務委託料及び三重県農業会議負担金等。		
事業費(千円)	28,052	28,052		152,737
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	7,580	7,580	34,068
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	20,472	20,472	118,669

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00526 委員会費／委員報酬	15,504	0	5,280	0	0	10,224
2	00527 委員会費／委員費用弁償	106	0	0	0	0	106
3	00528 委員会費／委員会交際費	5	0	0	0	0	5
4	00529 委員会費／地区委員会事務委託料	9,706	0	2,300	0	0	7,406
5	00530 委員会費／三重県農業会議等負担金	1,002	0	0	0	0	1,002
6	00531 委員会費／事務費	1,729	0	0	0	0	1,729
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		28,052	0	7,580	0	0	20,472

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	年度途中に新法下における新体制への改選移行が行われたことにより、8月以降、農業委員については主に農地法に関する許認可の審議を、また、農地利用最適化推進委員については地区委員会と協力のもと主に耕作放棄地調査や解消指導など現場業務を担い、農業委員会所掌事項の的確な遂行に努めた。 農地法申請に基づく許認可決定の場となる総会開催回数を活動指標とし、目標値「12」に対し、実績値「12」であり、計画どおり開催した。		5.81		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.31		0.83		—	
		決算額	活動指標		総会開催回数		単位	回
事業費(千円)		26,012						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	12,436	①見込値	12	12	12	12	
	地方債	0	②実績値	12	12			
	その他	10	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	13,566						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	所掌事務の適正執行と委員会の円滑運営に向けた新体制下での課題を整理する必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	コストは妥当と考えており、一部事務取り扱いを変更し、一層の歳出削減に努めているが、歳入(県支出金)について不確定要素が多く、正確な見積りが困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	所掌事務の適正執行と委員会の円滑運営に向けた新体制下での課題を整理する必要がある。

A 改善



改善手法	各委員，地区との情報共有，懸案事項等の聴き取りにより，一層の連携強化を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191602	単位施策 番号	1916	部局名	農業委員会事務局
				所属名	農業委員会事務局

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地域農業と経営基盤づくり

事業名	農業者年金事務				事業計画期間	事業開始	1971年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農業者の老後の生活を安定させ、将来の後継者の育成につなげるための経費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による、農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の事務に係る必要経費。 H27年度交付額と同額を計上 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入530千円	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による、農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の事務に係る必要経費 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入600千円	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による、農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の事務に係る必要経費 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入 650千円	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による、農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の事務に係る必要経費。 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入530千円	
事業費(千円)	642	600	650	530	2,422
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	642	600	650	2,422
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	業務委託による、農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の事務に係る必要経費 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入 500千円	業務委託による、農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の事務に係る必要経費 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入 500千円		
事業費(千円)	500	500		3,422
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	500	500	3,422
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00532 農業者年金事務費	650	0	0	0	650	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		650	0	0	0	650	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	農業者の老後生活の安定に向けた農業者年金の加入推進活動として、制度に関する説明会を活動指標とし、目標値「2」に対し、実績値「2」であり、計画どおりの活動を行った。		0.11		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.17		—	
		決算額	活動指標		農業者年金制度説明回数		単位	回
事業費(千円)		506						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2	2			
	その他	506	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	必ずしも市農業委員会が事務受託をすべき法的根拠は無く、事務量に比して委託金額が相応ではないが、市内農業者の生活安定と後継者育成を図っていくとの観点から当該事務の必要性はある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	加入実績に応じて委託金額が増額する仕組みである。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	新規就農者を中心に推進を図っているが、掛け金に対する負担感が強いこと、また、年金そのものに対する信頼が今ひとつであり加入が伸びない。

A 改善



改善手法	制度説明会の開催と窓口などでの機会を捉えた随時説明により加入者の増加を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191603	単位施策 番号	1916	部局名	農業委員会事務局
				所属名	農業委員会事務局

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地域農業と経営基盤づくり

事業名	農地情報管理事業				事業計画期間	事業開始	1994年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	市内農家や農地に関する様々な情報を正確に管理し、業務の円滑な運営を図るための経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	農地基本台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピュー ターで管理する。 農地基本台帳の検索・各種証明 書の交付などの迅速化を図る。	農地基本台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピュー ターで管理する。 農地基本台帳の検索・各種証明 書の交付などの迅速化を図る。	農地基本台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューターで管理する。 農地基本台帳の検索・各種証明書の交付などの迅速化を図る。	農地基本台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピュー ターで管理する。 農地基本台帳の検索・各種証明 書の交付などの迅速化を図る。	
事業費(千円)	1,279	1,190	1,190	1,215	4,874
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,279	1,190	1,190	4,874

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農地基本台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューターで 管理する。農地基本台帳の検索・各 種証明書の交付などの迅速化を図 る。	農地基本台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューターで 管理する。農地基本台帳の検索・各 種証明書の交付などの迅速化を図 る。		
事業費(千円)	1,190	1,190		7,254
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,190	1,190	7,254

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00533 農地情報管理事務費	1,190	0	0	0	0	1,190
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,190	0	0	0	0	1,190

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		農家及び農地に関する情報を電算管理することで、農地法に関連する事務や各種証明書の発行の迅速化を図ることができた。正確な情報管理に資するため、住民と農地の異動データの更新を活動指標にし、目標値「6」に対し、実績は「6」であり、計画通り実施した。	0.27		0		－		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		－		
		決算額	活動指標		農地台帳データの更新回数			単位	回
事業費(千円)		1,189							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	6	6	6	6		
	地方債	0	②実績値	6	6				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	1,189							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	現行システムは市単独システムであり、国が開発した全国農地情報公開システムへの移行が望ましいが、国システムの運用上の不具合や稼働台数制限により、現状で目途が立たない。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	国システムへ完全移行となった場合には、現行システム分の歳出削減は可能となる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	全国農地情報公開システムへの完全移行は、システム内容や稼働台数制限等の理由により現状目途がたらず本システムの継続運用が必要となることから、機器更新等への対応が課題となる。

A 改善



改善手法	本システムの継続運用に向け、情報政策部局及び関係機関との協議を進める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191604	単位施策 番号	1916	部局名	農業委員会事務局
				所属名	農業委員会事務局

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地域農業と経営基盤づくり

事業名	農地台帳整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	改正農地法に基づく法定項目の整備ならびに農地法等の申請及び各種法制度の手続きに必要なとなる耕作等状況証明書，耕作面積証明書等の発行に際して，正確な経営状況を反映させる必要があり，農地台帳の整備を図るための経費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	市内に農地を持つ全農家を対象に、毎年1回農地台帳申告書(筆別表)を郵送し、農地台帳の整備を図るため、発送・返信に伴う郵送料、帳票の作成、当該事務に関するパート賃金等の経費。 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,867千円	市内に農地を持つ全農家を対象に、毎年1回農地台帳申告書(筆別表)を郵送し、農地台帳の整備を図るため、発送・返信に伴う郵送料、帳票の作成、当該事務に関するパート賃金等の経費。 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,941千円	市内に農地を持つ全農家を対象に、毎年1回農地台帳申告書(筆別表)を郵送し、農地台帳の整備を図るため、発送・返信に伴う郵送料、帳票の作成等、当該事務に関する経費 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金 1,592千円	市内に農地を持つ全農家を対象に、毎年1回農地台帳申告書(筆別表)を郵送し、農地台帳整備を図るため、発送、返信に伴う郵送料、帳票の作成、当該事務に関するパート賃金等の経費。【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,867千円	
事業費(千円)	2,867	2,941	2,458	2,867	11,133
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,867	2,941	1,592	10,267
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	866	866

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農地台帳の整備を図るための農地台帳申告書に伴う、発送・返信に伴う郵送料、帳票の作成等、当該事務に関する経費 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金 1,592千円	農地台帳の整備を図るための農地台帳申告書に伴う、発送・返信に伴う郵送料、帳票の作成等、当該事務に関する経費 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金 1,592千円		
事業費(千円)	2,458	2,458		16,049
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	1,592	1,592	13,451
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	866	866	2,598

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01304 農地台帳整備事業費	2,458	0	1,592	0	0	866
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,458	0	1,592	0	0	866

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		農地台帳整備にかかる法定項目，農家状況等の把握を行うため，約9000戸の農家に対し農地台帳申告書を作成し，発送，回収，入力を行った。 なお，活動指標について，申告書回収率としていたが，当初より3年目を迎えたことから，内容に変更のある場合のみの返送へ，一部取り扱い変更したことから未測定となっている。	0.47		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.02		—		
		決算額	活動指標		申告書回収率			単位	%
事業費(千円)		2,117							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	1,592	①見込値	100	100	100		100	
	地方債	0	②実績値	79	未測定				
	その他	0	割合 (②÷①)	79%	未測定				
	一般財源	525							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	一部取り扱いを変更したことにより、返信郵送料が削減されたが、一方で歳入(県支出金)について不確定要素が多く、正確な見積りが困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	農地台帳申告書により把握した農家の意向に関するデータを農地の利用の最適化の推進へつなげていく必要がある。

A 改善



改善手法	各地区単位での農地の利用の最適化の推進が図れるようデータを整理し活用方法を検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	201101	単位施策 番号	2011	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき 都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	商店街の活性化促進

事業名	商店街共同施設設置事業費補助事業／消費分				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	市内商店街の活性化を促進し、地域商業の健全な発展に寄与するため、街路灯・カラー舗装・駐車場等共同施設を設置する商業団体等に対し、設置(街路灯の場合は修繕も可)に要した経費の一部を補助する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円 ・小規模な消費的修繕等に対応	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円 ・小規模な消費的修繕等に対応		・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円 ・小規模な消費的修繕等に対応	
事業費(千円)	250	238		237	725
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	250	238	237	725

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円 ・小規模な消費的修繕等に対応	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円 ・小規模な消費的修繕等に対応		
事業費(千円)	0	0		725
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	725

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	商業団体の総会において制度説明を行い、補助金制度の周知に努めたが、当該年度の補助金申請は0件であった。		0		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助件数		単位	件
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	0			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	0%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	市単独の補助金であり、歳入確保の手段は他にはない。歳出について、当該年度は補助金申請自体なく実績も出ていないが、削減することにより商業団体への支援縮小となり市内商業の衰退が懸念される。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	商店街の活性化のためには継続した支援が必要であるが、各団体の運営状況や事業実施内容を精査したうえで支援が必要かどうか判断すべきである。

A 改善



改善手法	各団体の運営状況や事業実施内容を精査しながらより効果的な支援を検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	201102	単位施策 番号	2011	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき 都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	商店街の活性化促進

事業名	商店街共同施設設置事業費補助事業／投資分				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	市内商店街の活性化を促進し、地域商業の健全な発展に寄与するため、街路灯・カラー舗装・駐車場等共同施設を設置する商業団体等に対し、設置(街路灯の場合は修繕も可)に要した経費の一部を補助する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円	補助対象予定事業者のH29年度の街路灯事業は、調査事業のみとなり、修繕は翌年度以降となったため、予算不要。	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円	
事業費(千円)	1,313	0	1,351	1,200	3,864
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,313	0	1,351	1,200

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円		
事業費(千円)	1,200	1,200		6,264
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,200	1,200	6,264

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01271 商店街共同施設設置事業費補助／投資分	1,351	0	0	0	0	1,351
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,351	0	0	0	0	1,351

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	当該年度については、商業団体に対し次年度以降の事業実施予定の調査のみ行った。当該年度は予算措置なく、事業実績は0件。		0		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助件数		単位	件
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	0			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	0%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	市単独の補助金であり、歳入確保の手段はない。歳出削減について、商業団体への支援縮小は、市内商業の衰退が懸念される。次年度以降は事業実施が予定されており、今後の歳出削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	商店街の活性化のため、今後は継続した支援が必要であるが、各団体の運営状況や事業実施内容を精査したうえで支援を行う必要がある。

A 改善



改善手法	補助金実績報告書等により運営状況及び取組事業を的確に把握し、必要な支援を検討していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	201103	単位施策 番号	2011	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき 都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	商店街の活性化促進

事業名	商店街近代化促進事業				事業計画期間	事業開始	1998年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	商店街の活性化を促進するため、商店街が実施する地域の特性を生かしたイベントや、活性化のための研修、後継者育成等の事業に対して補助を行う。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・平成28年度補助対象事業実施予定団体数6団体	商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・平成29年度補助対象事業実施予定団体数6団体	商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限 25万円/団体 ・平成30年度補助対象事業実施予定団体数 7団体	商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・平成31年度補助対象事業	
事業費(千円)		1,500	1,500	1,750	1,425	6,175
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,500	1,500	1,750	1,425	6,175

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・平成32年度補助対象事業実施予定団体数6団体	商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・平成33年度補助対象事業実施予定団体数7団体		
事業費(千円)	1,500	1,750		9,425
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,500	1,750	9,425

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00614 商店街近代化促進費	1,750	0	0	0	0	1,750
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,750	0	0	0	0	1,750

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	2017年度は、6団体から申請があり、団体が主催する市内の各地域において商店街の活性化を促進する事業(祭りや売り出しのイベント、視察、研修等)を対象に補助金を交付した。なお、関係団体には毎年行われる商業団体の総会時に制度説明を行い、補助金制度の周知に努めている。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助件数		単位	件
事業費(千円)		1,250						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	6	6	6	7	
	地方債	0	②実績値	6	6			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	1,250						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	市単独の補助金であり、他に歳入確保の手段はない。また、歳出については、削減することにより商業団体への支援が縮小され、その結果市内の商業衰退につながりかねず、削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	商店街の活性化のためには今後も継続した支援が必要であるが、各団体の運営状況や取組内容を精査しながら効果的な支援を行う必要がある。

A 改善



改善手法	直近の決算書類及び補助金実績報告書等により運営状況及び取組事業を的確に把握し、必要な支援について検討していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	201201	単位施策 番号	2012	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき 都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	商業者の経営健全化促進

事業名	商工振興事業／中小企業指導育成事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所の中小企業指導育成事業への補助金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催、税務申告等の相談等に対して財政支援を行う。	中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催、税務申告等の相談等に対して財政支援を行う。	中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催、税務申告 等の相談等に対して財政支援を行う。	中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催、税務申告等の相談等に対して財政支援を行う。	
事業費(千円)	12,907	12,407	12,407	11,786	49,507
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	12,907	12,407	12,407	49,507

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催、税務申告等の相談等に対して財政支援を行う。	中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催、税務申告等の相談等に対して財政支援を行う。		
事業費(千円)	12,407	12,407		74,321
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	12,407	12,407	74,321

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01657 商工振興費／中小企業指導育成事業費	12,407	0	0	0	0	12,407
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,407	0	0	0	0	12,407

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	中小企業の指導・育成に取り組む鈴鹿商工会議所に対し、事業補助を行い、イベントを通じて市内商工業の活性化促進に効果があった。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助件数		単位	件
事業費(千円)		12,400						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合	100%				
	一般財源	12,400	(②÷①)	100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	市単独の補助金であり、他に歳入確保の手段はない。また、歳出については、削減することにより中小企業及び商業団体への支援が縮小され、その結果市内商工業の衰退につながりかねず、削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	鈴鹿商工会議所は、本市内の企業及び商業団体の大多数が加盟しており、必要不可欠な団体である。今後も継続して事業を支援していく必要があるが、運営状況や取組事業の内容を精査しながら効果的な支援を行う必要がある。

A 改善



改善手法	補助金実績報告書等により運営状況及び取組事業を的確に把握し、必要な支援について検討していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	201202	単位施策 番号	2012	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき 都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	商業者の経営健全化促進

事業名	中小企業育成事業				事業計画期間	事業開始	1973年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	《中小企業金融対策事業》 市内の中小企業者で、三重県小規模事業資金融資制度、三重県創業・アシスト資金融資制度、日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金貸付(マル経)及び生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(生衛改善貸付)、創業資金の利用者に対し、保証料及び借入利子の一部を補給。 《中小企業金融対策に係る貸付事業》 ・商工組合中央金庫預託金 小規模事業者の資金調達の円滑化を目的に運用資金を預託									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	三重県小規模事業資金及び日本政策金融公庫対象融資の利用者に対し、保証料、借入利子の一部を補給。資金調達の円滑化のため運用資金を預託。	三重県小規模事業資金及び三重県創業・再挑戦アシスト資金、日本政策金融公庫対象融資の利用者に対し、保証料、借入利子の一部を補給。資金調達の円滑化のため運用資金を預託。	・三重県小規模事業資金:保証料全額、利子補給率 設備資金1.0%以下 補給期間5年 ・三重県創業・再挑戦アシスト資金 保証料全額(上限10万円) ・日本政策金融公庫 小規模事業者経営改善資金貸付設備資金及び生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付:利子補給率 設備資金1.0%以下 補給期間5年 ・日本政策金融公庫 創業資金 利子補給率1.0%以下 補給期間2年 【特財】(諸収入)商工組合中央金庫預託金元金 100,000千円、(諸収入)商工組合中央金庫預託金利子 10千円、(県補助金)三重県市町連携型中小企業金融支援補助金 500千円	三重県小規模事業資金及び日本政策金融公庫対象融資の利用者に対し、保証料、借入利子の一部を補給。資金調達の円滑化のため運用資金を預託。	
事業費(千円)	170,142	116,615	116,615	177,203	580,575
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	500
	地方債	0	0	0	0
	その他	150,040	100,040	100,010	500,130
	一般財源	20,102	16,575	16,105	79,945

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	三重県融資制度・日本政策金融公庫の対象融資利用者に保証料、借入利子の一部を補給。資金調達円滑化のため運用資金を預託。	三重県融資制度・日本政策金融公庫の対象融資利用者に保証料、借入利子の一部を補給。資金調達円滑化のため運用資金を預託。		
事業費(千円)	119,415	119,415		819,405
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	500	500	1,500
	地方債	0	0	0
	その他	100,010	100,010	700,150
	一般財源	18,905	18,905	117,755

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00615 中小企業育成費	116,615	0	500	0	100,010	16,105
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		116,615	0	500	0	100,010	16,105

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	三重県中小規模事業資金融資制度利用者153件, 三重県創業・再挑戦アシスト資金利用者15件, 日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金貸付利用者51件, 同生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付利用者28件, 同新企業育成貸付利用者8件, 合計255件に対し利子等の補給を行った。		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		利子補給交付申請件数		単位	件
事業費(千円)		113,718						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	234	234	234	234	
	地方債	0	②実績値	224	255			
	その他	100,009	割合 (②÷①)	96%	108%			
	一般財源	13,709						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	市単独の補助金であり、他に歳入の確保手段はない。また、歳出については、融資利用者の件数及び融資額に応じて支援するものであるうえ、景気動向にも左右される要素もあり、中小企業の育成・振興のため支援を継続する必要があり歳出削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	中小企業が円滑に資金調達を行えるよう支援するものであり、企業の育成・振興により地域経済の活性化を図るためには、今後も継続した支援が必要である。

A 改善



改善手法	引き続き事業を継続していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	201301	単位施策 番号	2013	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき 都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	消費者保護の推進

事業名	消費者保護事業／計量器検査事業				事業計画期間	事業開始	1985年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	□三重県計量協会への負担金 【三重県計量協会】 計量思想の普及及び計量に関する知識並びに技術の向上を図り、併せて計量界の親和協調に務め、もって消費生活の安定と産業の発展、文化の向上に寄与することを目的とする。 □特定計量器定期検査の実施 計量法第19条により三重県が隔年で実施する取引または証明に使用する「質量計(はかり)」の定期検査のための事前調査を実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・三重県計量協会負担金 2016年度は、隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度でないため、前年度よりも予算額は減少。	・三重県計量協会負担金 ・特定計量器定期検査に係る消耗品費、郵便料 ※2017年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度のため、郵送料・事務費分が増。	・三重県計量協会負担金 ※2018年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度ではないため、前年度よりも予算額が減少(消耗品費、郵便料)。	・特定計量器定期検査に係る消耗品費、郵便料 ・三重県計量協会負担金 ※2019年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度	
事業費(千円)	10	29	10	29	78
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10	29	10	78

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・三重県計量協会負担金(2020年度は、隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度でないため、前年度よりも予算額は減少。)	・特定計量器定期検査に係る消耗品費、郵便料 ・三重県計量協会負担金 ※2021年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度		
事業費(千円)	10	29		117
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10	29	117

※「活動指標」は{D 実施に移動}	

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00596 消費者保護事業費／計量器検査費	10	0	0	0	0	10
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10	0	0	0	0	10

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	三重県が隔年で実施する取引または証明に使用する「質量計(はかり)」の定期検査のための事前調査を実施し、市内の対象事業者に対し、定期検査の受検義務の必要性を周知した。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		計量の普及啓発活動			単位 回
事業費(千円)		22	年度		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳	国庫支出金	0	①見込値		1	1	1	1
	県支出金	0	②実績値		1	1		
	地方債	0	割合 (②÷①)		100%	100%		
	その他	0						
	一般財源	22						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	ムダな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	期限内に回答のなかった事業者に対しては電話照会を行っているが、件数が膨大であり労力を要するため、やり方を改善する必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業には他に歳入の確保手段がない。歳出については、負担金は定額で規定されているため削減の余地がなく、また、特定計量器定期検査に係る消耗品費、郵便料も一定額必要であるため、削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	隔年で実施する「特定計量器定期検査」について、今後効率的な事務作業をするための改善点があると考えられる。また、回答のない対象事業者も多々見受けられることから、定期検査の受検義務のさらなる周知が必要であると思われる。

A 改善



改善手法	隔年実施の「特定計量器定期検査」に係る事務作業のやり方、進め方について、回答のなかった事業者への対応方法等、これまでの経験から得た課題点等を洗い出し、次回以降スムーズに事業が推進できるよう改善に取り組む。また、電話照会を行った際に、定期検査受検の必要性の理解の低さを実感したので、今後は周知活動にも力を入れていく必要があると考える。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	201302	単位施策 番号	2013	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき 都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	消費者保護の推進

事業名	消費者保護事業／消費者支援事業				事業計画期間	事業開始	1989年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	・製品安全4法に基づき、事業所への立入検査を実施。									
	・日常の消費生活を送る上で発生する様々な問題や、環境・省資源、食の安全・安心等における課題に対する消費者の意識を高めるとともに、誰もが気軽に参加・学習する機会を提供する事業を開催する団体を支援する。 名称　すずか消費生活展 主催　鈴鹿市生活学校 時期　毎年2月中旬の土日の2日間 場所　鈴鹿ハンター（予定）									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・製品安全法に基づく事業所への立入検査に係る事務消耗品費 ・第28回すずか消費生活展開催補助金	・製品安全4法に基づく事業所への立入検査実施に係る事務消耗品費 ・第29回すずか消費生活展開催補助金	・製品安全4法に基づく事業所への立入検査実施に係る事務消耗品費 ・第30回すずか消費生活展開催補助金	・製品安全法に基づく事業所への立入検査に係る事務消耗品費 ・第31回すずか消費生活展開催補助金	
事業費(千円)	131	125	124	124	504
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	131	125	124	504

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・製品安全法に基づく事業所への立入検査に係る事務消耗品費 ・第32回すずか消費生活展開催補助金	・製品安全法に基づく事業所への立入検査に係る事務消耗品費 ・第33回すずか消費生活展開催補助金		
事業費(千円)	124	124		752
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	124	124	752

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00597 消費者保護事業費／消費者支援事業費	124	0	0	0	0	124
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		124	0	0	0	0	124

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		製品安全4法に基づき12事業所へ立入検査を実施した結果、消費生活に影響を及ぼすような事案はなかった。また2月に鈴鹿市生活学校主催で第29回すずか消費生活展を開催した。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		立入検査実施店舗数			単位	件
事業費(千円)		124							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10		
	地方債	0	②実績値	13	12				
	その他	0	割合	130%		120%			
	一般財源	124	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業は市単独の補助金で実施されており他に歳入の確保手段がなく、歳出については、立入検査で最低限必要な予算を確保していて、削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業所への立入検査を実施するにあたり、電気用品安全法、消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法の理解を深め、それぞれの法における検査対象品目とそのチェック項目を適格に把握し、スムーズに事業を進められるようにすることが今後の課題である。

A 改善



改善手法	現在使用している立入検査事務マニュアルの修正等を検討し、グループ内で情報共有を図りながら、スムーズかつ確実に事業を進められるように努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	211101	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	シルバー人材センター運営支援事業／運営資金貸付金事業				事業計画期間	事業開始	1983年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の趣旨に基づき、公益社団法人 鈴鹿市シルバー人材センターの円滑な運営を支援するため運営資金の貸付けを行う。 ・毎年4月1日に貸付、翌年3月31日に償還 ・毎年度定額1,500万円									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材 センター運営資金貸付元金15, 000千円	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材 センター運営資金貸付元金15, 000千円	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金 15, 000千円	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材 センター運営資金貸付元金 15,000千円	
事業費(千円)	15,000	15,000	15,000	15,000	60,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	15,000	15,000	15,000	60,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材セン ター運営資金貸付元金15, 000千 円	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材セン ター運営資金貸付元金15, 000千 円		
事業費(千円)	15,000	15,000		90,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	15,000	15,000	90,000
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

	事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00512	シルバー人材センター運営支援事業費／運営資金貸付金	15,000	0	0	0	15,000	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			15,000	0	0	0	15,000	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	高年齢者等の雇用の安定に資する団体である公益社団法人鈴鹿市シルバー人材センターに対し、運営資金を貸し付けた。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		貸付団体件数		単位	件
事業費(千円)		15,000						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	15,000	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	運営資金の貸付であるため、歳入の確保・歳出の削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	長期的な視点に立ったときのシルバー人材センターの経営安定にどの程度寄与していくか今後の課題である。

A 改善



改善手法	シルバー人材センターの運営状況についての的確にかつ継続的に把握していく

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	211102	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	シルバー人材センター運営支援事業／運営費等補助事業				事業計画期間	事業開始	1983年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	高年齢者が経験や希望に沿って就業機会を確保し、生活の充実、福祉の増進を図るとともに、各々の能力を生かした活気ある地域づくりに寄与することを目的として、昭和58年に設立された公益社団法人鈴鹿市シルバー人材センターに対し、運営を支援するため「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の趣旨に基づき補助を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	2016年度補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と 同額以上で補助する。	H28年度補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と 同額以上で補助する。	H29年度補助金額 14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。 □補助金額の推移 [市補助額] [国庫補助額] 平成25年度 14,800千円 7,100千円 平成26年度 14,800千円 7,280千円 平成27年度 14,800千円 9,750千円 平成28年度 14,800千円 12,431千円 平成29年度 14,800千円 14,800千円	2019年度補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と 同額以上で補助する。	
事業費(千円)	14,800	14,800	14,800	14,060	58,460
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,800	14,800	14,800	58,460

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2020年度補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同 額以上で補助する。	2021年度補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同 額以上で補助する。		
事業費(千円)	14,800	14,800		88,060
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	14,800	14,800	88,060

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00511 シルバー人材センター運営支援事業費／運営費等補助	14,800	0	0	0	0	14,800
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		14,800	0	0	0	0	14,800

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	高年齢者等の雇用の安定に資する団体である公益社団法人鈴鹿市シルバー人材センターに対し、運営を支援するため「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の趣旨に基づき補助を行った。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助団体件数		単位	件
事業費(千円)		14,800						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	14,800						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業は、国の補助金交付を受けるには、同額以上の市補助金交付が求められているため、歳入・歳出について確保・削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	高齢化が進行する鈴鹿市において、今後シルバー人材センターの存在意義はますます大きくなるものと推測されるため、今後国の補助金が増加する見込みであり、現補助金額、支援体制が妥当であるかどうか、検証が必要である。また、今後高齢者が増加する中でシルバー人材センターの役割が多様化していくことが予想されるため、事業内容についての確な把握が必要である。

A 改善



改善手法	シルバー人材センターの運営状況についての確かつ継続的に把握していくなかで、必要な支援について検討していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	211105	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	労働雇用支援事業／一ノ宮共同作業場運営事業				事業計画期間	事業開始	1979年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	【所在地】 鈴鹿市高岡町773番地1 【名 称】 鈴鹿市一ノ宮共同作業場 【建築経緯】 地域改善対策特別措置法及び地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づき国、県の補助を受け設置。 旧棟:昭和54年3月20日 637.69㎡建築 新棟:平成8年3月7日 541.62㎡増築 【設置目的】生活環境等の安定向上を図る必要がある地域及びその周辺地域の住民に対して就労の場を確保すると条例で規定し設置。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	共同作業場入居企業との連絡調整 施設の維持管理 【特財】(使用料)共同作業所使用料4,875千円	建物小破修繕及び消防用設備点検委託料など、施設の老朽化に対応する維持管理 共同作業場入居企業との連絡調整 【特財】(使用料)共同作業所使用料4,875千円	光熱水費、各種点検費用については使用者が負担。 運営委員会については現在休止中だが、必要時に随時開催を可能とするため予算措置が必要である。建物小破修繕及び消防用設備点検委託料は、施設の老朽化に対応して適正な維持管理を保つために計上。 ※運営委員会:学識経験者(市議会議員)、関係地区の代表(地元自治会長等で2人を想定)(以上が報酬対象)、鈴鹿公共職業安定所長、産業振興部長、人権政策課長で構成 【特財】(使用料)共同作業所使用料 4,875千円	共同作業場入居企業との連絡調整 施設の維持管理	
事業費(千円)	351	301	301	333	1,286
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	4,875	4,875	4,875	19,500
	一般財源	-4,524	-4,574	-4,574	-18,214

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	共同作業場入居企業との連絡調整 施設の維持管理	共同作業場入居企業との連絡調整 施設の維持管理		
事業費(千円)	333	333		1,952
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	4,875	4,875	29,250
	一般財源	-4,542	-4,542	-27,298

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00510 労働雇用支援事業費／一ノ宮共同作業場運営費	301	0	0	0	4,875	-4,574
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		301	0	0	0	4,875	-4,574

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	共同作業所の適切な運営を行うため、関係機関との意見調整を目的とした連絡協議会を7月と2月に開催した。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		運営連絡会議の開催			単位 回
事業費(千円)		22						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2	2			
	その他	4,875	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	-4,853						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	建物については経年劣化しており、使用料の値上げによる歳入の確保は見込めない。また、施設の修繕については事前に見込めるものではないため、歳出の削減についても難しいが、常にコスト意識を持ち業務を遂行していく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今後建物が老朽化していく中で、入居者の維持・建物の維持などについての課題が発生すると予測される。

A 改善



改善手法	適切な維持管理を行い，長期に施設の運営が可能となるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	211106	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	労働雇用支援事業／職業訓練費補助等				事業計画期間	事業開始	1970年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	【三重県職業能力開発協会負担金】職業能力開発促進法に基づき設立された法人で、企業や団体における職業訓練その他職業能力の開発、並びに技能評価制度を普及促進させることを目的とする。運営は国及び県からの補助金、委託金、事業収入、会費などにより行われている。 【鈴鹿建設職業訓練協会補助金】職業訓練法人鈴鹿建設職業訓練協会が運営する鈴鹿建設高等職業訓練校が実施する木造建築や左官・タイル施工の技術習得のための訓練に係る事業費の一部を補助。 【鈴鹿地域職業訓練協会補助金】平成22年度末に(独)雇用・能力開発機構から本市に無償譲渡の「鈴鹿地域職業訓練センター」施設を職業訓練法人鈴鹿地域職業訓練協会に貸与。同協会が職業訓練や企業・団体を対象に研修会場を提供する貸館事業の実施を支援。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・三重県職業能力開発協会負担金 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金	・三重県職業能力開発協会負担金 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金	・三重県職業能力開発協会負担金 6,000円 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 818,235円 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金 6,505,000円	・三重県職業能力開発協会負担金 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金	
事業費(千円)	9,373	7,330	7,330	8,904	32,937
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	83	0	83
	一般財源	9,373	7,247	7,330	32,854

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・三重県職業能力開発協会負担金 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金	・三重県職業能力開発協会負担金 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金		
事業費(千円)	7,330	7,330		47,597
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	83
	一般財源	7,330	7,330	47,514

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00509 労働雇用支援事業費／職業訓練費補助等	7,330	0	0	0	0	7,330
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,330	0	0	0	0	7,330

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	三重県職業能力開発協会, 鈴鹿建設職業訓練協会, 鈴鹿地域職業訓練協会に対し 負担金・補助金を交付した。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		負担金・補助金交付件数		単位	件
事業費(千円)		7,330						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3	
	地方債	0	②実績値	3	3			
	その他	83	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	7,247						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業では直接関る交付金等がないため歳入確保ができず、歳出についても必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持って業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	建設職業訓練協会や地域職業訓練協会の補助金については、職業訓練の必要性から継続した支援が必要であるが、事業実施状況を精査しながら効果的な支援について検討する必要がある。

A 改善



改善手法	各協会が取り組む事業等，運営状況を的確かつ継続的に把握していくなかで，必要な支援について検討していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	211107	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	共同倉庫運営事業				事業計画期間	事業開始	1988年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	一ノ宮町共同倉庫の維持管理費 第1倉庫(一ノ宮町共同倉庫) 土地面積:728.57㎡ 建 物:共同保管庫 300㎡ 事務所 16.2㎡									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料 【特財】(使用料)5部屋×12ヶ月×14,358円＝861,480円	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料 【特財】(使用料)5部屋×12ヶ月×14,358円＝861,480円	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料	
事業費(千円)	314	298	298	298	1,208
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	861	861	861	3,444
	一般財源	-547	-563	-563	-2,236

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料		
事業費(千円)	298	298		1,804
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	861	861	5,166
	一般財源	-563	-563	-3,362

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00616 共同倉庫運営費	298	0	0	0	861	-563
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		298	0	0	0	861	-563

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	年に一度のフォークリフトの点検を実施し、また、使用料についても全額徴収できた。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		施設巡回数		単位	回
事業費(千円)		128						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	12	12	12	12	
	地方債	0	②実績値	14	14			
	その他	861	割合					
	一般財源	-733	(②÷①)	117%	117%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	今後施設が老朽化してくることから、改修等費用の増が予想される。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	施設の老朽化に伴い、維持管理費の増加が見込まれる。

A 改善



改善手法	施設の修繕について、優先順位を明確にし、施設の延命化を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	211108	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	雇用経済政策推進事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	・産業振興,雇用創出にかかる政策に基づく事業または地域経済を活性化するための事業を行う。創生推進交付金(国庫補助金)の採択事業「雇用と移住のトータル支援による官民連携人材獲得事業」において雇用にかかる取組を推進する。平成30年度も前年度に引き続き3事業を予定。 国庫補助1/2									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	創業準備者に対し、創業支援セミナーや個別相談会を行い、鈴鹿市内での創業者数を増やしていく「目指せ起業家応援事業」と市内の中小企業に対し、UIJターンを推進する「若年者等ふるさと就職支援事業」	・雇用対策関連業務委託 ・目指せ起業家応援事業 ・若年者等ふるさと就職支援事業	・雇用対策関連業務委託 7,750千円 雇用促進連携会議開催にかかる事業 就職・移住者用企業紹介パンフレット作成事業、採用ニーズに適した採用マッチングに向けた調査研究事業 ・目指せ起業家応援事業 4,350千円 創業準備者に対し、創業支援セミナーや個別相談会を行い、鈴鹿市内での創業者数を増やしていく。 ・若年者等ふるさと就職支援事業 7,900千円 市外・県外で開催される合同企業説明会などに対し、市内の製造業・建設業等に関する中小企業の紹介ブースを出展等することにより、求職者と市内企業との雇用のマッチングを図る。(H27年度採用実績9人、H28年実績11人)【特財】(国庫補助金)創生推進交付金 10,000千円	雇用創出にかかる事業の実施(創業支援・就職説明会等)	
事業費(千円)	9,691	20,215	20,215	12,000	62,121
財源内訳	国庫支出金	4,845	10,000	10,000	24,845
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,846	10,215	10,215	37,276

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	雇用創出にかかる事業の実施(創業支援・就職説明会等)	雇用創出にかかる事業の実施(創業支援・就職説明会等)		
事業費(千円)	12,000	12,000		86,121
財源内訳	国庫支出金	0	0	24,845
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	12,000	12,000	61,276

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01677雇用経済政策推進事業費	20,215	10,000	0	0	0	10,215
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,215	10,000	0	0	0	10,215

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		市外・県外で開催される合同企業説明会で、鈴鹿市として市内の製造業・建設業等に関する中小企業の紹介ブースを出展して求職者と市内企業との雇用のマッチングを図り、鈴鹿市内のものづくり企業へ3名が就職した。また、創業支援セミナーを開催して創業・起業希望者の掘り起こしに取組み、創業者4名を輩出することができた。また、雇用のミスマッチ解消に向けた調査、合同企業説明会を2回行い、課題の汲み上げを行った。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		市内ものづくり企業への就職者数			単位	人
事業費(千円)		20,055							
財源内訳	国庫支出金	9,869	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10		10	
	地方債	0	②実績値	11	3				
	その他	0	割合 (②÷①)	110%	30%				
	一般財源	10,186							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業では国の地方創生推進交付金を活用するなど、歳入の確保に努めており、歳出については必要最小限の予算となっており、コスト意識を常に意識して業務にあたっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市外・県外で開催される合同企業説明会などに対し、鈴鹿市として市内の製造業・建設業等に関する中小企業の紹介ブースを出展して求職者と市内企業とのマッチングを図ることについて本年度については売り手市場といわれるほど求職者側に有利な雇用情勢となっているため、給与や休日数などで条件の良い愛知県などに求職者が流れ、本市への就職者数が減少した。事業課題として、本事業の対象になっている中小企業は認知度が低く、企業の認知度を向上させることで、魅力を発信するなどの方策が必要である。また、他市・他県からの移住に際して、若い求職者にとって転居費用などがネックとなっていることなどから、移住に際しての費用について対策を行うことなどが課題として挙げられる。求職者と市内企業を結びつける手段は一つではないため、今後、求職者側・求人側とのマッチング手法について調査・分析し、効果的な高いマッチングに向けて検討することが必要である。

A 改善



改善手法	新たな試みとして、市内企業の認知度向上をはかるため、パンフレット等の作成事業や新しいマッチング手法についての調査・研究などを行い、効果的な手法について検討し、模索していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	211201	単位施策 番号	2112	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	勤労者福祉の増進

事業名	労働福祉会館／管理運営委託事業				事業計画期間	事業開始	1975年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	指定管理者への鈴鹿市労働福祉会館指定管理料及び光熱水費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	指定管理者三重コンニクス株式会社 指定管理料 光熱水費2,500,000円 【特財】(使用料)労働福祉会館 使用料5,969千円 労働福祉会館 維持修繕費 200,000円	指定管理者三重コンニクス株式会社 指定管理料 平成29年度13,784,680円 光熱水費2,500,000円 【特財】(使用料)労働福祉会館 使用料5,517千円 労働福祉会館 維持修繕費 190,000円	指定管理者 三重コンニクス株式会社 指定管理料 平成30年度 14,396,400円 平成31年度 13,952,000円 平成32年度 14,135,000円 平成33年度 15,565,000円 平成34年度 14,135,000円 合計 72,183,400円 光熱水費 2,500,000円 【特財】(使用料)労働福祉会館使用料 5,196千円	労働福祉会館指定管理 指定管理料, 光熱水費が事業費 【特財】(使用料)労働福祉会館 使用料を計上 労働福祉会館 維持修繕費	
事業費(千円)	16,223	16,475	17,087	15,710	65,495
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	5,969	5,517	5,196	5,969
	一般財源	10,254	10,958	11,891	9,741

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	労働福祉会館指定管理(消費税10%)指定管理料, 光熱水費が事業費, 及び維持修繕費, 【特財】(使用料)労働福祉会館使用料を計上	労働福祉会館指定管理(消費税10%)指定管理料, 光熱水費が事業費, 及び維持修繕費, 【特財】(使用料)労働福祉会館使用料を計上		
事業費(千円)	16,825	18,255		100,575
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	5,196	5,196	33,043
	一般財源	11,629	13,059	67,532

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00513 労働福祉会館／管理運営委託料	16,897	0	0	0	5,196	11,701
2	00514 労働福祉会館／維持修繕費	190	0	0	0	0	190
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		17,087	0	0	0	5,196	11,891

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	適切な施設の管理運営が行われるよう、問題点の洗い出しや、意見の集約を図るために施設管理者との打ち合わせを行うことを目標とし、H29年6月、9月、12月、H30年3月に定例報告会を行い、4月・10月の訪問時に管理者との意見交換を行った。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		管理者との打合せ回数		単位	回
事業費(千円)		19,630						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	6	6	6	6	
	地方債	0	②実績値	6	6			
	その他	3,458	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	16,172						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	施設のバリアフリー化の遅れや、利用団体数の減少から、歳入の増加は見込めない。また歳出については最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成29年度に台風被害による大規模な停電が起こり、休館を余儀なくされたことから施設を利用が減少し、またその後についても利用者が回復していないことから、今後新しく施設利用を行う団体や利用者の確保が課題となる。また、建物の老朽化やバリアフリー未整備など、入居者の維持・建物の維持などについての課題が今後頻繁に発生すると予測される。また、平成30年度で指定管理者の切り替えが行われたが、前指定管理者が引き続き管理を行うこととなったため、運用については引き続き安定するものと考えられる。

A 改善



改善手法	広報誌での利用者の募集やサービスの向上等を指定管理者に伝えていくなど、新しい利用者の増加と既存の利用者の確保を行っていく。また、大規模な修繕についても、検討していく必要がある。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	211202	単位施策 番号	2112	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	勤労者福祉の増進

事業名	勤労者福祉支援事業／勤労青少年交流事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	鈴鹿市在住、又は在勤の勤労青少年が様々な交流や活動を自ら企画し、実施する事業に対して事業費を補助する。1団体への補助額は最大25万円。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		勤労青少年交流事業補助金の額は、年額50万円以内とし、総事業費における対象経費の1/2以内とする。	勤労青少年交流事業補助金の額は、年額25万円以内とし、総事業費における対象経費の1/2以内とする。	勤労青少年交流事業補助金の額は、年額25万円以内とし、総事業費における対象経費の1/2以内とする。	勤労青少年交流事業補助金の額は、年額50万円以内とし、総事業費における対象経費の1/2以内とする。 ただし、前年度に廃止等を含めた事業の見直しを行った結果で予算を決める。	
事業費(千円)		500	250	250	475	1,475
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	500	250	250	475	1,475

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	勤労青少年交流事業補助金の額は、年額25万円以内とし、総事業費における対象経費の1/2以内とする。	勤労青少年交流事業補助金の額は、年額25万円以内とし、総事業費における対象経費の1/2以内とする。		
事業費(千円)	250	250		1,975
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	250	250	1,975

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01504 勤労者福祉支援事業費／勤労青少年交流事業費補助	250	0	0	0	0	250
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		250	0	0	0	0	250

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	対象となる勤労青少年から申請がなかった。(実績なし)		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助団体数		単位	団体
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	0	0			
	その他	0	割合	0%				
	一般財源	0	(②÷①)	0%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	市単独の補助金であり、他に歳入の確保手段がなく、歳出については事業実施に最低限必要な予算を確保しているだけであり、削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	初年度(平成28年度)に引き続き昨年度も申請がなかったことから、今後の事業自体のあり方について検討する必要がある。

A 改善



改善手法	次年度においては広報や市ホームページで制度の周知を図るが、今後は申請状況を考慮して、制度の廃止も含めて検討する必要がある。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	211203	単位施策 番号	2112	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	勤労者福祉の増進

事業名	勤労者福祉支援事業／労働組合各種事業費補助事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	鈴鹿勤労者連絡協議会（連合三重鈴鹿地域協議会及び鈴鹿地区労働者福祉協議会により構成）が勤労者の福利厚生増進に寄与する目的で実施する各種文化体育事業に対して事業費を補助する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿勤労者連絡協議会が実施する各種の勤労者文化体育事業に対する補助5,400,000円	鈴鹿勤労者連絡協議会が実施する各種の勤労者文化体育事業に対する補助5,130,000円	鈴鹿勤労者連絡協議会 勤労者文化体育事業補助 5,130,000円 補助対象事業(H29年度:5,130,000円) メーデー 250千円 ふれあい家族スタンプラリー 2,400千円 厚生施設利用券幹旋 1,230千円 歴史を学ぶ「列島クリーンキャンペーン」 150千円 ボランティア活動 100千円 セミナー開催 400千円 レクリエーション活動 600千円	鈴鹿勤労者連絡協議会が実施する各種の勤労者文化体育事業に対する補助5,400,000円	
事業費(千円)	5,400	5,130	5,130	5,130	20,790
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,400	5,130	5,130	20,790

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿勤労者連絡協議会が実施する各種の勤労者文化体育事業に対する補助5,130,000円	鈴鹿勤労者連絡協議会が実施する各種の勤労者文化体育事業に対する補助5,130,000円		
事業費(千円)	5,130	5,130		31,050
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,130	5,130	31,050

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00515 勤労者福祉支援事業費／労働組合各種事業費補助	5,130	0	0	0	0	5,130
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,130	0	0	0	0	5,130

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		鈴鹿勤労者連絡協議会が実施した「2017メーデー」,「ふれあい家族スタンプラリー」,「厚生施設利用券幹旋」,「歴史を学ぶ列島クリーンキャンペーン活動」,「ボランティア活動」,レクリエーション活動」「セミナー開催」事業に対し補助金を交付した。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助団体件数			単位	件
事業費(千円)		5,130							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	1	1				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	5,130							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業では直接関る交付金等がないため歳入確保ができず、歳出についても必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持って業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	鈴鹿勤労者連絡協議会については、労働者の権利を守る観点から継続した支援が必要であるが、事業実施状況を精査しながら効果的な支援について検討する必要がある。

A 改善



改善手法	協議会が取り組む事業等，運営状況を的確かつ継続的に把握していくなかで，必要な支援について検討していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	211204	単位施策 番号	2112	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	勤労者福祉の増進

事業名	中小企業退職金共済制度等奨励事業				事業計画期間	事業開始	1973年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	鈴鹿市中小企業退職金共済制度等奨励補助金交付要領に基づき、市内に事業所を有する中小企業が負担する退職金共済掛金の一部を補助する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料	・中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料	・中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料 〈補助金等の実績〉 申請件数 補助金額 被共済者数 H24年度【中退金】 66件 1,703千円 186人 【特退金】 86件 680千円 286人 H25年度【中退金】 76件 2,437千円 278人 【特退金】 78件 477千円 211人 H26年度【中退金】 65件 1,275千円 143人 【特退金】 85件 588千円 257人 H27年度【中退金】 73件 1,798千円 199人 【特退金】 96件 719千円 316人 H28年度【中退金】 77件 1,878千円 207人 【特退金】 84件 575千円 252人	・中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料	
事業費(千円)	3,186	3,186	3,186	3,026	12,584
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,186	3,186	3,026	12,584

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料	・中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料		
事業費(千円)	3,186	3,186		18,956
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,186	3,186	18,956

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00621 中小企業退職金共済制度等奨励事業費	3,186	0	0	0	0	3,186
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,186	0	0	0	0	3,186

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		中小企業退職金共済制度等奨励補助金の交付の対象となる者のうち、中小企業退職金共済法(昭和34年法律第160号)第2条第3項に規定する退職金共済契約を締結する者226人に対して75件2,066千円、所得税法施行令(昭和40年政令第96号)第73条第1項に規定する特定退職金共済団体と退職金共済契約を締結する者234人に対して71件522千円の補助金を交付した。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助金交付			単位	回
事業費(千円)		2,596							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2		2	
	地方債	0	②実績値	2	2				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	2,596							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	特退金については、鈴鹿商工会議所からのデータを元に作業を進めているが、データ提供の時期が年度末間際であるため、前年度予算で支払処理をするには作業期間が非常にタイトであるという難点がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業は市単独の補助金であり他に歳入の確保手段がなく、歳出については、補助金交付の対象となる事業主数の把握が事前に把握できないため、削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特退金について、例年、年度末に鈴鹿商工会議所よりデータ提供がありそれを元に出納閉鎖までに前年度予算で支払処理をしているが、作業期間が非常にタイトであり限度があるため、新年度予算での支払処理が可能かどうかを検討していくことも必要ではないかと考える。

A 改善



改善手法	鈴鹿商工会議所と協議の場を設け、特退共についてのデータ提供時期を少しでも前倒しにできないか確認したところ困難との回答だったため、慣例的な前年度予算での支払処理の仕方を新年度予算での支払処理に変更するか、また、それが可能かどうかを検討することも視野に入れて、今後の業務の進め方を検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221102	単位施策 番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	伝統産業会館／管理運営委託事業				事業計画期間	事業開始	1983年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	☐ 指定管理者への鈴鹿市伝統産業会館指定管理料及び光熱水費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	□伝統産業会館指定管理料 12,912千円 □光熱水費 2,000千円 □伝統産業会館維持修繕費 200千円	□伝統産業会館指定管理料 12,912千円 □光熱水費 2,000千円 □伝統産業会館維持修繕費 190千円	□指定管理者 伊勢形紙協同組合 ・指定管理料 平成30年度 13,176,000円 平成31年度 13,200,000円 平成32年度 13,322,000円 平成33年度 13,472,000円 平成34年度 13,322,000円 合計 66,492,000円 ・光熱水費 2,000,000円 【特財】(使用料)伝統産業会館使用料 112千円	伝統産業会館指定管理 指定管理料, 光熱水費 伝統産業会館維持修繕費 【特財】(使用料)伝統産業会館 使用料102千円	
事業費(千円)	15,112	15,102	15,366	14,361	59,941
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	102	133	112	449
	一般財源	15,010	14,969	15,254	59,492

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	□伝統産業会館指定管理料 13,322 千円 □光熱水費 2,000千円 □維持修繕費 190千円	□伝統産業会館指定管理料 13,472千円 □光熱水費 2,000千円 □維持修繕費 190千円		
事業費(千円)	15,512	15,662		91,115
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	112	112	673
	一般財源	15,400	15,550	90,442

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00599 伝統産業会館／管理運営委託料	15,176	0	0	0	112	15,064
2	00600 伝統産業会館／維持修繕費	190	0	0	0	0	190
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,366	0	0	0	112	15,254

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	本市の伝統産業である「伊勢型紙」と「鈴鹿墨」を紹介するとともに、受け継がれた匠の技術を後世に残していくための施設「伝統産業会館」の管理・運営を指定管理者「伊勢形紙協同組合」に委託。 内容は、同会館の指定管理料及び光熱水費である。 なお、同会館の維持修繕費については、2017年度においては喫緊の対応が必要な事案も無かったため未執行であった。 □指定管理料 12,912千円 □光熱水費 2,000千円		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.2		0		—	
		決算額	活動指標		管理者との打合せ回数		単位	回
事業費(千円)		14,912						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	6	6	6	6	
	地方債	0	②実績値	12	12			
	その他	93	割合 (②÷①)	200%	200%			
	一般財源	14,819						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	平成30年度以降5年間に於ける同施設に関する管理に関する協定書を締結し、指定管理料は確定している。また、同会館は入館料を徴収しない施設であり歳入確保の余地がない。また、昭和58年に建設され30年以上経過していることから、施設の経年劣化に伴う維持修繕費の削減も困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	2017年度においては同施設の経年劣化による維持修繕について喫緊に対応しなければならない事案は無かったが、今後は大小問わず対応しなければならない事案が発生してくることが見込まれる。

A 改善



改善手法	今後も引き続き、同施設の適正管理に努めるとともに、修繕が必要な箇所を早期に発見できるよう点検等を行うことで修繕費の圧縮に努めていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221103	単位施策 番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	メイド・インSUZUKA応援事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	□メイド・インSUZUKA応援補助金 本市の地域資源を活用した新商品の開発や販路開拓に取り組む事業者を側面支援する 事業。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	●地域資源活用商品のマーケティング、販路開拓支援業務委託 1,400千円 ●三重の観光営業拠点事業負担金 1,200千円 ●メイド・インSUZUKA応援補助金 2,300千円	□三重の観光営業拠点事業負担金 ・平成29年度 600千円 □メイド・インSUZUKA応援補助金 ・平成29年度1,790千円 (内訳) 新商品開発事業500千円×1件＝500千円 販路開拓事業500千円+790千円＝1,290千円(2件) 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金メイド・インSUZUKA応援費2,200千円	□メイド・インSUZUKA応援補助金 ・平成29年度 2,300,000円 (内訳) 新商品開発事業 500,000円×1件＝500,000円 販路開拓事業 900,000円×2件＝1,800,000円 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 メイド・インSUZUKA応援費 1,722千円	・地域資源活用商品のマーケティング、販路開拓支援業務委託 ・三重の観光営業拠点事業負担金 ・メイド・インSUZUKA応援補助金	
事業費(千円)	4,900	2,390	2,300	4,655	14,245
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	2,200	0	3,922
	一般財源	4,900	190	578	10,323

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・メイド・インSUZUKA応援補助金 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 メイド・インSUZUKA応援費 1,722千円	・メイド・インSUZUKA応援補助金 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 メイド・インSUZUKA応援費 1,722千円		
事業費(千円)	2,300	2,300		18,845
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,722	1,722	7,366
	一般財源	578	578	11,479

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	00609	メイド・インSUZUKA応援費	2,300	0	0	0	1,722	578
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			2,300	0	0	0	1,722	578

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		本市の地域資源を活用した新商品の開発や販路開拓を行う市内の中小企業者を対象に、事業に係る経費の一部を補助。 ①新商品開発事業(地域資源を活用し、新たに商品の開発を行う事業) (1件) 339,000円 ②販路開拓事業(地域資源を活用した商品の魅力を高め、市内外のマーケットで通用するブランド力を確立するため、販路開拓を行う事業) (2件) 790,000円 + 500,000円 = 1,290,000円 三重の観光営業拠点事業負担金 573,786円	0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.1		0		—	
		決算額	活動指標		地域資源を活用した新商品開発及び販路開拓件数		単位	件
事業費(千円)		2,203						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10	
	地方債	0	②実績値	10	12			
	その他	2,200	割合	100%	120%			
	一般財源	3	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	地域資源を活用した商品の開発、展開を目指す中小企業者が抱える各段階における障壁を低くするとともに、将来的には事業者単独での自走を目的としていることから、これまで以上に多くの事業者が利用できるよう広く周知を図り、事業を継続していく必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	新商品開発事業支援や販路開拓事業支援を通じて、新たな地域資源に係る発掘、既存の地域資源に係るブラッシュアップ、各地域資源の連携による新たな魅力の創造などに取り組むとともに、メディア等に広く取り上げてもらえるよう戦略的な情報発信につなげていく必要がある。

A 改善



改善手法	三重の観光営業拠点運営協議会は、平成23年8月の設立以降、県内への誘客と県内旅行者の周遊性・滞在性の向上を図ることによる観光消費の拡大等を目的に事業を進めてきたが、一定の役割を終えたことから、平成29年12月に解散となった。 今後は、これまでの取組を通じて商品の造成・流通・マーケティング等のノウハウは一定程度、蓄積されたことから、メイド・イン応援補助金を活用した市内事業者が補助金を活用後においても都市部等で実際に販売に試みることができるテストマーケティングの場作りも併せて進めることで、当該補助金の活用に係るインセンティブの向上を図るとともに、効果的な情報発信に努めていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221104	単位施策 番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	伝統産業創生事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	□国指定の伝統的工芸品である「伊勢型紙」のブランディング及び販路開拓を目的とした 事業。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	【人材育成(伊勢型紙)】・・・ 6,500千円 【販路開拓(鈴鹿墨)】・・・1,000 千円 【特財】(国庫支出金)地方創生 推進交付金1,625千円	□国の地方創生推進交付金を活用 し、下記の委託事業を行う。 ・伊勢型紙創生人材育成事業費 6,500千円 ・伊勢型紙戦略的ブランディング事業 費 15,000千円 ・SUZUKA地域資源活用人材発掘・ 育成費 400千円 【特財】(国庫支出金)地方創生推進 交付金 10,137千円	□国の地方創生推進交付金を活用し、下記の委託事業を行う。 ・伊勢型紙創生人材育成事業費 7,000,000円 ・伊勢型紙戦略的ブランディング事業費 10,500,000円 ・SUZUKA地域資源活用人材発掘・育成費 1,001,000円 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金 9,250,000円	・人材育成 ・販路開拓	
事業費(千円)	7,500	21,900	18,501	4,037	51,938
財 源 内 訳	国庫支出金	1,625	10,137	9,250	21,012
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,875	11,763	9,251	30,926

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・人材育成 ・販路開拓	・人材育成 ・販路開拓		
事業費(千円)	4,000	4,000		59,938
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	21,012
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,000	4,000	38,926

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01295 伝統産業創生事業費	18,501	9,250	0	0	0	9,251
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		18,501	9,250	0	0	0	9,251

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		(1)人材育成事業 伊勢型紙産業の振興・拡大に資する後継者育成のための専門的知識・技術等の研修の実施(6,500千円) (2)戦略的ブランディング事業 マーケティング及びプロモーションに明るい外部人材としてプロデューサーを登用し、伊勢型紙のブランディングを目的とした取組を実施(1,500千円) (3)地域資源活用人材発掘育成セミナー事業(400千円)	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		—		
		決算額	活動指標		イベント・展示会出展回数			単位	回
事業費(千円)		21,900							
財源内訳	国庫支出金	10,137	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5		5	
	地方債	0	②実績値	7	7				
	その他	0	割合 (②÷①)	140%	140%				
	一般財源	11,763							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	「伊勢型紙」の産業力を強化するため人材基盤の強化を図るとともに、ブランド力強化を推進し、新たな購買やリピーターの獲得、ビジネス創出につなげ産業として振興・拡大することを目的に、平成28年度から3ヵ年計画で取り組んでいる事業であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	従事者の高齢化と後継者不足への対応, 現代のライフスタイルに沿った商品開発, ニーズ情報の不足等が課題である。

A 改善



改善手法	平成28年5月の伊勢志摩サミット開催等を契機に、マスコミ等で伊勢型紙が取り上げられることが増加していること、また、平成28年1月には中小企業地域資源活用促進法の下、「伊勢型紙とその商品群」を「ふるさと名物」として特定し、地域を挙げて応援していく機運が醸成され伊勢型紙を産業として復興・拡大させる好機ではある。 そのことから、これまでに引き続き、伊勢型紙産業の振興・拡大に資する後継者育成のための専門的知識・技術等の研修を進めるとともに、これまでの様々な取組における効果検証を踏まえ、事業者の商品開発及び販路拡大につながるよう、収益事業化に向けた取組をはじめ、プロモーション・メディア展開、テストマーケティング・イベントを効果的に実施していく。 併せて、平成30年度をもって地方創生推進交付金を活用した事業が終了することから、平成31年度以降も引き続き、これまでの取組を生かされるよう、消費者とのコミュニケーションを継続的に図る仕組みづくり、体制づくりを進めていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221106	単位施策 番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	すずか応援寄附金推進事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	本市の農水産品やものづくり技術を活用した商品、伝統産業やモータースポーツに関する商品を返礼品として選出し、ふるさと納税による地域資源の活性化を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	◆伝統産業やモータースポーツ などに関する返礼品の選出	◆伝統産業やモータースポーツ などに関する返礼品の選出	◆伝統産業やモータースポーツなどに関する返礼品の選出	◆ふるさと納税申込サイトの開設のほか寄附金の入金管理、返 礼品の配送管理等の包括業務 委託経費 ◆地域資源の発信、PRに要す る経費	
事業費(千円)	0	0	0	11,875	11,875
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	11,875	11,875

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	◆伝統産業やモータースポーツなど に関する返礼品の選出	◆伝統産業やモータースポーツなど に関する返礼品の選出		
事業費(千円)	0	0		11,875
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	11,875

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	本市の農水産品やものづくり技術を活用した商品、伝統産業やモータースポーツに関する商品など幅広く返礼品として選出することにより、本市の地域資源の魅力を国内へ広く発信するなど活性化を図った。		0.1		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		返礼品の見直し回数		単位	回
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	—	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	—	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	—	100%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	地域資源を活用した返礼品の拡充を行うことにより、歳入の確保につなげるとともに、あらゆる地域資源に係る商品を扱う事業者をはじめ市内産業の活性化を図ることができる考える。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	ふるさと納税の返礼品による地域資源の活性化		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		本市の農水産品やものづくり技術を活用した商品、伝統産業やモータースポーツに関する商品を返礼品とし て選出し、ふるさと納税による地域資源の活性化を図ります。			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・伝統産業やモータースポーツなどに関 する返礼品の選出	○	・新たな返礼品の選出等による地域資源 の活性化 ・イベント等による市外へのPR実施	○	・新たな返礼品の選出等による地域資源 の活性化 ・イベント等による市外へのPR実施	***	・新たな返礼品の選出等による地域資源 の活性化 ・イベント等による市外へのPR実施	***
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		***		***	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	税額控除枠の倍増やワンストップ特例制度の導入、民間事業者参入による手続きの簡素化の他、マスメディアを通じた本制度の認知度向上が進み、全国的に寄附額は増加している。こうした急速な市場の拡大に伴い、自治体間の競争も熱を帯び、返礼品に登録できる商品の制限、返礼品への還元率の引き下げ等、国からの通告が行われていることから、今後の動向を注視していくことが求められる。

A 改善



改善手法	国や他の自治体の動向等を注視するとともに、注目を集めている成功自治体の研究を進めていく。併せて、返礼品の充実を進めていくことで、更なる本市独自の魅力の向上を図り、歳入の確保に寄与するよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221107	単位施策 番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	物産振興事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□国の指定を受けた伝統的工芸品(用具)である「伊勢型紙」「鈴鹿墨」のPR経費と、産地組合等が実施する振興事業に対する補助及び鈴鹿市物産協会への補助等。 □平成30年度着工予定の新名神高速道路鈴鹿PA(仮称)において、PA商業施設内に本市の地域資源である「鈴鹿墨」「伊勢型紙」「モータースポーツ」「地域産品」に関するギャラリーを設置するための経費。 □平成30年度に行われる近鉄白子駅の改修に伴い本市地域資源のPRを行うための経費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	□物産振興費(商業観光課分) 60千円 □物産振興費(産業政策課分) 2,475千円	□伊勢型紙振興事業費補助金 □鈴鹿墨振興事業費補助金 □鈴鹿市物産協会事業補助金	□伊勢型紙振興事業費補助金 □鈴鹿墨振興事業費補助金 □鈴鹿市物産協会事業補助金 □新名神高速道路鈴鹿PAにおける鈴鹿市PR事業 □白子駅改修に伴う地域資源PR事業 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 物産振興費 5,424千円	□伊勢型紙振興事業費補助金 □鈴鹿墨振興事業費補助金 □鈴鹿市物産協会事業補助金	
事業費(千円)	2,535	2,170	8,281	2,170	15,156
財源内訳	国庫支出金	825	0	0	825
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	5,424	5,424
	一般財源	1,710	2,170	2,857	8,907

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	□伊勢型紙振興事業費補助金 □鈴鹿墨振興事業費補助金 □鈴鹿市物産協会事業補助金	□伊勢型紙振興事業費補助金 □鈴鹿墨振興事業費補助金 □鈴鹿市物産協会事業補助金		
事業費(千円)	2,170	2,170		19,496
財源内訳	国庫支出金	0	0	825
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	5,424
	一般財源	2,170	2,170	13,247

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01484 物産振興費	8,281	0	0	0	5,424	2,857
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,281	0	0	0	5,424	2,857

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・本市が有する伝統的工芸品である「伊勢型紙」「鈴鹿墨」のPR経費 ・「伊勢型紙」「鈴鹿墨」に係る産地組合等が実施する振興事業に対する補助 ・鈴鹿市物産協会に対する補助 等	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.1		0		—		
		決算額	活動指標		補助団体件数			単位	件
事業費(千円)		2,099							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5		
	地方債	0	②実績値	5	5				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	2,099							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	伝統産業の産業としての復興、地域資源活用団体への支援は、今後の地域資源の発展に向けては避けられない課題であり重要であることから、今後も継続した支援が必要であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今後の継続的な発展に向けて、各種団体が目指す方向性の把握とともに、これまでの取組がしっかりと生かされているのか確認を適宜、行う必要がある。その上で、各々の事業の必要性の確認、及び、適宜、精査をしていかなければならない。

A 改善



改善手法	これまで以上に、各種団体との連携を密に図り、情報収集を円滑に進めるとともに、各事業の効果・効率を向上していくためにも目指す方向性を常に共有するべく協力体制の強化を進めていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221108	単位施策 番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	オリンピック・パラリンピック活用事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機として増加が見込まれる外国人観光客に向け、新虎通りという東京を代表する都市空間を活用して、「2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合」に加盟する各自治体と連携し、地域の歴史・文化、自然、伝統工芸や食など地域の魅力を発信することで、地域の活性化を促進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		□新虎通り活用事業 ・2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機として増加が見込まれる外国人観光客に向け、新虎通りという東京を代表する都市空間を活用して、「2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合」に加盟する各自治体と連携し、地域の歴史・文化、自然、伝統工芸や食など地域の魅力を発信することで、地域の活性化を促進する。 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金5,000千円 (諸収入)オリンピック・パラリンピック活用事業市町村負担分5,000千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金オリ・パラ活用事業費5,747千円	□オリンピック・パラリンピック活用事業費 事業費負担金 6,000,000円 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金 3,000千円 (諸収入)オリンピック・パラリンピック活用事業市町村負担分 3,000千円	□新虎通り活用事業	
事業費(千円)		15,747	6,000	14,497	36,244
財源内訳	国庫支出金	5,000	3,000	4,375	12,375
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	10,747	3,000	10,122	23,869
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	□オリンピック・パラリンピック活用事業費 事業費負担金 6,000,000円	□オリンピック・パラリンピック活用事業費 事業費負担金 6,000,000円		
事業費(千円)	6,000	6,000		48,244
財源内訳	国庫支出金	3,000	3,000	18,375
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	3,000	3,000	29,869
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	01613	オリンピック・パラリンピック活用事業費	6,000	3,000	0	0	3,000	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計		6,000	3,000	0	0	3,000	0	

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて東京の新たな発信拠点となる「新虎通り」を活用して、連携4自治体を含めたオリパラ首長連合の会員自治体が協働し、日本各地の優れた地域資源・文化を発信する「旅する新虎マーケット」を実施。 具体的には、物販店舗「旅するストア」や飲食店舗「旅するカフェ」、都内初の歩道上建築物である展示・飲食スタンド「旅するスタンド」において、東京を訪れる国内外の多くの人達に対し、食の提供やワークショップ等を通じて、本市の魅力を効果的に情報発信した。 なお、事業の実施に当たっては、地方創生推進交付金、すずか応援基金等を活用し、費用対効果の面においても効果的に展開した。	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		—		
		決算額	活動指標		新虎通り出展回数			単位	回
事業費(千円)		15,747							
財源内 訳	国庫支出金	5,000	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	—	7	7	7		
	地方債	0	②実績値	—	12				
	その他	10,747	割合	—	171%				
	一般財源	0	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	既に本事業は地方創生推進交付金等を事業スキーム内で効果的に活用するなど、歳出削減に最大限努めているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成29年2月のオープン以降、新聞、雑誌、WEB等のメディアにも多数取り上げられ、事業の情報発信が、出展自治体の強力な情報発信としても一定の効果を挙げている一方、観光入込客数へつなげていくという最終的な目標については、まだまだ改善の余地がある。

A 改善



改善手法	これまでの「新虎通り」に加え，虎ノ門ヒルズやアークヒルズといった近郊の既存の商業施設でのイベントも展開することで実施エリアを拡大するとともに，ワークショップやマルシェといったイベント内容を充実させることで，これまで以上に来場者と出展自治体の交流を促し，効果を増大させていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221201	単位施策 番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	海水浴場運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□鼓ヶ浦海水浴場・千代崎海水浴場を安全で衛生的に提供するため、海水浴場施設の維持 管理・修繕を行う。 ・海岸清掃 ・公衆トイレ等の小破修繕 ・観光案内所施設の維持管理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃 【一日当たりの海水浴客入り込み数】 H27実績値466人H27目標値達成度82.56%H28目標値559人 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 海水浴場運営費分1,000千円	□鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃 【一日当たりの海水浴客入り込み数】 H28実績値 386人 H28目標値達成度 69.05% H29目標値 535人	□鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃 ・ライフセーバーの配置 【一日当たりの海水浴客入り込み数】 H28実績値 386人 H28目標値達成度 69.05% H29目標値 535人	鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃	
事業費(千円)	1,776	1,687	2,452	1,687	7,602
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	1,000	0	1,000
	一般財源	1,776	687	2,452	1,687

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃	鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃		
事業費(千円)	1,687	1,687		10,976
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	1,000
	一般財源	1,687	1,687	9,976

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00624 海水浴場運営費	2,452	0	0	0	0	2,452
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,452	0	0	0	0	2,452

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		7月7日(金)から8月27日(日)までの52日間を海水浴場開設期間として、海水浴場施設の維持管理・修繕、海水浴場区域の清掃に取り組んだ。なお、活動指標にある海水浴場開設日数について、荒天の場合、海水浴場を閉鎖することから、実績は48日であった。 海水浴場閉鎖期間については、公衆トイレの修繕や海水浴場監視塔の修繕等に取り組んだ。 また、2018年度の配置に向けて、ライフセーバーの育成に取り組んだ。	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		海水浴場開設日数			単位	日
事業費(千円)		1,516							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	42	42	42	42		
	地方債	0	②実績値	48	48				
	その他	1,000	割合 (②÷①)	114%	114%				
	一般財源	516							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	海水浴場運営事業費の大半が、海岸の清掃費及び海水浴場関係施設の維持管理・修繕費であり、限られた予算の中で、優先順位をつけて業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	海水浴場運営事業費の中で、海岸の清掃費用が大きな割合を占めており、海水浴場開設期間内に、業者による海岸清掃を2回実施している。予算措置として、海岸清掃4回分を想定しているが、荒天が続き、海岸に大量の流木やゴミが流れ着き、4回以上の海岸清掃が必要になる場合は、海水浴場を開設することができないことを認識する。

A 改善



改善手法	天候についての情報収集をし、海水浴客で賑わう8月上旬から中旬にかけて、海水浴場が綺麗な状態であるよう海岸清掃の時期及び回数を調整する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221202	単位施策 番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	海水浴場駐車場管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□鈴鹿市鼓ヶ浦駐車場及び鈴鹿市千代崎駐車場の維持・管理・運営事業。 ・両駐車場の指定管理 ・交通規制等看板の設置									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。財源は市営駐車場収入。 【海水浴場開設期間中の一日当たりの駐車利用台数】 H26実績値37.7台H26目標値達成度67.93%H27目標値50.4台 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使用料1,905千円 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使用料218千円	□海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。財源は市営駐車場収入。 【海水浴場開設期間中の一日当たりの駐車利用台数】 H27実績値41.5台H27目標値達成度82.34%H28目標値49.7台 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使用料1,910千円	□海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。財源は市営駐車場収入。 【海水浴場開設期間中の一日当たりの駐車利用台数】 H28実績値 39.5台 H28目標値達成度 79.59% H29目標値 47.5台 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使用料 1,870千円	海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費及び人件費。財源は市営駐車場収入。	
事業費(千円)	1,905	1,910	1,870	1,905	7,590
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,905	1,910	1,870	7,590
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。財源は市営駐車場収入。	海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。財源は市営駐車場収入。		
事業費(千円)	1,905	1,905		11,400
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,905	1,905	11,400
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00632 管理運営費／維持管理費	1,870	0	0	0	1,870	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,870	0	0	0	1,870	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	7月7日(金)から8月27日(日)までの52日間を駐車場開設期間とし、指定管理者である千代崎観光協会、鼓ヶ浦観光協会が、鈴鹿市千代崎駐車場及び鈴鹿市鼓ヶ浦駐車場の運営を行った。 その他、閉鎖期間に駐車場の修繕等を行った。		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		駐車場開設日数		単位	日
事業費(千円)		1,507						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	50.4	50.4	50.4	50.4	
	地方債	0	②実績値	48	48			
	その他	1,507	割合					
	一般財源	0	(②÷①)	95%	95%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	千代崎及び鼓ヶ浦駐車場の駐車料金収入を財源としているため、年度ごとの駐車台数をもとに事業に取り組む必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	気象条件等で、海水浴場の入込客数が減少した場合、千代崎及び鼓ヶ浦駐車場の収入も減少することから、駐車場の維持、管理、修繕等の事業実施の際には、十分な検証が必要である。

A 改善



改善手法	駐車場の維持，管理，修繕事業等を実施の際は，駐車場収入の見込みの範囲内で，優先順位をつけて実施することとする。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221203	単位施策 番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	駐車場管理運営事業／人件費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□職員時間外勤務にかかる人件費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	海水浴場開設期間中の市営駐車場使用料収入を市職員手当等に充当 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使用料218千円	□海水浴場開設期間中の市営駐車場使用料収入を市職員手当等に充当。 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使用料226千円	□海水浴場開設期間中の市営駐車場使用料収入を市職員手当等に充当。 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使用料 89千円	海水浴場開設期間中の市営駐車場使用料収入を市職員手当等に充当	
事業費(千円)	218	226	89	218	751
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	218	226	89	751
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	海水浴場開設期間中の市営駐車場使用料収入を市職員手当等に充当	海水浴場開設期間中の市営駐車場使用料収入を市職員手当等に充当		
事業費(千円)	218	218		1,187
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	218	218	1,187
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00631 管理運営費／人件費	89	0	0	0	89	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		89	0	0	0	89	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	人件費のみ事業のため実績なし		0.3		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		駐車場開設日数		単位	日
事業費(千円)		0						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	50.4	50.4	50.4	50.4	
	地方債	0	②実績値	48	48			
	その他	0	割合	95%				
	一般財源	0	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費のみの事業であるため判断できない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	—

A 改善



改善手法	

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221204	単位施策 番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	観光振興事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	☐観光振興事業 ・観光関係団体の運営の財政的支援 ・観光展等への参加 ・鈴鹿市観光まちづくり委員会 ・ライフセーバー育成事業支援 ・鈴鹿市市民祭開催支援									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	観光振興事業全般に関する諸経費 ○市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備費 ○鈴鹿市観光まちづくり委員会事業委託 ○市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金 ○観光振興関係団体活動補助金	☐ 観光振興事業全般に関する諸経費 ・市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備費 ・鈴鹿市観光まちづくり委員会事業委託 ・市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金 ・観光振興関係団体活動補助金 ・ライフセーバー育成事業支援 ・鈴鹿市市民祭開催支援 【年間の鈴鹿市観光入込客数】 H27実績値4,711,796人H27目標値達成度94.2% H28目標値4,712,000人 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金観光振興費分500千円	☐ 観光振興事業全般に関する諸経費 ・市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備費 ・鈴鹿市観光まちづくり委員会事業委託 ・市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金、観光振興関係団体活動補助金 ・ライフセーバー育成事業支援、鈴鹿市市民祭開催支援 【年間の鈴鹿市観光入込客数】 H28実績値 4,716,739人 H28目標値達成度 96.0% H29目標値 4,912,000人 【特財】(諸収入)広告掲載料 熱気球機体広告掲載料 6,000千円 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 観光振興費 10,000千円	観光振興事業全般に関する諸経費 ○市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備費 ○鈴鹿市観光まちづくり委員会事業委託 ○市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金 ○観光振興関係団体活動補助金	
事業費(千円)	42,698	34,737	50,446	40,563	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	500	0	
	一般財源	42,698	34,237	34,446	

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	観光振興事業全般に関する諸経費	観光振興事業全般に関する諸経費		
事業費(千円)	34,737	34,437		
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	500	0	
	一般財源	34,237	34,437	

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00627 観光振興費	50,446	0	0	0	16,000	34,446
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		50,446	0	0	0	16,000	34,446

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、「観光PR・イベント実施数」を上げており、目標値「46」に対し、実績は「44」で96%実施できた。さまざまところで観光PRできた。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		観光PR・イベント実施数		単位	回
事業費(千円)		34,499						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	46	46	46	46	
	地方債	0	②実績値	46	44			
	その他	200	割合	100%		96%		
	一般財源	34,299	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	観光振興に関する事業で、市が行うことは妥当であり、必要な能力も確保されている。工程も適切であるため、当事業に直接関わる交付金等がなく新たな歳入の確保はないが、必要最低限の予算で今後も業務を遂行する。

A 改善



改善手法	2016年3月に策定されました鈴鹿市観光振興方針における観光レクリエーション入込客数の目標値550万人(2023年)を達成するため、引き続き観光PR・イベントの内容を充実させていくことが重要である。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221205	単位施策 番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	東海自然歩道維持管理事業				事業計画期間	事業開始	1989年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□観光客が安心・安全に東海自然歩道を利用できるよう、景観保全や美化に配慮しながら 維持管理・修繕を行う。 ・草刈清掃 ・危険箇所及び破損箇所の修繕 ・道標の修繕 ・公衆便所の清掃及び小破修繕 ・東海自然歩道のパトロール									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	東海自然歩道の維持管理に関する諸経費 ・草刈り、清掃、パトロール等の委託 ・歩道、トイレの補修 ・遊歩道の整備	□東海自然歩道の維持管理に関する諸経費。 ・草刈り、清掃、パトロール等の委託 ・歩道、トイレの補修 ・遊歩道の整備	□東海自然歩道の維持管理に関する諸経費。 ・草刈り、清掃、パトロール等の委託 ・歩道、トイレの補修 ・遊歩道の整備 【特財】(県支出金)東海自然歩道維持管理委託金 117千円	東海自然歩道の維持管理に関する諸経費 ・草刈り、清掃、パトロール等の委託 ・歩道、トイレの補修 ・遊歩道の整備	
事業費(千円)	134	117	117	134	502
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	134	117	134	502
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	東海自然歩道の維持管理に関する諸経費	東海自然歩道の維持管理に関する諸経費		
事業費(千円)	117	117		736
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	117	117	736
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00626 東海自然歩道維持管理費	117	0	117	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		117	0	117	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	東海自然歩道の維持管理は三重県からの受託事業である。活動指標として、東海自然歩道のパトロール回数を挙げているが、受託契約上のパトロール回数が増加したことから、実績値も増加した。		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		パトロール回数		単位	回
事業費(千円)		117						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	117	①見込値	6	6	6	6	
	地方債	0	②実績値	4	7			
	その他	0	割合 (②÷①)	67%	117%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	三重県からの委託事業につき、役割分担の見直しにはなじまない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	全ての維持業務を外部に委託しており、人材育成・意識改革にはなじまない。ただし、維持業務受託者が高齢化しており、人材の確保が求められる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	三重県からの委託金額が削減される中で、年間を通じて東海自然歩道の全域を維持できており、効率的に事務事業が進められている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	三重県からの受託事業のため、受託金額の範囲内での活動にとどまる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	東海自然歩道維持管理業務は、三重県からの受託事業のため、見直しを図る範囲に限られる。懸案事項としては、維持業務の受託者が高齢化していることであり、近い将来、新たな人材の確保が求められる。

A 改善



改善手法	新たな維持業務受託者について、検討を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221206	単位施策 番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	鈴鹿山溪施設運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□観光客が安心・安全に小岐須溪谷山の家・公衆便所等の山溪施設及び登山道を利用できるよう、景観保全や美化に配慮しながら、維持管理・修繕を行う。 ・小岐須溪谷山の家面格子修繕 ・小岐須溪谷ログハウス屋外便所洗浄管保温工事 ・小岐須溪谷山の家消防用設備法定点検 ・鈴鹿山溪山の家給水槽清掃 ・小岐須溪谷屏風岩吊橋点検 ・小岐須溪谷山の家特殊建築物等定期点検 ・小岐須キャンプ場水道減菌施設点検 ・登山道看板作成									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費。 ・施設の補修及び改修 ・施設の点検及び管理委託等	□鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費。 ・案内注意看板、道標の設置 ・トラロープ等維持管理に必要な消耗品の購入 ・施設の補修及び改修、施設の点検及び管理委託	□鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費。 ・案内注意看板、道標の設置 ・トラロープ等維持管理に必要な消耗品の購入 ・施設の補修及び改修、施設の点検及び管理委託 ・小岐須溪谷施設整備(みえ森と緑の県民税活用事業)	鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費。 ・施設の補修及び改修 ・施設の点検及び管理委託等	
事業費(千円)	1,209	1,148	4,748	1,152	8,257
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	3,000
	地方債	0	0	0	0
	その他	70	1,070	70	1,280
	一般財源	1,139	78	1,678	3,977

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費。 ・施設の補修及び改修 ・施設の点検及び管理委託等	鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費。 ・施設の補修及び改修 ・施設の点検及び管理委託等		
事業費(千円)	1,148	1,148		10,553
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	3,000
	地方債	0	0	0
	その他	70	70	1,420
	一般財源	1,078	1,078	6,133

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00625 鈴鹿山溪施設運営費	4,748	0	3,000	0	70	1,678
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,748	0	3,000	0	70	1,678

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、観光客が安心・安全に小岐須溪谷山の家・公衆便所等の山溪施設及び登山道を利用いただけるための維持管理にかかる施設整備等実施回数を上げているが、限られた予算の中で、点検、整備等を実施している。		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		施設整備等実施回数		単位	回
事業費(千円)		1,122						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10	
	地方債	0	②実績値	10	12			
	その他	1,070	割合 (②÷①)	100%	120%			
	一般財源	52						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	設備の点検等については、計画どおり実施できるものの、山溪施設修繕は、対処療法で対応している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等はなく、収入増は見込めない。歳出について、老朽化した施設整備の必要最小限の予算となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	山溪施設が老朽化する中で、安心・安全を維持するための必要最低限の予算となっている。現行予算では、軽微な修繕しかできないことから、観光客の安心・安全を脅かすような修繕箇所があっても、費用如何によっては対応できない。

A 改善



改善手法	観光客の安心・安全を脅かすような修繕が必要となる前に、予防的な修繕を計画的に実施していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221301	単位施策 番号	2213	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	モータースポーツの振興促進

事業名	モータースポーツ等振興支援事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	□行政が主体となって市民に対するモータースポーツ及び熱気球の普及・啓発事業を実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 ・モータースポーツ鈴鹿市長賞 ・モータースポーツ啓発事業	□モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 ・モータースポーツ鈴鹿市長賞 ・モータースポーツ啓発事業 □バルーンフェスティバル開催に関する支援。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金モータースポーツ等振興支援事業費分 2,819千円	□モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 ・モータースポーツ鈴鹿市長賞 ・モータースポーツ啓発事業 □バルーンフェスティバル開催に関する支援。	モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 ・モータースポーツ鈴鹿市長賞 ・モータースポーツ啓発事業	
事業費(千円)	3,606	9,425	10,192	3,253	26,476
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	2,819	0	2,819
	一般財源	3,606	6,606	10,192	23,657

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 バルーンフェスティバル開催に関する支援。	モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 バルーンフェスティバル開催に関する支援。		
事業費(千円)	9,425	9,425		45,326
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2,819	0	5,638
	一般財源	6,606	9,425	39,688

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

	事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00630	モータースポーツ等振興支援事業費	10,192	0	0	0	0	10,192
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			10,192	0	0	0	0	10,192

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		活動指標であるモータースポーツ振興コーナーへの車両の展示, その他, HONDA 鈴鹿レーシングによる学校訪問, 初心者のためのモータースポーツおもしろ体験・講座等を実施し, モータースポーツの普及・啓発のための事業を円滑に遂行することができた。 振興コーナーの展示については, 展示マシンの台数が少なかったため, 見込値を大きく下回った。	1.6		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		モータースポーツ振興コーナーへの車両展示台数		単位	台
事業費(千円)		9,146						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	7	8	9	10	
	地方債	0	②実績値	6	2			
	その他	2,065	割合 (②÷①)	86%	25%			
	一般財源	7,081						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	モータースポーツの普及・啓発に関わる事業を実施するにあたり、限られた予算で最大の効果を発揮する事業に取り組んでいることから、事務事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	モータースポーツの普及・啓発のための新規事業に取り組むにあたり、予算の確保が難しいことから、現状の事業をブラッシュアップするか、現状の事業をとりやめて、新たにに取り組むという2案の選択となるため、新規事業の立案には、十分な検証が必要である。

A 改善



改善手法	現状の事業に満足することなく、改善・改良の視点を持ち、事業に取り組む。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221302	単位施策 番号	2213	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	モータースポーツの振興促進

事業名	モータースポーツ団体支援事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□モータースポーツ振興推進母体である「鈴鹿モータースポーツ友の会」及び「全日本学生連盟」が行うモータースポーツの普及・理解促進につながる事業の財政的支援を行う。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		モータースポーツ支援事業に関する諸経費。 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助	□モータースポーツ支援事業に関する諸経費。 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助	□モータースポーツ支援事業に関する諸経費。 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助	モータースポーツ支援事業に関する諸経費。 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助	
事業費(千円)		2,523	2,390	1,470	2,396	8,779
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,523	2,390	1,470	2,396	8,779

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	モータースポーツ支援事業に関する諸経費。	モータースポーツ支援事業に関する諸経費。		
事業費(千円)	1,470	1,470		11,719
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,470	1,470	11,719

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01575 モータースポーツ団体支援事業費	1,470	0	0	0	0	1,470
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,470	0	0	0	0	1,470

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、鈴鹿モータースポーツ友の会が実施したモータースポーツの普及・理解促進イベント数をあげている。目標としていた12回の回数を達成することができたが、友の会ではイベント以外にも、普及や理解促進につながる取組を行っている。	0.3		0		－		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		－		
		決算額	活動指標		モータースポーツの普及・理解促進のイベント数			単位	回
事業費(千円)		2,390							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	12	12	12		12	
	地方債	0	②実績値	10	13				
	その他	0	割合 (②÷①)	83%	109%				
	一般財源	2,390							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	モータースポーツの普及・啓発にはモータースポーツ団体が実施する取組が不可欠なため、今後も継続した支援が必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	モータースポーツの普及・啓発につながる取組が計画的に実施されているか、常に確認が必要である。

A 改善



改善手法	定期的に取組状況の報告を求める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221303	単位施策 番号	2213	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	モータースポーツの振興促進

事業名	鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会事業				事業計画期間	事業開始	2008年5月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□F1観戦者だけではなく地域住民を対象に、F1日本グランプリを活用した地域活性化事業を実施する。 ・快適なアクセスを実現するための公共交通機関利用促進と渋滞緩和策の実施 ・地元住民のF1への関心を高めるためのプレイベントの実施 ・観戦客に対する歓迎ムードを盛り上げるためのおもてなし事業の実施 ・後泊促進を図るための事後イベントの実施 ・公式ホームページを活用したイベント情報、観戦情報、観光・物産情報等の発信									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	F1日本グランプリ開催に際して、交通の円滑化を推進するとともに、開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図るため、官民が連携をして組織した協議会が実施する活動を補助する。	□F1日本グランプリ開催に際して、交通の円滑化を推進するとともに、開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図るため、官民が連携をして組織した協議会が実施する活動を補助する。 【鈴鹿F1日本グランプリ観戦客数】 H27実績値165,000H27目標値達成度110.0%H28目標値165,000	□F1日本グランプリ開催に際して、交通の円滑化を推進するとともに、開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図るため、官民が連携をして組織した協議会が実施する活動を補助する。 【鈴鹿F1日本グランプリ観戦客数】 H28実績値 145,000 H28目標値達成度 87.8% H29目標値 165,000	F1日本グランプリ開催に際して、交通の円滑化を推進するとともに、開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図るため、官民が連携をして組織した協議会が実施する活動を補助する。	
事業費(千円)	10,000	9,500	9,300	9,500	38,300
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,000	9,500	9,300	9,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	F1日本グランプリ開催に際して、交通円滑化や観戦客へのおもてなしの取組等を実施する官民で組織された協議会を補助する。	F1日本グランプリ開催に際して、交通円滑化や観戦客へのおもてなしの取組等を実施する官民で組織された協議会を補助する。		
事業費(千円)	9,500	9,500		57,300
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9,500	9,500	57,300

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00628 鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会費	9,300	0	0	0	0	9,300
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,300	0	0	0	0	9,300

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成29年10月7日(土)から8日(日)の期間開催されたF1日本グランプリにおいて、交通の円滑化及びおもてなし事業に取り組んだ。また、活動指標でもある部会の開催につき、当初の予定どおり完了することができた。		0.8		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会、部会の開催数		単位	回
事業費(千円)		9,500						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	6	6	6	6	
	地方債	0	②実績値	6	6			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	9,500						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	協議会の実施事業を把握し、コスト意識を持ち業務を遂行することができたため、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本事業は、F1日本グランプリ開催に際して、交通円滑化やおもてなしに取り組む官民で組織された協議会への補助をしており、協議会の実施事業及び、歳入、歳出についても詳細まで把握することが求められる。

A 改善



改善手法	今後、予算の増加を見込めないことから、協議会実施事業の費用対効果を意識し、事業の見直しに取り組んでいく。